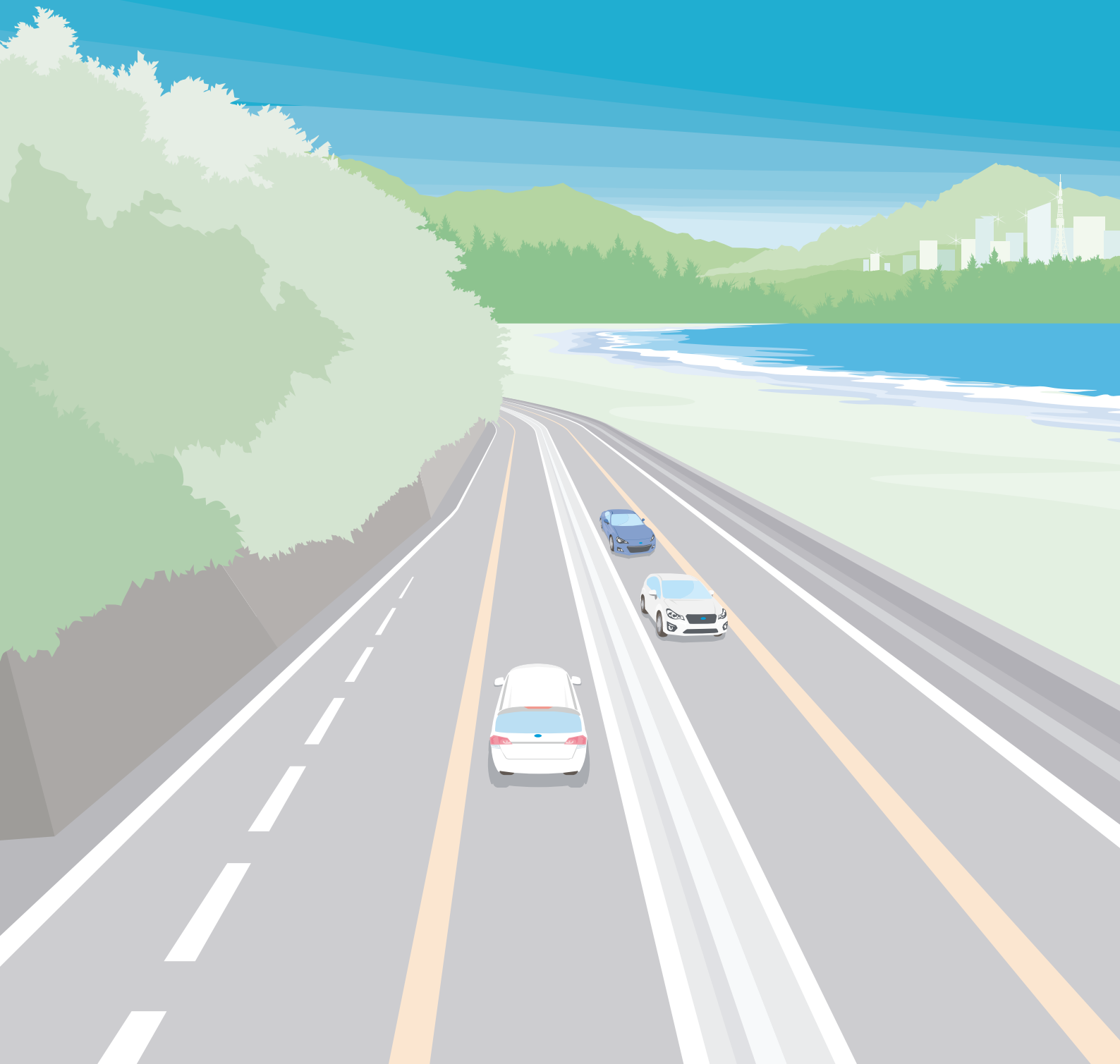




SUBARU

2012 CSRレポート

web版フルレポート





「2012 CSRレポート」について

編集方針

本レポートは、富士重工業株式会社・国内関連会社・海外関連会社のCSR（企業の社会的責任）の取り組み成果をご紹介し、お客さま・株主の皆さま、お取引先・地域社会・従業員などのステークホルダーとコミュニケーションを図り、取り組み内容のさらなる向上を目指すことを目的として発行しました。

「特集」では、ステークホルダーの皆さまに特にお伝えしたい、富士重工業グループの特徴的な取り組みを掲載しています。「富士重工業グループのCSR」のパートでは、富士重工業CSR活動8項目（お客さま・商品、従業員、環境、コンプライアンス、情報公開、調達、社会貢献、コーポレート・ガバナンス）に沿って、CSRの取り組みについてご報告しています。

なお、本レポートは冊子版とweb版フルレポートで構成されています。冊子版、フルレポートの掲載内容については2ページをご覧ください。

また、2011年度版に引き続き、首都大学東京の奥真美教授に第三者意見を依頼しました。この意見書は本レポート71ページに記載しています。

対象期間

- ・ 2011年度（2011年4月～2012年3月）の実績と一部それ以前の取り組みや本レポート発行直前までのものを含みます。
- ・ 本レポートにおける所属、役職等は、すべて取材当時のものです。

参考としたガイドライン

GRI「サステナビリティ レポーティング ガイドライン（第3版）」
環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」

対象範囲

富士重工業株式会社（主要な生産・開発拠点の所在地）

- スバル自動車部門
- 群馬製作所（群馬県太田市ほか）、東京事業所（東京都三鷹市）
- 産業機器カンパニー [埼玉製作所（埼玉県北本市）]
- 航空宇宙カンパニー [宇都宮製作所（栃木県宇都宮市、愛知県半田市）]
- エコテクノロジーカンパニー [宇都宮製作所（栃木県宇都宮市）]

国内関係会社（国内関連企業部会参画の5社）

- 輸送機工業株式会社（愛知県半田市）
- 富士機械株式会社（群馬県前橋市）
- 株式会社イチタン（群馬県太田市）
- 桐生工業株式会社（群馬県桐生市）
- 株式会社スバルロジスティクス（群馬県太田市）

海外関係会社（北米環境委員会参画の4社）

- SIA: Subaru of Indiana Automotive, Inc.（インディアナ州ラファイエット）
- SOA: Subaru of America, Inc.（ニュージャージー州チェリーヒル）
- SCI: Subaru Canada, Inc.（オンタリオ州ミシサーガ）
- SRD: Subaru Research & Development, Inc.（ミシガン州アンナーバー）

上記関係会社以外にも、国内スバル販売特約店の活動状況などを紹介しています。

発行時期

前回発行：2011年9月
今回発行：2012年9月
次回発行予定：2013年8月

本レポートに関するお問い合わせ先

富士重工業株式会社 経営企画部
〒160-8316 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号 スバルビル
TEL 03-3347-2033 FAX 03-3347-2381

Contents

「特集」はフルレポート、冊子版で同じ内容を掲載しています。 ※ただし、特集1の対談のみ、HTML版でロングバージョンを掲載しています。
 「富士重工業グループのCSR」は、全開示項目をwebサイトに掲載し、特に伝えたいことを冊子版で活動ハイライトとしてまとめています。

冊子版

当社グループのCSRの取り組みのうち、特にステークホルダーの皆さまにお伝えしたいことをダイジェストとしてまとめました。

- 1 編集方針・対象範囲
- 3 トップメッセージ
- 5 富士重工業グループについて
- 6 事業紹介

特集 “Motion-V”の実現に向けて

- 9 特集1
クルマづくり、お客さまにお届けする
“安心とゆしさ”を実現するための想いと技術
- 17 特集2
クルマづくりを通じて子どもたちに伝えたいこと
スバルの次世代育成・キャリア教育の取り組み
- 20 富士重工業グループのCSR

お客さま・商品

- 21 お客さまとのコミュニケーション
- 22 品質マネジメント
- 23 安全なクルマづくり
- 24 福祉車両への取り組み

従業員

- 25 人材育成／誰もが働きやすい職場づくり
- 26 心身両面の健康づくり／労働安全衛生

環境

- 27 環境マネジメント
- 28 第4次環境ボランティアプランと第5次環境ボランティアプラン
- 29 クリーンな商品
- 30 クリーンな工場・オフィス
- 31 クリーンな物流・販売／自動車リサイクル／
海外関係会社の環境活動報告

コンプライアンス

- 32 コンプライアンス順守／個人情報の保護

情報公開／調達

- 33 株主・投資家の皆さまへの情報開示／
お取引先との共存共栄の関係づくり

社会貢献

- 34 交通安全／教育／地域／社会

コーポレート・ガバナンス

- 36 コーポレート・ガバナンス体制／リスクマネジメント
- 37 第三者意見
- 38 2011年版からの改善



環境シンボルマーク

2005年6月に、当社はスバルグループの環境シンボルマークを設定しました。マークの中心に「葉」をデザインし、「緑の大地」と「青い空」の地球をコンセプトとし、積極的に環境保全に取り組む想いをこのマークに込めています。



表紙デザイン

当社の主力商品とCSR活動によって築かれる明るい未来をイメージしています。

web版フルレポート

<http://www.fhi.co.jp/envi/csr/index.html>

PDFおよびHTMLで、当社グループのCSRの取り組みを網羅的に紹介しています。

PDF版のページ構成です。HTML版も同じ構成で公開しています。

- 1 編集方針・対象範囲
- 3 トップメッセージ
- 5 富士重工業グループについて
- 6 事業紹介

特集 “Motion-V”の実現に向けて

- 9 特集1
クルマづくり、お客さまにお届けする
“安心とゆしさ”を実現するための想いと技術
- 17 特集2
クルマづくりを通じて子どもたちに伝えたいこと
スバルの次世代育成・キャリア教育の取り組み
- 20 富士重工業グループのCSR

お客さま・商品

- 24 お客さまとのコミュニケーション
- 25 品質マネジメント
- 26 安全なクルマづくり
- 27 福祉車両への取り組み

従業員

- 28 人材育成
- 29 誰もが働きやすい職場づくり
- 30 労使のコミュニケーション／心身両面の健康づくり
- 31 労働安全衛生

環境

- 32 環境委員長メッセージ
- 33 環境マネジメント
- 37 環境会計（富士重工業グループの2011年度実績）
- 38 環境パフォーマンス
- 40 第4次環境ボランティアプラン [2007～2011年度] 実績総括
- 44 第5次環境ボランティアプラン [2012～2016年度] サマリー
- 46 クリーンな商品
- 51 クリーンな工場・オフィス
- 54 クリーンな物流
- 55 クリーンな販売・サービス
- 56 自動車リサイクル
- 58 海外関係会社の環境活動報告

コンプライアンス

- 60 コンプライアンス順守／コンプライアンス体制と運営
- 61 個人情報の保護

情報公開

- 62 株主・投資家の皆さまへの情報開示／
お客さま・地域の皆さまとのコミュニケーション

調達

- 63 お取引先との共存共栄の関係づくり

社会貢献

- 64 社会貢献の基本方針／東日本大震災の復興支援活動
- 65 乗り物文化の発展・交通安全の普及／モノづくり・人づくり
- 66 地域貢献／ボランティア活動支援
- 67 海外での取り組み

コーポレート・ガバナンス

- 69 コーポレート・ガバナンス体制／内部統制システム
- 70 リスクマネジメント
- 71 第三者意見
- 72 2011年度版からの改善

自動車をコアとした事業活動を通じて
持続的に発展する「豊かな社会づくり」の実現を
推進していきます。



私たちは、企業理念で「豊かな社会づくり」を謳っているとおり、事業活動を通じて持続的な社会の発展に貢献することを富士重工業グループの使命と考えています。現在取り組んでいる2015年度までの5ヵ年中期経営計画“Motion-V”においても、CSRの目標として「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」と「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」を目指すことを掲げて、活動を推進しています。

具体的には、CSR活動をお客さま・商品、従業員、環境、コンプライアンス、情報公開、社会貢献、調達、コーポレート・ガバナンスの8項目に分け、それぞれに目標とする考え方をまとめ、それに則って活動を推進する仕組みを整えています。本レポートにおいても、この8項目に沿って、当社の活動をご紹介します。

お客さま・商品面での昨年のトピックは、米国を皮切りとした世界各国への新型インプレッサの市場導入です。新型水平対向エンジンやアイドリングストップ機能の採用などで燃費性能を大幅に向上させるとともに、レガシィで好評を博している先進運転支援システム「EyeSight (ver.2)」を日本向けに設定するなど、高い衝突安全性能の実現と合わせて、お客さまの「安心」を一層高めることに注力しました。また、新モデル「XV」は、基本性能の高さとスタイリッシュで存在感のあるエクステリアデザインが多くのお客さまからの支持を集め、販売を伸ばしています。

新型インプレッサは、開発から生産、販売に至るまで、「安心と愉しさ」をお客さまに届けたいという私たち一人ひとりの想いが込められたクルマです。計画を大きく越えるご注文を世界中からいただき、生産設備の能力増強などで、早くお客さまにお届けできるよう努めています。

環境面では、「常に地球環境と事業活動の深いかかわりを認識し」「社会の持続的な発展を目指す」当社環境方針に基づいて策定した第5次環境ボランティアプラン(2012～2016年度)の取り組みがスタートしました。地球温暖化対策、資源循環、公害防止・有害化学物質使用削減、環境マネジメントのそれぞれの項目で、新たに、今まで以上の高い目標を掲げ、その達成を目指しています。

昨年は、3月に発生した東日本大震災、そして、その後の電力不足の問題やタイにおける大洪水など相次いでサプライチェーンのリスクに直面し、事業を継続していくことの重要性を再認識し、企業の社会的責任を改めて実感した1年となりました。

これからも、世界で事業を展開する「企業市民」としての責任を果たしながら、世界の皆さまから信頼される企業となることを目指してまいります。今後とも、ステークホルダーの皆さまのご支援を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

代表取締役社長
CSR委員長

吉永泰之

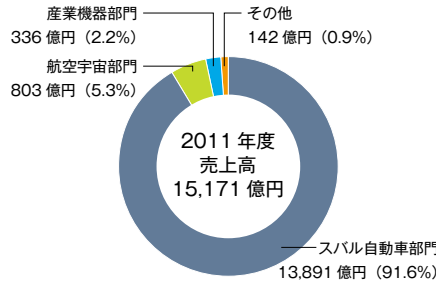
富士重工業グループについて

会社概要 (2012年3月31日現在)

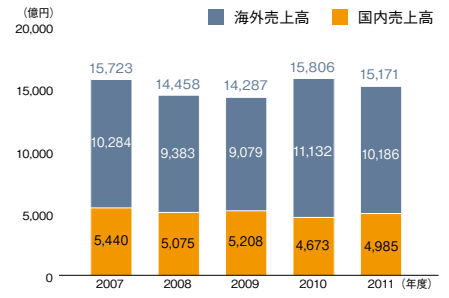
社名	富士重工業株式会社 (Fuji Heavy Industries Ltd.)
創立	1953年7月15日
資本金	1,538億円
従業員数	27,123名(連結) 12,359名(単体)
本社	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号 代表電話番号 03-3347-2111
売上高	15,171億円(連結) 10,389億円(単体)
営業利益	440億円(連結) 11億円(単体)
経常利益	373億円(連結) 81億円(単体)
当期純利益	385億円(連結) 93億円(単体)
連結子会社	国内49社、海外21社
持分法適用の子会社	国内5社、海外4社

*売上高~当期純利益の数値は2011年度実績です。

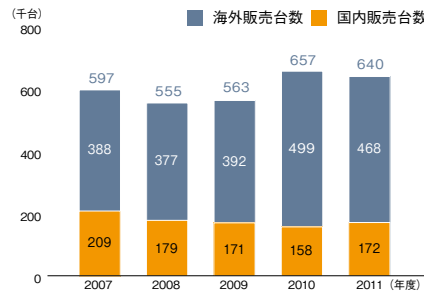
2011年度売上高部門別比率(連結)



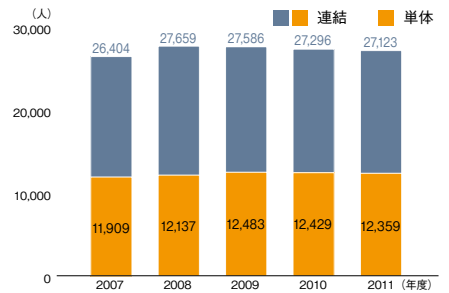
売上高推移(連結)



販売台数の推移(連結)



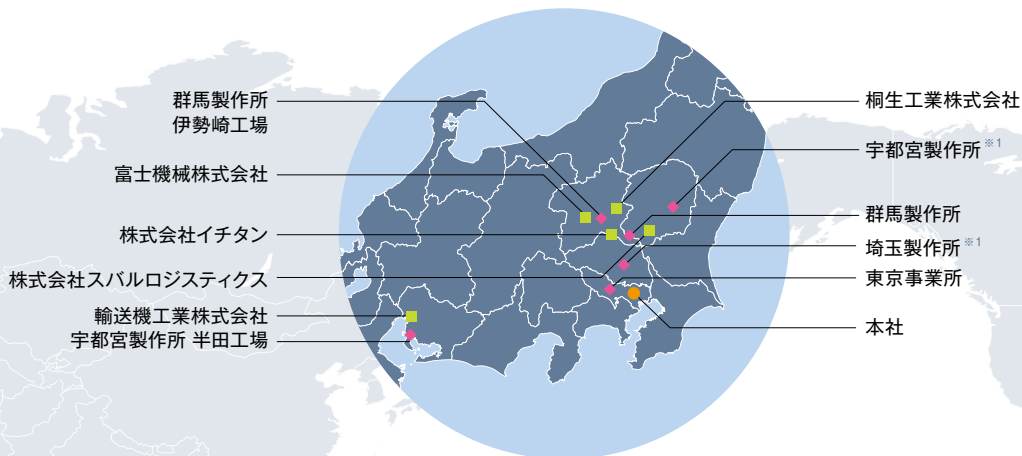
従業員数の推移



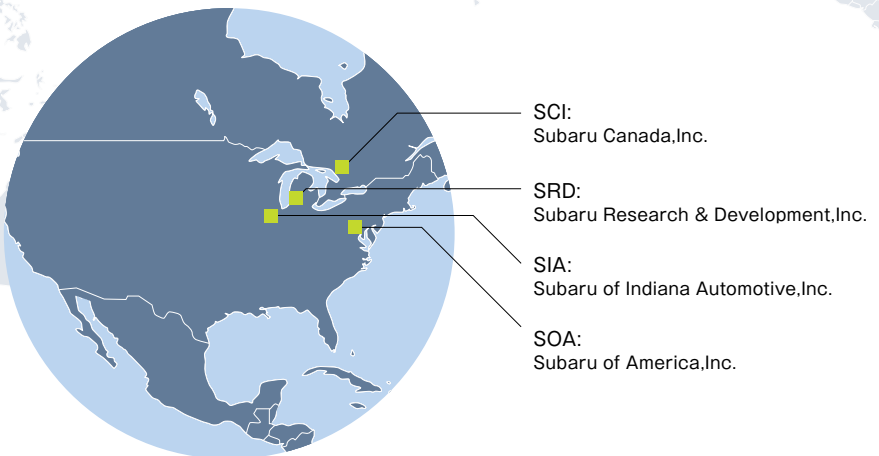
*グラフの数値は四捨五入のため、比率の総和が合わない場合があります。

主な拠点紹介

当社および国内関係会社



海外関係会社



● 本社
◆ 富士重工業事業所・製作所
■ 関係会社

※1 本レポートでは、航空宇宙カンパニーとエコテクノロジーカンパニーの生産拠点を「宇都宮製作所」と、また、産業機械カンパニーを「埼玉製作所」と表記している場合があります。

事業紹介

一人でも多くのお客さまの生活や人生をより豊かに満たしていくこと。
その想いを、すべての製品づくりに込めています。

当社はスバル[SUBARU]ブランドのもと、クルマを中心とした輸送機器メーカーとして4つの事業部門を展開しています。

スバル自動車部門

SUBARU Automotive Business



ブランドステートメント



SUBARU

Confidence in Motion

スバルは "Confidence in Motion" を通じてスバルならではの「クルマのある自由で楽しい生活」を提案し、自分らしい豊かな人生を求める、より多くのお客さまの期待に応えるために、自らを革新し続けていきます。

快適で楽しい走りを約束するクルマをお届けします

当社は、1958年に「スバル360」を発売して以来、日本の自動車産業の発展に寄与してきました。1966年に発売した「スバル1000」で水平対向エンジンを採用。1972年に世界初の乗用四輪駆動車を発売し、水平対向エンジンを核とした左右対称のパワートレインを「シンメトリカル AWD」システムとして確立してきました。

また、「運転支援システム EyeSight」や、新世代のトランスミッション、「リニアトロニック」の開発など、社会動向を踏まえながら常に新しいチャレンジを続けています。

所在地

- 群馬製作所 (群馬県太田市、伊勢崎市、邑楽郡大泉町)
- 東京事業所 (東京都三鷹市)



産業機器カンパニー

Industrial Products Company

地球上のあらゆる環境下で使われる汎用エンジンを量産しています

産業機器カンパニーでは、建設機械や産業機械に搭載する「ロビン」ブランドの汎用エンジンと、ロビンエンジンを搭載した商品を開発・生産・販売しています。また、スノーモービルやバギーなどに使われる高性能エンジン、エンジン駆動の発電機、投光器、ポンプなどの製品も手がけています。

所在地

- 埼玉製作所 (埼玉県北本市)

エコテクノロジーカンパニー

Eco Technologies Company

住み良い環境と資源循環型社会に貢献しています

スバル風力発電事業については2012年7月1日をもって株式会社日立製作所へ事業譲渡しました。また、塵芥収集事業については2012年12月28日をもって新明和工業株式会社へ事業譲渡する予定です。

航空宇宙カンパニー

Aerospace Company



多種多様な航空機の開発・生産に携わっています

当社の前身である「中島飛行機」の技術とスピリットを受け継ぎ、現在は主翼などの複合材を含む航空機構造体の開発技術、無人機分野でのIT技術、飛行制御技術を融合した高度システムインテグレーション技術などさまざまなカテゴリーでナンバーワン技術を確立しています。

ヘリコプターや固定翼機、無人機の開発・生産を行うほか、大型旅客機の開発・生産にも参画。世界に存在感のある航空機メーカーへの発展を目指しています。

所在地

- 宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)



特集

"Motion-V"の実現に向けて

経営ビジョン

「存在感と魅力ある企業」を目指す

2011-2015 年度 中期経営計画

Motion-V

V (five) ...5=5年間、5つの取り組みに、Vision、Value、Victoryなどの頭文字Vをかけたもの

5つの
テーマ

1

すべての活動を貫く行動指針
Confidence in Motion

2

お客さま視点を徹底した
“新たなスバルらしさの追求”
<ブランド、技術、商品>

3

販売力と供給力を強化して
“加速する規模の拡大”
<販売、生産>

4

原価構造改革、提携効果拡大など
“事業基盤を強化”
<品質、原価、提携>

5

事業の具体的な取り組みを支える
“経営の質の向上”

<人材育成、コーポレート・ガバナンス、CSRなど>

CSRのテーマ

- 社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業
- さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業



当社のコア事業であるスバル自動車部門の成長目標をもとに、その基盤固めとなる2011年度から2015年度までの5年間の中期経営計画“Motion-V”を推進しています。これまでどおり「お客さま第一」を基軸に置きながら、「安心と愉しさ」を提供するスバルの価値を高めるとともに、商品ラインナップの拡充や生産体制強化を通じて事業を強化します。ここでは、“Motion-V”の実現に寄与しながら社会課題の解決も目指す、スバルの取り組みを特集でご紹介します。



特集 1

クルマをつくり、 お客さまにお届けする “安心と愉しさ”を実現するための想いと技術

「クルマの走りを極めることは、愉しみのためだけでなく、安全のため、環境性能のためにも大切なことである」その設計思想が実際のクルマづくりでどのように実現されているのか、また、その想いを製造や販売の現場ではどのように反映しているのか、対談や現場からの声を通じて掘り下げます。

▶ P9 ~ 16

特集 2

クルマづくりを通じて 子どもたちに伝えたいこと

スバルの次世代育成・キャリア教育の取り組み

暮らしに身近な存在であるクルマを通じてだからこそ、子どもたちに伝えられることがあります。工場見学でクルマづくりの現場を見たり、次世代育成・キャリア教育でのさまざまな経験を通じて、夢や希望をもって将来に挑む子どもに育ってほしい。その想いの実践をご紹介します。

▶ P17 ~ 19



クルマをつくり、お客さまにお届けする “安心と愉しさ”を実現するための想いと技術



dialogue 対談

「Fun to Drive」を実現するクルマづくり

クルマには、ドライバーや同乗者を守るためにさまざまな技術が駆使されています。しかし安全を確保する技術とクルマの性能向上は、ときに相反することもあります。“走りのスバル”といわれるスバルは、それをどのように考え、取り組んできたのか。2011年12月に発売された新型インプレッサ（4代目）の開発責任者である竹内明英PGM（プロジェクトゼネラルマネージャー）に、経済ジャーナリストの船木春仁氏が聞きました。

走りの性能と環境性能、
安全性能は別個なものではない

船木 スバルのクルマづくりには不思議な感慨を覚えます。安全の確保や環境対応、そしてクルマの性能追求が別個にあるのではなく、すべてを融合して総合性能を向上させる姿勢を感じます。

竹内 自動車業界には昔から「Fun to Drive」という言葉があり、新型インプレッサに限らず、スバルの自動車開発のモットーは「環境性能と Fun to Drive の両立」であり、それを実現するのが開発陣の仕事です。ですから、スバル独自の技術である水平対向エンジンや「シムメトリカル AWD」※1などは、その技術だけを追求してきたので

はなく、常に安全や環境などとも絡む総合性能としてレベルを上げてきました。

船木 スバルの安全に対する基本的な発想を考えると、「ゆとり」や「余裕」というキーワードが浮かび上がってきます。「走りの性能と乗り心地は相反しない」とか「正しいドライビングポジションを追求した室内空間」という特徴に、それを感じるのです。

竹内 まさに、「運転する人にストレスを感じさせず、ゆとりを生むクルマでなくてはならない」に尽きます。安全とは、事故によるケガが軽いとか重いとかではなく、ドライバーが運転に専念できるような「ゆとり」を生み出すことです。高速道路で運転していてもふられないとか、ブレーキが踏んだ感覚通りの停止距離でクルマが止まるなどですね。

船木 スバルの視界設計は、運転席からクルマの周りがある1メートルほどのものが



船木春仁氏
(ふなき・はるひと)

経済ジャーナリスト。新聞社勤務を経て1989年に独立。編集工房PRESS F主宰。モノづくりや情報通信分野を中心に幅広く取材、執筆活動を続け、安全問題にも詳しい。著書に「GIS 電子地図ビジネス入門」（東洋経済新報社）、「時代がやっど追いついた～新常識をつかったビジネスの異端者たち」（新潮社）など。

見えることにこだわっていますね。それは、ものすごく活発な時期にある4～5歳児を想定したものでしょう。そういう部分にも安全に対する考え方は如実に表れています。

竹内 乗り込んだ時の姿勢や見渡した視界の広さなど、人間工学に基づいた研究を開発の初期段階で「パッケージング検討」と呼びますが、そこからすでに安全と Fun to Drive の融合作業は始まっているのです。今回の新型インプレッサの開発では、そうした点もきっちり検証しています。

船木 試乗させていただきましたが、確かに室内が明るかった。視力が数ポイント上がったような感じです。

竹内 室内が明るいのは視界が広いことの証明なのです。視界が広くなれば当然、安全性は高まります。ドライバーがキョロキョロしなくて良いですからね。明るいと人の気持ちもわくわくして余裕の感覚が生まれます。

船木 ゆとりや余裕は、日本の自動車交通が高齢化する、つまりドライバーが高齢化していくのを考えると非常に重要な技術開発テーマになります。ただ、何もかもをクルマに任せきりにするのではなく、運転者と車が協調していく技術が求められますね。

マン・マシンのコミュニケーション技術が、安全の新たな地平を開く

竹内 例えば運転支援システムの「EyeSight」※2は、どんなに注意していても起こりうる状態に対して機械がサポートする技術のひとつです。若い人ならば注意で

竹内明英

(たけうち・あきひで)

スバル商品企画本部 PGM 1982年富士重工業入社。初代アルシオーネをはじめとする車体構造開発・設計畑を歩む。2001年に商品企画本部に移り、2006年から3代目インプレッサ専属 PGM。2008年から4代目インプレッサ開発に挑んできた。53歳



きてもご高齢の方だと欠落してしまう部分はあり、ついつい前方車両に接近し過ぎたりする。そんなときに機械がバックアップして安全を確保し、クルマと人間が二人三脚で走って行く形になります。

船木 EyeSight のような「目」をクルマが持つ効用は計り知れません。技術の信頼性は、半導体や MEMS ※3 で十分に確保されていますから、今後は精度の向上や、ドライバーとコミュニケーションの取り方などが重要になってきますね。

竹内 そうですね。障害物をより細かく見分けられるように精度を高めるとか、交通信号や道路標識まで読むほど認知能力を高めるとか、さらには状況に応じて警告を出すなど期待が膨らみます。また、インプレッサのマルチファンクションディスプレイには、2時間走ると、それを伝える仕掛けがすでに組み込まれているのですが、そこからさらに一歩踏み込んで「休憩しましょう」などと具体的な行動を促す仕組みも重要になってきます。

船木 ささまざまな想いと技術が新型インプレッサには込められている訳ですが、開発で

一番ご苦労なさったのはどのような点ですか。

竹内 やはり、お客さまから「おっ、いいね」と言ってもらえるクルマの追求でした。「このクラスで、この格好良さで、この性能で、この価格か」と驚いていただけるクルマを目指しました。エンジンやパワーユニットだけでなく、クルマから醸し出されるすべてに Fun to Drive が宿ると考えています。キャッチフレーズである「ニュー・バリュー・クラス」の「クラス」には、今までとは違う上質感を表す新しい「インプレッサクラス」と呼んでいただけるような価値をお届けしたい、という熱意を込めています。

船木 会社から離れて、1人のエンジニアとして竹内さんがつくってみたいのは、どんなクルマですか。

竹内 奇をてらっていない美しいクルマです。スポーツカーではなく、自分の感性に触れて美しい日常の道具となるものですかね。ブランドの靴を買うと日常の中にちょっとしたおしゃれが加わって「やっぱり良いよね」と思うことがあります。そんな感覚で「スバルのクルマは良いよね」という言葉をお聞かせいただけるようなクルマです。



今回の対談前に、船木氏にはインプレッサに試乗いただき、EyeSight (ver.2) のプリクラッシュブレーキなどを体験していただきました

※1 シンメトリカル AWD = 水平対向エンジンと左右対称 (SYMMETRY) のパワートレインで構成された、スバル独自の AWD システム。重心位置が低く、前後左右の重量バランスにも優れた構造で、高速での直進安定性や悪路でのコントロール性など、さまざまな状況下で高い走行性能を発揮できる。

※2 EyeSight = ステレオカメラによって前方を監視するスバル独自の技術で、前方車両などとの異常接近時にブレーキ制御を行って衝突を避ける「プリクラッシュブレーキ」、車間距離を制御して前方車両に追従走行する「全車速追従機能付きクルーズコントロール」などの機能をもつ。

※3 MEMS = Micro Electro Mechanical Systems。電子回路や機械要素部品などをシリコン基板などの上に集積化した電子デバイス

設計・開発 ▶

製造

販売

安全性と楽しさ、 環境性能の融合を目指して

スバルの技術進化の根底にあるのが、「クルマの走行性能は、ただ楽しみのためだけでなく、安全のためにも大切である」という思想です。一方でクルマには事故の危険があり、CO₂や有害物質も排出します。その思想と現実を踏まえ、安全性と楽しさ、環境性能を高度なレベルで融合させることを開発の目標と定め、そのために必要な合理的なアプローチには偏見を一切持たないというクルマづくりを進めています。



「走りを楽しめる」ことが、安全性を高め環境性能の向上にもつながる

ピストンを左右対称に水平に配置した水平対向エンジンは、回転バランスが良く、低振動、低重心による優れた走行安定性を生み出し、前面衝突時にはエンジンが下の方に潜り込むため衝突安全性の向上にも貢献します。新型インプレッサに搭載された新しい水平対向エンジン「新世代 BOXER」は、クラストップレベルの燃費性能だけでなく、中低速域を重視した実用性の高いトルク特性を備え、環境性能とスポーティーな走りを高い次元で実現しています。

一方、AWD (All Wheel Drive=4 輪駆動) には、走行安定性や走破性に優れるという特徴があります。スバルのシンメトリ

カル AWD は、AWD の特性を極限まで追求。水平対向エンジンを核とした左右対称のパワートレインがもたらす重量バランスの良さや AWD の相乗効果により、どのような走行シーンでも安心かつ気持ち良い走りが続きます。

そして、スバルが追求しているのは、クルマの形やインターフェースなどの初期的・基本的な設計に工夫を凝らすことで安全性を高める「0 次安全」です。ドライバーが疲れず、安心して運転に集中できる視界設計やシートデザインなど、クルマの細部にも安全への配慮を盛り込んでいます。

V O I C E

エンジンのこだわり

新型インプレッサに搭載されている「新世代BOXER」は、環境性能を根本的に見直し、一方で中低速域でも力強さを感じられるようにしました。環境性能と走る喜び、そして安全性能の高次元での融合が、またひとつ進化したと自負しています。また無段変速機のリニアトロニックもインプレッサ専用を開発。スバルの無段変速機技術は、軽自動車での燃費向上への取り組みから始まっており、その制御と燃費向上のノウハウには他社よりも一



BOXER エンジンイメージ

日の長があります。新型インプレッサの開発では、新しいものをつくる喜びと、求められているレベルの高さへのプレッシャーが半々でした。しかし新型インプレッサの大ヒットは、私たちの考えがお客さまに受け入れられたものと考えられ、とてもうれしく思っています。

燃費性能

(インプレッサ G4 1.6 BOXER DOHC)

JC08モード

10・15モード

17.6 km/ℓ **20.0 km/ℓ**

(国土交通省審査値) 数値はいずれも 1.6i-L 2WD・リニアトロニック車。10・15 モード燃費は車両重量 1,270kg 未満の場合

*燃料消費量は定められた試験条件のもとでの数値です。従って、実際の走行時には、運転条件、習慣および整備状況等により燃料消費量が異なってきます。なお、JC08 モード年譜は 10・15 モード燃費に比べ、より実際の走行に近くなるように新たに設けられた試験方法で、一般的に燃料消費量はやや低い値になります。



木島浩
スバル技術本部
パワーユニット研究実験第一部
主査

V O I C E

視界設計のこだわり

内装設計部は、車内でドライバーや同乗者の身体に触れるもの、つまりシートやスイッチ類、インパネなどを設計・開発しています。例えばインパネとシートの間隔は、ミリ単位で乗り心地に変化をもたらします。新型インプレッサの視界設計では、室内の空間や窓の高さに細かな検証を重ねています。窓は小さいほどクルマの外観は格好良くなりますが、幅広いユーザーが存在するインプレッサのお客さまを想定すると見晴らしが良いほうがよく、室内も明るくしました。その際、機能一辺倒にならないように、お客さまの感覚と細かい数値での定量化を実施し、「お客さま視点」での検証を何度も重ね、明るく安心して運転できる視界をお客さまに提案できました。



三角窓やサイドミラーなどを最適に配置し、安心感のある視界に



半田昌巳
スバル技術本部 内装設計部シート設計課 主事

テクノロジーで運転を支援し、効率よく車を制御する

事故をなくし、人の命を守るのは自動車メーカーの究極の目標です。安全確保には、初期的・基本的な設計による「0次安全」、走りを極める「アクティブセイフティ」、衝突を予知して制御する「プリクラッシュセイフティ」、衝突時の安全性能である「パッシブセイフティ」の4つの取り組みがあります。

現在、注目されているのがプリクラッシュセイフティの革新的技術で、新型インプレッサをはじめとするスバル車に装着されているEyeSight(ver.2)です。

フロントウィンドウの内側に据えられた2つのCCDカメラが、前方の交通環境をセンシング。映像は、3D画像処理エンジン(マ

アイコン)で超高速処理され、障害物までの距離や位置、速度などを把握します。さらにエンジンの制御や横滑りを防止するVDC(ヴィークルダイナミクスコントロール)などのセンサーから送られてくる自車の走行情報をもとに車両制御ソフトウェアが必要な制御を判断します。衝突の危険があると判断した場合は、警告を発するほか、自動でブレーキを制御して衝突を回避したり被害の軽減をアシストします(プリクラッシュブレーキ)。

また、速度に関係なく前方車両との車間距離を制御して自動的に追従走行する全車速追従機能付きクルーズコントロール機能でも、EyeSightのセンシング機能が活躍しています。

V O I C E

EyeSight(ver.2)のこだわり

EyeSightは、多くのお客さまから熱烈的な支持を得ており、将来は標準的な装備となると信じています。EyeSightには、うっかりしたときに助ける機能と、運転を楽にして安全を確保する2つの機能があります。どうしても衝突防止が話題になりがちですが、実は、後者もEyeSightの重要な効能なのです。また画像分析は、2つのカメラの位置による違いをもとに行うために、カメラは1,000分の1ミリ単位の精度で取り付けられています。耐熱性や耐震性の確保など高い生産技術が安全を支えているのです。さらに、どのタイミングで、どのように制御するか。「運転がうまい」といわれるドライバーの運転や、運転中の気持ちを徹底的に研究して制御プログラムに反映させました。



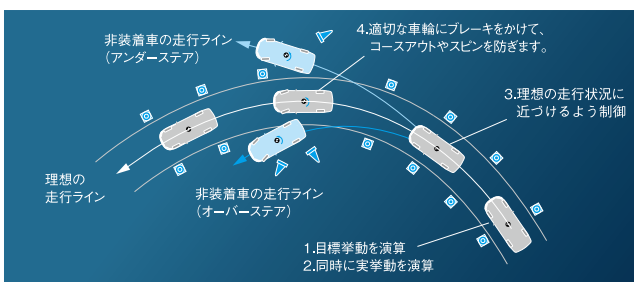
人の目と同様、2つのカメラで距離を測る



碓井茂夫
スバル技術本部 電子商品設計部
電子商品設計第2課 課長

VDC (ヴィークルダイナミクスコントロール)

VDCは、ステアリングの舵角やエンジンの回転数、ギアやブレーキの状態などから走行状況を判定し、横滑りを防止して車両の姿勢を安全な状態に戻したりします。スバルではVDCを主要車種(軽自動車を除く)に標準装備しています。



VDC 走行イメージ

新型アイドリングストップ

燃費向上のために新型インプレッサでは新たにアイドリングストップを搭載。ブレーキを踏んでクルマが停車すると約0.5秒で自動的にエンジンが停止し、ブレーキから足を離すと約0.35秒でエンジンが再始動します。

エンジンの累積停止時間と燃料の節約量をマルチファンクションディスプレイで表示



安全アセスメントへの対応

さまざまな自動車アセスメントで、スバル車の安全性能が高く評価されています。

日本 — JNCAP:レガシィが2011年度新・安全性能総合評価ファイブスター賞受賞

海外 — IIHS:スバルが米国2012MYモデルラインナップ全車種でTop Safety Pickを獲得した唯一のメーカー

Euro NCAP:スバルXVが2012年評価で5★を獲得

ANCAP:2012MY インプレッサ、2012MY スバルXVが5★を獲得

設計・開発

製造

販売

“確かなクルマ”を生み出す 現場の着実な取り組み

優れた思想をもとに設計されたクルマを「優れたクルマ」として世に送り出すためには、製造段階での徹底した品質の作り込みと、環境・社会への配慮が必要となります。ここでは、インプレッサをはじめとするスバルの代表的な車種を製造している群馬製作所を例に、製造段階での取り組みをご紹介します。



群馬製作所：本工場、矢島工場、自動車用部品を製造する太田北工場（以上太田市）、伊勢崎工場（伊勢崎市）、エンジンや変速機を製造する大泉工場（邑楽郡大泉町）からなる。群馬製作所全体で7,000人以上の従業員が働いている。（写真は矢島工場）

クルマづくりを支えているのは「人」

1台のクルマには、約3万点の部品が必要です。その部品をつくるにも、それらをクルマとして組み立てるにも、多くの人の手を必要とします。もちろん、溶接や塗装など機械化が進んでいる工程もありますが、最後には人の技能や経験なくしてクルマを完成させることはできません。たくさんの人が働く場だからこそ、安全への配慮は不可欠です。また、一人ひとりがそれぞれの職場で働きやすいよう配慮しています。

安全への取り組み

安全への取り組みは、労働安全マネジメントシステム OHSAS18001 の考え方をベースに活動を推進しています。工場内の各工程ごとに「安全衛生活動板」を設置。安全スローガンや目標と実績、事故の例などを掲載するとともに、従業員が署名をして安全への意識づけを行っています。



安全意識の徹底のために

自動車工場が一番怖いのは火災です。たくさんの人が働いていますし、一度燃えると消えにくい塗料なども使っているためです。矢島工場では、1996年4月13日に塗装工場で大規模な火災が起き、3,675㎡を焼失しています。消防署から広域出動で消火の対応をいただくなど、周辺の皆さまにもご迷惑をおかけしました。そこで群馬製作所では毎年4月13日を防災訓練の日と定め、二度と火災を出さないよう、未然の取り組みを徹底しています。また、危険予知の取り組みとして、毎月第1月曜日は労働災害防止、第3月曜日は交通事故防止の強化をしています。クルマづくりでは、砥石の使用や溶接などの危険を伴う工程があったり、フォークリフトやクレーンも日常的に使われます。こうした各業務ごとに必要な安全教育も、各課の安全担当と連携しながら進めています。

V O I C E



渡辺政一
群馬製作所 総務部
環境課 課長

働きやすい職場づくり

外国人従業員への対応

群馬製作所では、ブラジル、ペルー、ミャンマー、ナイジェリアなどさまざまな国から来た従業員が働いています。日本語の読み書きができる人でも、製造の細かい指示や専門用語などを正確に理解するのは難しいこともあるため、ポルトガル語のマニュアルを作成したり、通訳を用意して対応しています。



ポルトガル語のマニュアル

身体にかかる負担を軽減する

クルマの組立では、重い部品やタイヤを持ち上げなければならない工程があります。人の力だけで作業をすると身体を痛める可能性があるため、そのような工程では機械によるパワーアシストを導入するなどして、スピーディに作業をしながらも身体への負担が少なくなるようにしています。



タイヤ取付のパワーアシスト

障がいをもつ従業員のために

群馬製作所全体で、法定雇用率を超える障がい者雇用を実現しています。工場や事務所のバリアフリーを進めるなど、障がいを持つ方にも働きやすい職場づくりを目指しています。



工場内に設置されたスロープ

ライフサイクル全体での環境配慮の要となる製造段階

クルマのライフサイクル全体での環境負荷は使用段階が最も高いですが、素材製造・車両製造の負荷も全体の約 20% (新型インプレッサの場合) を占めており、製造段階での負荷低減も重要な課題となります。また、工場敷地内はもちろん、敷地外の周辺地域に対して有害物質や騒音を出さないよう、日常的に取り組んでいます。

省エネルギーの取り組み

群馬製作所では以前からコージェネレーションシステムを導入し、省エネルギーに取り組んできました。本工場でも新たに 7,800kW の高効率のコージェネ設備を導入しています (2012 年 7 月稼働)。これまで塗装の前工程で必要な液剤を温めるためにボイラーで蒸気をつくっていましたが、新しいコージェネ設備の蒸気を活用できるようになり、ボイラーの負荷を減らすことができます。また、コージェネ設備のエンジンからはお湯も発生するため、今後の利用法を検討していきます。



コージェネレーション設備

排気の管理

クルマのバンパーを塗装しているブースの排気はシンナー臭がするため、消臭の処理を施したうえで屋外に排出しています。また、工場の敷地境界には臭気計測器を設置し、悪臭防止法より厳しい基準で 24 時間の監視をしています。



塗装工程の排気を無害化して排出

食品残さのコンポスト

食堂から出る細かい残さは、コンポスト処理設備でバクテリアで分解しています。



コンポスト処理設備

排水の無害化

クルマづくりでは、塗装工程でボディを洗浄する際に最も水を使います。使用した水はクリーンな状態で敷地外に排出できるよう、排水処理装置で何重にも処理をしています。



排水処理設備

敷地外への排出はカメラで監視

V O I C E

テストコースの防音

本工場では2011年度より、スポーツカーのBRZの製造を行っています。スポーツカーの特性上、テスト走行の際に棒状のゴム材を並べた路面を走らせてチェックをする必要があり、テストコースの一部にその設備を設けました。この走行テストではどうしても音が出てしまうのですが、コースは本工場の敷地の端にあり、敷地外の周辺には住宅や学校があります。このため、防音壁も新しく設置しています。壁の中にグラスウールが入っているため、音を跳ね返すだけでなく吸収し、より防音効果が高くなっています。



辻修一
群馬製作所 総務部
環境課 主任

リサイクルのしやすさも、クルマの大切な性能

限りある資源を有効に利用するために、スバルは自動車リサイクルを重視しています。その実現のために、リサイクルしやすい車両の開発も積極的に進めています。

自動車リサイクルにおけるメーカーの取り組み

Reduce (減らす)

- 車両や液類 (オイルなど) の長寿命化
- 車両の軽量化による燃費の向上
- カーエアコン用冷媒などの削減
- リターナブルパレットの採用などによる流通資材の削減など

Reuse (再利用)

- 中古部品 (リサイクル部品) の販売拡大
- 流通資材の再利用など

Recycle (再資源化)

- クルマを解体しやすい構造にしてリサイクルを容易に
- リサイクル容易樹脂の使用促進
- リサイクル材を利用した外装部品や内装部品の生産など

設計・開発

製造

販売 ▶

お客さまと直接触れ合う販売店で “安心と愉しさ”をお伝えする

優れた設計思想から生み出されたクルマが工場から出荷され、お客さまの手元に届くまでの最後の段階に位置するのが販売店です。販売店のスタッフはお客さまのクルマ選びのお手伝いをするのはもちろん、点検や整備などの購入後のアフターフォローも含め、お客さまとクルマを通じた深い関係を築きます。スバルのクルマに乗り続ける限り“安心と愉しさ”を感じ続けていただけるよう、販売店では日々、お客さま満足を最大限にするための取り組みを進めています。



「スバル宣言」を策定

スバルの国内営業部門では、2011年10月、スバルが「安心と愉しさ」でお客さまに選ばれるブランドとなるためにあるべき姿や行動指針を「スバル宣言」として策定しました。

販売店の店舗においても、「安心と愉しさ」で選ばれることを目指し、それぞれのスバル宣言を掲げて具体的な活動を進めています。



全国から800名以上の特約店幹部、拠点長が集った「2011年度下期スバル宣言キックオフ」では、代表取締役社長 吉永泰之が「スバル宣言」に込めた想いを伝えました。

スバル宣言

- スバルはお客さまに「安心と愉しさ」をご提供するブランドとして、No.1を目指します。
- スバルのスタッフは、お客さまに「安心と愉しさ」を提案し、全力でサポートします。

主な取り組み

- お客さまのカーライフをサポートする中核商品「安心3兄弟」の提供
「新SUBARU自動車保険プラン」「点検パック」「保証延長プラン」
- “乗るだけOK!”をコンセプトとした、「スバルの試乗はたのしじょプロジェクト」の実施
豊富な試乗メニューの設定と試乗イベント「お気軽試乗DAY」（月に一回程度）を実施
- 「安心と愉しさ」の提案力強化に向けた人材育成策、セールス認定資格制度「STARS」の導入
- その他、「安心と愉しさ」のご提案に向け、様々な取り組みを進めてまいります

私たちの「スバル宣言」

国内営業部門での「スバル宣言」策定を受け、各販売店でも「スバル宣言」を決め、日々実践しています。

新潟スバル 本社黒崎店

「私たちはお客さまに『また来るね』と言っていただけ、今日精一杯のおもてなしをします」



東京スバル 青梅店

「操る愉しさをもう一度」
「お客さまの疑問・不安を取り除くお手伝いをします」



奈良スバル 香芝店

「私たちは必ずお客さまを主語にしてお話いたします」



福岡スバル 上津店

「お客さまに『安心と愉しさ』を感じていただくために、信頼される整備と気軽に立ち寄れる店づくりを行ないます」



設計・開発

製造

販売 ▶

接客品質の向上に向けた取り組み

スバルでは、セールスのプロを育成するための認定資格制度「STARS^{※1}」を導入しました。これは、上位級を目指して商談力、接客スキルなどさまざまな研修を行い、認定試験を経てセールス一人ひとりの認定級が決まるものです。2012年5月の認定試験では、頂点である「スバルセールスマイスター」に4名が認定されました。

また、2012年6月には「第8回全国スバルセールスコンテスト」を開催しました。これは、各地区予選を勝ち抜いたセールススタッフが持ち時間10分のロールプレイング形式での商談でセールスのスキルを競うもので、新車部門ではSTARSとの連動も図っています。

この他にも、新車発売時にセールススタッフに対してサーキットで実車体験の場を設けるなどの取り組みも進めています。こうした活動で、商品知識と接客技術の双方を兼ね備えたセールススタッフを育成しています。

※1 STARS: Of-JT (学ぶ)、OJT (実践する)、資格試験 (挑む) を繰り返し、セールスの自主的な成長を促す資格制度



STARS 研修の様子



「スバルセールスマイスター」に認定された、東京スバル 竹の塚店 浅岡裕章

V O I C E

STARSを活用して、クルマの知識だけでなく接客のマナーも今以上に身につけたい

接客の際には「お客さまのライフスタイルを確実に把握する」という基本に重きを置いています。自分もインプレッサに乗っていてスバル車が大好きなので、実体験をもとに、自信を持ってお客さまにアドバイスしています。

鎗田あかり
千葉スバル 新港店



販売店での環境への取り組み

スバルでは、国内の全販売特約店・全拠点でエコアクション21^{※2}の認証取得を完了しています。その一環で省エネルギー活動に取り組み、電力使用量を年々削減してきました。

2011年度は東日本大震災の影響を受け、5月に政府が東京電力・東北電力管内で一律15%の電力使用抑制を発表したため、各販売店でも取り組みを進めました。特に東京スバルでは、2011年4～9月の電気使用量が前年比30%減と、全販売店の中でもトップの削減率を記録しました。東京スバルの取り組みを全国に紹介することで、成果を広げることもできました。

※2 エコアクション21: 環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステム

V O I C E

一人ひとりの地道な活動の積み重ねが目標を上回る成果に結びついた

東京スバルではまず、各拠点で電力消費器具をリストアップし、間引きや消費時間の削減をシミュレーションしました。そして、個々の機器の削減量を積み上げ、全体で前年の15%以上削減を目指しました。

また、サービス工場でも、エアコンプレッサーの稼働率削減や圧力の設定変更を行ったり、作業手順を見直してリフトの作業効率を上げるなど、節電に着手しました。

本郷店には、資源エネルギー庁から「節電達成証」も授与され、電力需要の逼迫に対して貢献ができたものと考えています。

(左) 田中仁 節電推進委員
(中央) 川田一人 CSR推進室 OM推進課
(右) 樋口和弘 販売課長
東京スバル 本郷店



クリーンな販売・サービス ▶ P55

社外からの評価～お客さま満足度調査結果

サービス産業生産性協議会 (SPRING) が発表した「2011年度JCSI (日本版顧客満足度指数) 第1回調査」で、スバルは自動車業界の顧客満足度No.1の評価を獲得しました。この調査では、顧客満足の原因・結果を含めた6項目 (顧客期待、知覚品質、知覚価値、顧客満足、クチコミ、ロイヤルティ) を指数化しています。今回の調査でスバルはすべての項目で自動車業界の中央値を上回り、特にクチコミやロイヤルティに対する評価が高いという結果が表れました。

クルマづくりを通じて 子どもたちに伝えたいこと

スバルの次世代育成・キャリア教育の取り組み

将来どんな大人になり、どんなふうに関わるのか。子どもたちの未来は希望にあふれたものであってほしいとスバルでは考えています。その実現のために、子どもたちが思考力や判断力、表現力などを磨き、『生きる力』を育めるよう、クルマづくりの会社だからこそできる支援を続けています。

新学習指導要領に基づく 自動車産業の学習

今、子どもたちの教育の方向性が変わりつつあります。小学校では2011年4月から、新学習指導要領に沿って授業が行われています。この新しい学習指導要領が重視しているのは「子どもたちの現状を踏まえ、『生きる力』を育む」という理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などを育成することです。このポイントに基づき、各学年・各教科の目標も新たに設定されています。

新学習指導要領では、小学5年生の社会科の授業における目標のひとつとして「我が国の産業の発展や社会の情報化の進展に関心をもつようにする」ことが掲げられ、「工業製品がどのように生活を支えているか」「工業生産に従事している人々の工夫や努力」などについて調査することが示されています。

この課題に対し、わかりやすいのが自動車産業です。このため、教科書でも自動車産業は大きく取り上げられており、スバルの自動車づくりについて掲載する教科書もあります。子どもにも身近なクルマという存在を通じて暮らしと工業のかかわりを理解するとともに、自動車生産の仕組みや関連工場・外国とのつながりを知り、働く人々の様子も見学で実際に見ることができます。

これまでスバルでは、小学5年生の社会科見学として多くの小学校の工場見学を受け入れてきました。また、キャリア教育の支援などにも力を入れ、各事業所で活動を続けてきました。しかし今後は、新学習指導要領の考え方も踏まえ、子どもたちの

『生きる力』を育むために、教育を支援していく必要があると考えています。

スバルのクルマづくりを通じて、日本の産業や労働、地球環境とのかかわりなど子どもたちに少しでも多くのことを理解してもらいたい。そして、子どもたちが将来の夢や働くということに対して前向きに進むヒントを提供したい。そんな想いを込めたスバルの取り組みのいくつかを、ここでご紹介します。

説明と生の体験を交えて 理解を深めていく

「それでは、スバルのクルマづくりについて、まずは映像でご説明します」

群馬県太田市、群馬製作所矢島工場内にあるスバルビジターセンター。この日工場見学を訪れた群馬県みなかみ町立古馬牧小学校の5年生は、真剣な表情でアテンド^{*1}の声に耳を傾けています。

スバルビジターセンターを訪れる見学者は年間約10万人のうち、約9割が小学生





です。群馬県内はもとより、関東一円からも申し込みがあります。社会的に工場見学がブームになったこともあり、多くの皆さまに足を運んでいただいています。

見学ではまず、映像とスライドを使ってクルマづくりの流れや工場の規模などを伝えます。このあと実際に工場を見学しますが、塗装工程のようにゴミやホコリを嫌うために立ち入りが制限されている場所や、見学ルートから見えないエリアがあるため、その補足の意味も含んでいます。

説明の後に質疑応答をすると『夜中までクルマをつくっているそうですが、働いている人はいつ休んでいるんですか?』『食事はどうしているんですか?』などの質問が出てきます。製造しているクルマのことだけでなく、従業員の「働き方」が子どもたちの興味の対象になっていることが、ここからもわかります。

説明が済むと、ビジターセンター内の展示を見学。歴代のクルマを並べた展示ホールでは、「スバル 360」や「スバル 1000」などを前に「今のクルマとシートが違うね」「見たことない形のクルマだね」など口々に感想が漏れます。また、ボディを外して内部構造を確認できる模型では、水平対向エンジンやシンメトリカル AWD の動きを見ると歓声が上が

りました。映像や教科書でも見ているものですが、実物を前にして初めて実感できる「すごさ」を感じ取っているようです。

実際に見聞きして感じたことは子どもたちの記憶に残る

展示の見学が終わると、いよいよ工場内の見学ルートへ。高い位置の見学通路から見下ろす工場には、普段の生活では目にしないような大きな機械とともに、各工程でたくさんの方々が働いています。

「大きな音がする!」

「もっと機械ばかりなのかと思ったら、人がいてびっくりした」

「人と機械が協力してクルマをつくっているんだ」

「ロボットの腕が、人間の手みたいに細かいくらいまで作業をしていて驚いた」

工程を一つずつたどりながら、子どもたちは口々に感想を述べていました。目の前で大きな鉄の板がプレス成型や型抜きされたり、それがすばやく運ばれてどンドンクルマのかたちになっていく様子は、生で見るとこそ子どもたちの記憶に残るものでしょう。引率の高橋先生・原沢先生は、見学の意義をこう答えてくださいました。

「私たちの学校では、毎年5年生がスバルの工場を見学しています。今回は見学が1学期になってしまい、実際に授業で自動車産業を扱うのが2学期になるので、自分たちの目で見た機械の動きや、人がどのくらいいるかということ、聞いた音をしっかりと覚えておいて、授業のときに思い出してほしいですね。クルマの安全についても、どんなふうチェックしているかなど知ってほしいです」

こうして一連の流れを見学した子どもたちに、最後に感想を聞いてみると、「クルマはいろんな検査を通してできることを知ってびっくりした」「青いクルマがかっこよかった。将来には電気自動車にも乗ってみたいです」「未来のクルマって空を飛んでいそう。大人になったら私もクルマを運転してみたいな。楽しそうだから」など、クルマを通じてさまざまな価値観や夢を語ってくれました。

自動車工場の見学は、産業を学ぶ学習全体からするとごく一部でしかありません。しかし、教室を飛び出して実際の現場を見ることは、生徒たちの理解促進には大きな力をもつとスバルでは考えており、今後も力を入れて取り組んでいきます。

※1 スバルビジターセンターでは、説明や案内をしながら見学者を受け入れる係員を「アテンド」と呼びます。



スバルビジターセンター

2003年7月オープン。工場見学などで矢島工場に訪れるお客さまに、スバルの歴代の車や個性的な技術、環境への取り組みなどを展示・紹介している施設です。

V O I C E

スバルビジターセンターには年間を通して多くの見学のお客さまがいらっしゃいます。クルマづくりは、部品の製造など関連する産業も含めるととても裾野が広いので、子どもたちが学習するには適切な題材なのではないでしょうか。迫力あるロボットやチームワークで働く従業員を見て、いつまでもお客さまの記憶に残るよう私たちアテンドも積極的に活動していきたいと思っています。将来の仕事について考えるときにもぜひ参考にさせていただきたいですね。



黒澤典子
スバルビジターセンター長



クルマを通じて 「生き方」を考える機会

スバルではモータースポーツを通じた社会貢献活動を通じて、将来を担う次世代の育成を続けてきました。この活動では、開発者やラリードライバーの実体験を生徒たちに講演で語り、自分の将来像を見据えることや、夢に向かって努力することの大切さを伝えています。2006年からスタートしたこの活動は、小学校だけでなく中・高でも開催しています。

2012年6月、スバルはラリードライバーの新井敏弘氏を、群馬県太田市立生品小学校の特別授業の講師として招きました。これは、新井氏にとっては同小学校での7回目の授業になります。

生品小学校では、6年生で教科を越えた「生き方を学ぶ」という学習テーマを設定しています。世界で活躍するラリー選手の話を引きかけに、自分の将来について自分に問いかけ、真剣に考えることを促したいという思いから、スバルとともにこの特別授業を

継続してきました。

授業には6年生の総合的な学習の時間を使います。まず、スバルで研究開発を行う社員が、クルマづくりや環境活動について説明します。それから、『生き方から学ぼう、自分にできること』というテーマで新井氏が講演。「夢を追いかけるために必要なこと、またそのために必要なこと」を織り交ぜ、ラリー人生を振り返ってスピーチをしました。

その後校庭に移動し、SUBARU WRX STI グループ R4^{※1} ラリーカーのデモンストレーション走行を行います。土屋修校長に同乗いただき、ラリードライビングテクニックを披露すると、子どもたちは目を輝かせ歓声を浴びせます。いつもの校庭がラリーカーの走る舞台になるのは、生徒たちにとっても非日常的な経験に違いありません。

こうした体験は、子どもたちがスバルのクルマはもちろん、モータースポーツという文化や、地球環境について理解するきっかけにもなります。今後もスバルはこうした取り組みを継続し、将来世代にたくさんの感動と魅力を伝えていきます。

生の経験を通じて 「生きる力」を育みたい

このほかにもスバルでは、従業員が講師として小学校で授業を行う「環境出前授業」を宇都宮市で開催したり、中学生の職場体験を受け入れるなど、教育委員会や学校と連携しながらさまざまな次世代育成・キャリア教育の取り組みを進めています。

こうした活動はすべて、スバルのクルマづくりの最前線で働く従業員の姿を子どもたちに見せ、最新の技術やクルマに直接触れてもらうことで「モノづくり」の素晴らしさを知ってもらい、それを将来を担う「人づくり」につなげたいという思いから続いています。

今後、少子・高齢化の進展し、産業構造や経済が変化する中で、子どもたちが考える将来像も変わっていくと考えられます。その中で、子どもたちが自分で考える力を持って育ってほしいと私たちは願っています。それこそが『生きる力』であり、その力を育むためにクルマを通じてできることを、今後もスバルは続けていきます。

※1 グループ R4：FIA（国際自動車連盟）のラリーカー規定。特に地方選手権や各国選手権等で、これまで市販車からの改造が厳しく制限されていた「グループ N」規定から、競争力を向上させるために導入された。

V O I C E

「生き方を学ぶ」というテーマには、さまざまな体験や横断的な学習を通して、自己の生き方を考えるという大きな狙いがあります。しかし、狙いに対する教材がないため、スバルとの出会いがあったのは非常に恵まれていると思っています。この特別授業は、教職員にとっても広く考える機会になり、資質向上にも役立っています。



土屋修校長
太田市立生品小学校

V O I C E

当初は校庭で走ることが子どもたちのためにいいのか、迷った部分はありました。しかし実際にラリーカーを走らせると、子どもたちの目の色が変わります。実際にクルマに触れてレースという文化について知ってもらう機会でもありますし、一生懸命にがんばれば世界を目指せるということを伝えるのが使命だと思っています。



新井敏弘氏
ラリードライバー

富士重工業グループのCSR

以降のページでは、富士重工業グループのCSRに関する取り組みを「CSR活動8項目」に基づき報告します。



企業理念

- 1 私たちは常に先進の技術の創造に努め、お客さまに喜ばれる高品質で個性のある商品を提供します。
- 2 私たちは常に人・社会・環境の調和を目指し、豊かな社会づくりに貢献します。
- 3 私たちは常に未来を見つめ国際的な視野に立ち、進取の気性に富んだ活力ある企業を目指します。

企業行動規範

当社では企業理念に基づいた事業活動の実践に向けて、コンプライアンスを順守し社会的責任を果たしながら行動していくための企業行動規範を定めています。従業員一人ひとりがお互いを尊重しながら、この企業行動規範を尊び同じ価値観で行動することを通じて、豊かな社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに信頼される企業となるべく努力を続けてまいります。

- 1 私たちは、環境と安全に十分配慮して行動するとともに、創造的な商品とサービスを開発、提供します。
- 2 私たちは、一人ひとりの人権と個性を尊重します。
- 3 私たちは、社会との調和を図り、豊かな社会づくりに貢献します。
- 4 私たちは、社会的規範を順守し、公明かつ公正に行動します。
- 5 私たちは、国際的な視野に立ち、国際社会との調和を図るよう努めます。

スバルのありたい姿 (中期経営計画)

当社では、コア事業である自動車部門“スバル”が、今後10年以内に年間100万台を超える販売を達成するという成長目標を掲げ、その基盤固めとなる2011年度から2015年度までの5年間を対象とした中期経営計画“Motion-V (モーションファイブ)”を策定しました。本中期経営計画では、「お客さま第一」を基軸におき、“Confidence in Motion～信頼と革新～”を行動指針として、諸課題の解決に取り組んでいます。

具体的には、ブランド戦略として、スバルがお客さまに提供する価値を「安心と愉しさ」と定義し、その価値を高め、ファン層の拡大を目指します。商品面においてはスバルの強みである安全性能や走行性能、社会のニーズが高い環境性能の向上を図り、ハイブリッド車を含め毎年新商品を投入して、商品ラインナップを拡充します。販売面では米国と中国を重点市場と定め、5年間で約30%の台数増に挑戦し、生産面では販売台数に見合い、為替対応力を高める生産体制を構築します。こうした活動で事業の規模を拡大し、さらに原価低減活動やアライア

ンス効果を組み合わせ、環境技術の開発投資、原価上昇、為替変動などのさまざまなリスクや環境変化を克服し、成長を目指す計画です。

また、CSRの取り組みについては、

- ◆ 社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業
 - ◆ さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業
- を目指して、積極的に活動を推進してまいります。

“Motion-V” 5つのテーマ

1. すべての活動を貫く行動指針 “Confidence in Motion”

2. お客様視点を徹底した、“新たなスバルらしさの追求”
3. 販売力と供給力を強化して “加速する規模の拡大”
4. 原価構造改革、提携効果拡大など “事業基盤を強化”

スバルの成長を実現する取り組み

5. 事業の具体的な取り組みを支える “経営の質の向上”

CSR方針

お客さまに喜んでいただけるモノづくり企業として、企業組織レベルの取り組み要件である「企業行動規範や重要項目の尊重を主体とした守りのCSR」と「企業市民として事業活動を通じて社会課題の解決に寄与することを主体とした攻めのCSR」をより明確にするため、CSRにかかわる委員会の承認を経てCSR方針を改定しました。

当社のCSR活動は、さまざまなステークホルダーとのかかわりに重点を置くとともに、グローバルな事業活動を通じて社会の持続的発展に貢献することであり、富士重工業グループの使命と考えています。

「CSR方針」(2009年6月改訂)

- 1 私たちは、富士重工業の企業行動規範に基づき、法令、人権、国際行動規範、ステークホルダーの権利およびモラルを尊重します。
- 2 私たちは、企業市民として、現代社会が抱える世の中の社会問題の改善に向けて取り組みます。

CSR活動8項目

当社では、従業員一人ひとりが業務を通じて組織的に推進することができるようにCSR活動8項目を掲げています。また、社会からの要請に確実に対応できるように、各項目ごとに詳細な活動を定義し、CSR活動の具現化を図っています。

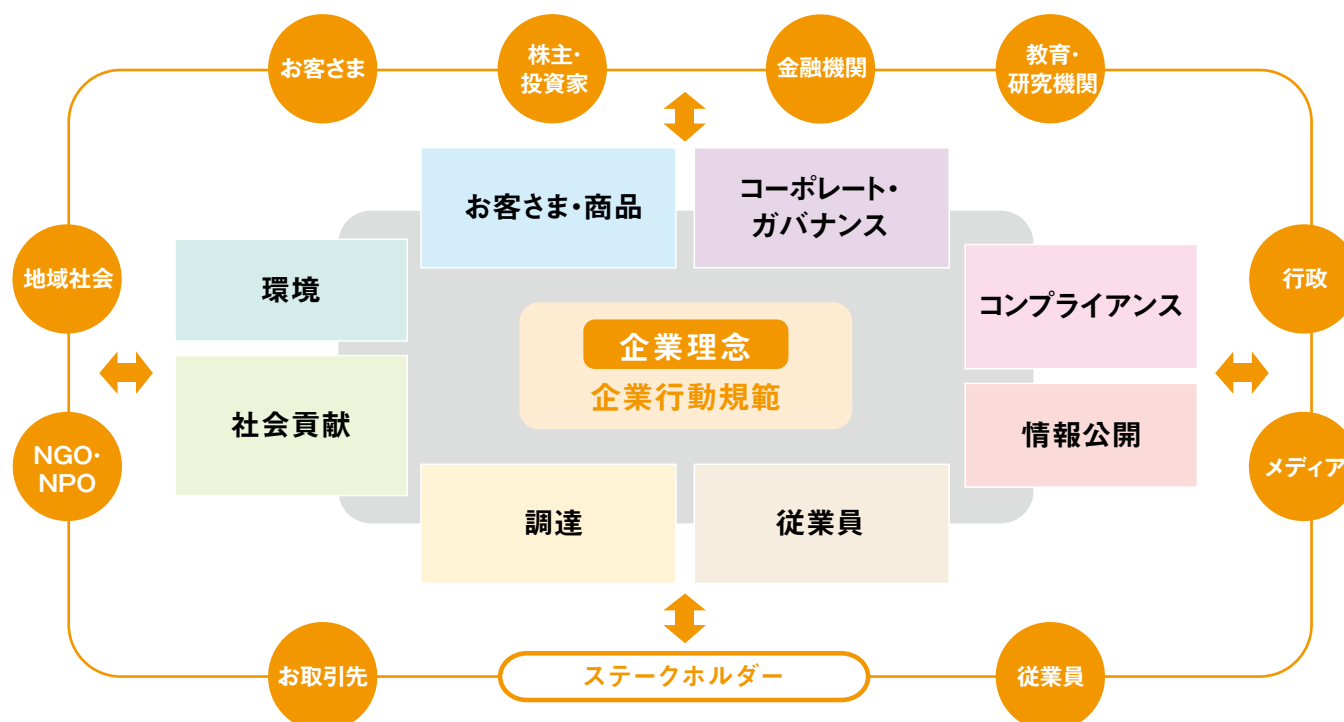
富士重工業CSR活動8項目

項目	お客さま・商品	従業員	環境	コンプライアンス
考え方	社会的に有用で安全な商品・サービスを提供し、お客さまの満足と信頼を得る。	従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現する。	環境問題への取り組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件として、主体的に活動する。	法律やモラルを守り、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行う。また、個人情報・お客さま情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底する。
項目	情報公開	社会貢献	調達	コーポレート・ガバナンス
考え方	株主さまをはじめ広くコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示する。	「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行う。	適正な調達を行うとともに、取引先におけるCSRの推進を促す。	経営トップは社内およびグループ企業に対しCSRの徹底を図るとともに、緊急事態が発生した場合は、自らが問題解決にあたる。

*CSR活動の「考え方」は企業行動憲章（社団法人 日本経済団体連合会）を参考にしています。

ステークホルダーの皆さまとのかかわり

2015年度までの中期経営計画におけるCSRの目標として掲げた「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」は、長期ビジョンである「存在感と魅力ある企業」を実現するための必要不可欠な基本事項です。今後ともステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、継続的に社会発展へ貢献するとともに、企業価値の向上を図っていきます。

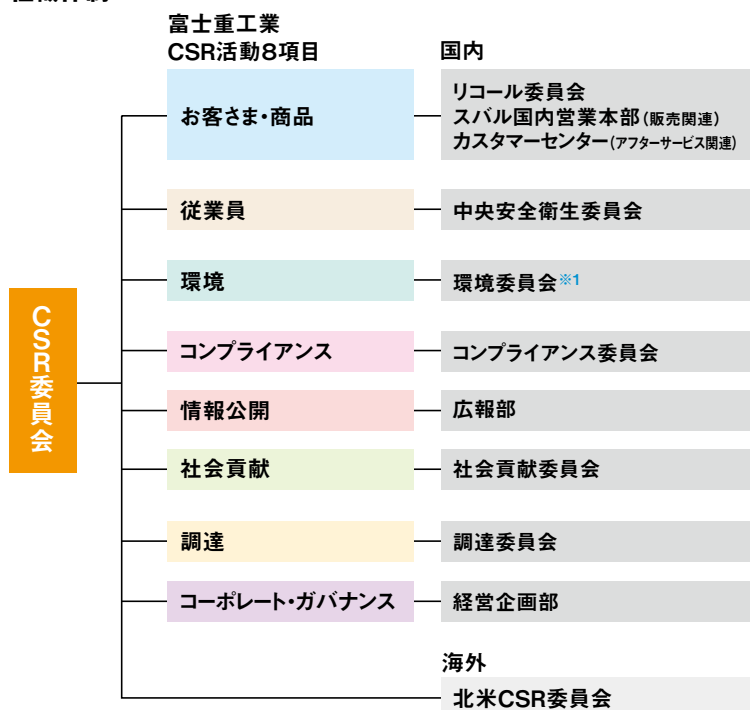


CSR推進体制

当社では、これまで CSR・環境委員会を設置して CSR活動を推進してきましたが、2010年度より、当社の CSR活動8項目をより明確にして組織的に推進するため、経営トップを委員長とする CSR委員会を設置しました。

CSR委員会は、CSR活動8項目にかかわる専門の委員会および部門で構成し、全社的な管理のもと、それぞれの部署が主体となり活動に取り組んでいます。また、委員会には北米 CSR委員会を加えて、グループ企業によるグローバルな CSR活動を推進しています。

組織体制



※1 環境委員会の組織体制はP34に記載しています。

2011年度の主な取り組みと 2012年度以降の活動

2006年度からスタートした CSR活動をベースに、CSRの重点課題に確実に対応できるよう、さらなる活動の充実と強化を目指して取り組んでいます。

2011年度は、当社の中期経営計画においてテーマのひとつとして掲げた CSR課題の実現に向けて、CSR活動8項目を基本とした活動を推進するとともに、主に事業活動を通じて、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを行いました。

具体的には、活動の定義に基づき、それぞれの課題を整理して、課題解決に向けた取り組みを進めました。また、従業員に対しても、一人ひとりが CSR活動を認識し業務を通じて CSR活動を推進できるよう、社内の CSRコミュニケーションの活性化を図りました。

2012年度以降も、これまで通り着実に、実直に、活動を続けてまいります。

2011年度の主な取り組み

- 環境性能、安全性能に優れた「新型インプレッサ」を、日米を初めとする世界各市場に導入
- 東日本大震災の復興支援として、会社および従業員からの寄付活動、被災地への当社製品の寄付・無償貸与、さらに地域自治体との連携による被災者就労支援などの活動
- 社内不正行為の発覚を機とする内部監査部門の体制強化、コンプライアンスの再徹底

2012年度以降の目標

- 環境性能の向上など社会情勢に適し、かつ市場要望に即した形でのスバルらしい商品の開発・市場投入の継続
- 震災対応などの実態を検証するBCP※2の再確認と、それに基づくリスクマネジメントの再構築
- 2012年度から2016年度までの第5次環境ボランティアプランに基づく環境保全活動の推進

※2 BCP: Business Continuity Plan (事業継続計画)

お客さま・商品

お客さまとのコミュニケーション

お客さま相談部門の活動

お客さまからのお問い合わせやご相談、ご要望、ご指摘をお聞きする窓口として「SUBARU お客様センター」を設置しています。安心とゆしさをご提供するため「迅速・的確・公平」を行動の基本として、お客さまに対応しています。また、お客さまからいただいた貴重なご意見、ご要望、ご指摘などは、関連する部署にフィードバックし、品質・商品改善や提案、販売・アフターサービスの改善に役立っています。

SUBARU お客様センター

SUBARU コール：0120-052215

(内容確認のために録音させていただいております。予めご了承ください。)

SUBARU お客様センターでは下記の内容を承っております。

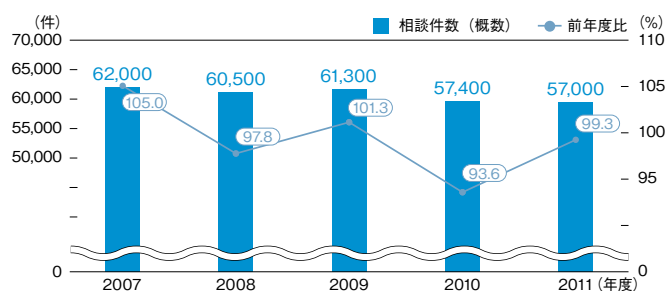
- ① ご意見／ご感想／ご案内
(カタログ、販売店、転居手続き、ほか)
- ② お問い合わせ／ご相談

受付時間

9:00 ~ 17:00 (平日)

9:00 ~ 12:00、13:00 ~ 17:00 (土日祝)

お客さまからのご利用件数推移



販売特約店を中心としたCS活動

スバルブランドの基盤となるCSの継続的な改善に向けて、国内スバル販売特約店を中心に、お客さま満足度を高めるための支援や推進活動を行っています。「スバルお客様アンケート」などで得られたお客さまのご意見を特約店や関連部署にフィードバックし、商品、品質、販売、アフターサービスの向上などに反映させています。同時に、特約店でのお客さま対応の向上につながる販売現場への改善指導や支援も行っています。

特集1 社外からの評価～お客さま満足度調査結果▶ P16

スバルアカデミー

2005年1月に東京都八王子市にオープンした「スバルアカデミー」は、宿泊施設(133室)を併設した研修施設です。ここでは、国内・海外の販売特約店の営業スタッフからメカニックの全職種、新入社員から経営幹部までの教育プログラムを実施しています。



スバルアカデミー

私たちの取り組み

販売促進部

新しいお客さま満足度調査を導入しました。

2011年度の中期経営計画から取り組みをスタートした「スバル宣言」の実現を目指して、「スバルお客さま満足度調査」も大きな見直しを行いました。これまでの活動指標である、「満足度(=お店の提供したサービスに対する評価)」に加えて「信頼度(=対応の結果抱いた将来に対する期待)」も併せて確認し、スバル宣言で掲げている「安心とゆしさの提供」と「中長期的な視点でお客さまから選ばれ続ける関係の構築」を目指していきます。



品質マネジメント

品質方針 (1994年11月制定)

常にお客さまの満足を第一に考え、仕事の質を高めて、トップクラスの品質の商品とサービスを提供する。

品質マネジメントシステム

- ① 当社の品質方針ならびにISO9001規格に基づいた品質マネジメントシステム(QMS)を構築し、円滑かつ効果的に運用。
- ② 企画段階でお客さまにご満足いただける品質目標を明確にする。
- ③ 開発から販売・サービスまでの各段階における品質保証活動により、品質目標を実現する。
- ④ 市場からのクレームと要望に迅速且つ的確に対処し、お客さまの信頼に応える。

リコールへの対応

2011年度件数：2件
(SUBARU：1件 エコテクノロジー：1件)

ホームページにて公開しています。事故を未然に防止し、自動車ユーザーなどを保護することを目的として処置対応をしています。

リコールへの対応詳細については、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.fhi.co.jp/recall/>

私たちの取り組み

海外での取り組み

CS向上に向けての取り組みを進めています。

スバルカスタマーセンターでは、全世界の特約店(インポーター)が販売店(ディーラー)を通じて高水準で均一なアフターサービスを提供することでお客さまに安心してスバル車に乗っていただけるように技術面の指導と体制面の強化を推進しています。

● 技術面の指導

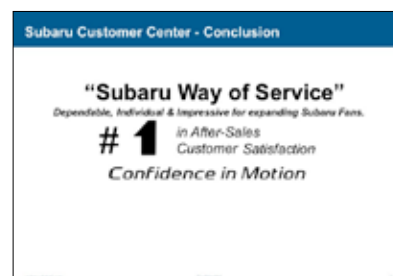
お客さまの信頼を得るサービスを提供するためには、いかにディーラーで働くメカニックの技術力を高めるかが鍵となります。このため、スバルアカデミーでは、世界統一の教育カリキュラム“STEP (Subaru Technician Education Program)”を開発、特約店インストラクターに指導方法を教授することで、海外のスバルメカニックに技術教育を提供しています。

また、より高度な整備や診断技術の習得に向けた動機付けとして、各国・地域における技術コンテンツの開催を推奨しています。その頂点の大会として、昨年は日本において全世界の代表13ヶ国が参加する世界技術コンクールを主催しました。

● 体制面での強化

スバルカスタマーセンターでは、新中期経営計画“Motion-V”において「地域でアフターCS No.1の実現」を目標に掲げています。これを実現すべく、海外特約店と一体となって各国のサービス体制の強化を推進しています。同時に、メーカーとして全世界のスバルチームの人的資源強化に向けた教育プログラムの開発に取り組んでいます。

こうした活動を通じて、お客さまのニーズに合ったサービスを提供できる仕組みを構築し、全世界の特約店・販売店において「スバルらしいサービス」を具現化していきます。



技術コンクール出場者と競技の様子



安全なクルマづくり

「安全なクルマづくり」の基本的な考え方

当社は「誰でも、いつでも、安心、快適に、運転を愉しんで欲しい」という想いでクルマづくりに取り組んできました。これを実現する重要なテーマのひとつが「安全性の追求」と考えています。当社が目指す安全は、あらゆる環境下で安全を優先することです。そのために当社は、起こりうる事故を想定し事故を未然に防ぐ「アクティブセイフティ」、ドライバーの運転操作をサポートし、衝突を避けるために必要とあればクルマが自ら回避操作を行い、事故被害を軽減する技術である衝突前安全の「プリクラッシュセイフティ」、万が一事故が発生した際に被害を最小限に抑える「パッシブセイフティ」などの車両安全技術の開発に取り組んでいます。

特集1 設計・開発 ▶

P11

アクティブセイフティの取り組み

当社は、万一事故に遭遇したとき安全に回避ができること、さまざまな環境下で普段と同じような安定した走りができることを考え、「走る・曲がる・止まる」というクルマの基本を磨いてきました。スバル独自の「シンメトリカル AWD」は、水平対向エンジンがもたらす低重心と、左右対称、一直線上に配置したパワートレインによる優れた重量バランスにより高い走行安定性を実現し、さまざまなシーンで走りを楽しませてきました。この基本性能に安定したブレーキ性能、横滑り防止装置 VDC（ヴィークルダイナミクスコントロール）の採用などにより、乗る人に安心で快適な走りを提供しています。



シンメトリカル AWD (イメージ)

プリクラッシュセイフティの取り組み

当社は、事故を未然に防ぐ「ぶつからないクルマ」の実現を目指し、先進運転支援システムの開発に取り組んできました。ステレオカメラを用いた先進運転支援システム「EyeSight (ver.2)」を開発し、2010年5月よりレガシィに搭載しました。これは衝突の危険性が高いと判断した場合に自動ブレーキによって、衝突を回避あるいは衝突被害軽減を行う「プリクラッシュブレーキ」、設定速度から停止までの速度範囲で先行車両に追従走行を可能とした「全車速追従機能付きクルーズコントロール」などの先進の機能をもつ運転支援システムです。2011年12月に発売した新型インプレッサへ搭載するなど展開車種の拡大や、さらなる衝突回避性能の向上に取り組んでいます。



EyeSight (ver.2) システムイメージ

スバル AWD40 周年を迎えて

当社が AWD (All Wheel Drive) を初めて搭載した「スバル レオネ エステートバン 4WD」を、1972年9月に発売してから40年を迎えます。AWDはエンジンの力を四輪に分散することで効率よく駆動力を路面に伝え、さまざまに変化する路面状況や走行環境でも安定した高速走行と俊敏なコーナリングを実現し、スバルの安全思想と走る楽しさを支える中核の技術となっています。AWD車の生産累計^{※1}は11,782,812台(2012年1月31日現在)となり、スバル車生産台数累計の55.7%を占めています。当社はこれからも、クルマの「安心と楽しさ」を個性ある独自の技術で実現していきます。

※1 パートタイム四輪駆動方式の生産台数を含む



パッシブセーフティの取り組み

スバル独自の安全ボディ「新環状力骨構造ボディ」により、全方位からの衝突に対し優れた安全性能を有しています。また相手車両や歩行者のダメージ軽減につながるコンパチビリティ（共存）性能の確保など、総合的な衝突安全性能を目指しています。

JNCAP^{※1}では自動車アセスメントグランプリをインプレッサが2007年度、レガシィが2009年度に受賞し、フォレスターとエクシーガが優秀車を2008年度に受賞しています。2011年度から開始された新安全性能総合評価では、レガシィがファイブスター賞^{※2}を獲得しました。また海外でも、IIHS^{※3}のトップセーフティピック^{※4}を米国で販売しているモデルラインナップ全車種（レガシィ、アウトバック、フォレスター、トライベッカ、インプレッサ）が2010年以降、3年連続で2012年も獲得しました。



画像提供：自動車事故対策機構（NASVA）

福祉車両への取り組み

軽自動車から普通車まで幅広くラインナップ

当社では、クルマと生きる幸せをすべての人と分かち合うことを目指して、身体が不自由な方やご高齢の方にも安心して気持ち良くお乗りいただくために、福祉車両の開発・普及に努めています。福祉車両の製造販売は1980年より開始し、現在は「トランスケアシリーズ」の名称でご愛顧いただいています。トランスケアシリーズでは、軽自動車から普通車まで幅広い選択肢をご用意し、介護する方もされる方もストレスなく扱える福祉車両を開発していくことを目指しています。より多くのお客さまにスバルの走りを味わっていただけるよう、これからも取り組んでいきます。

2011年度に実施した自動車アセスメント



JNCAP

レガシィが2011年度
新・安全性能総合評価ファイブスター受賞



IIHS

スバルが米国2012MYモデルラインナップ全車種でTop Safety Pickを獲得した唯一のメーカー



Euro NCAP^{※5}

スバルXVが
2012年評価で5★を獲得



ANCAP^{※6}

2012MYインプレッサ、
2012MYスバルXVが5★を獲得

※1 自動車アセスメント（Japan New Car Assessment Program：JNCAP）国土交通省と独立行政法人自動車事故対策機構（NASVA）が自動車の安全性能を評価し、結果を公表する自動車の安全情報公開プログラム。

※2 新・安全性能総合評価の得点が170点以上であり、フルラップ前面衝突試験、オフセット前面衝突試験、側面衝突試験、後面衝突突頭部保護性能試験、歩行者頭部保護性能試験及び歩行者脚部保護性能試験に係る個別評価が、それぞれにおける最高評価から2段階以上、下回っていないこと。

※3 The Insurance Institute for Highway Safety（米国道路安全保険協会）

※4 IIHSが行う自動車の安全情報公開で、前突、側突、後突（鞭打ち）、ルーフ強度の結果がすべてGood評価で、一般の人が購入できるグレードにスタビリティコントロールシステムを装備している自動車にトップセーフティピックが与えられる。

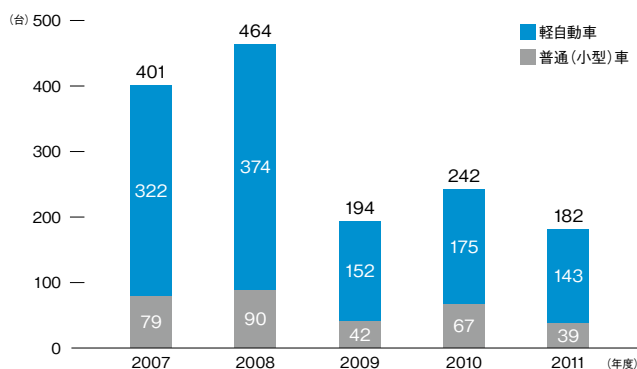
※5 ヨーロッパ各国の交通関連当局などで構成された独立機関が1997年より実施している安全性能評価。

※6 オーストラリア、ニュージーランドの交通関連当局などで構成された独立機関が1993年より実施している安全性能評価。



ステラ トランスケア・ウイングシート（リフトタイプ）

トランスケアシリーズの販売台数



従業員

人材育成

「やる気に満ちた自立型人材」の実現を目指して

「自ら問題を発見し解決に向けて行動できる人材」の育成を通じて、当社が求める人材像である「やる気に満ちた自立型人材」の実現を目指しています。従業員が自らの「将来のありたい姿」を描き、その実現に向けて積極的に努力することを支援する教育プログラムを各種取り揃えています。

階層別プログラムでは、全階層で昇格時に「新任研修」を実施し、「論理的問題解決」を軸にしたカリキュラムを導入しています。職能別プログラムでは、ビジネススキルの習得・向上を目指し、ビジネススクールへの通学支援などを導入しています。

また、グローバル人材育成では、レベルに応じたプログラムが選択可能な体系とし、自ら学ぶ従業員を支援しています。

スバルテクニカルスクール

当社では、将来を担う若い技能者を対象として、2005年にスバルテクニカルスクール(STS)を開校し、各階層に応じた、安全で質の高い技術・作業の伝承によって、高品質な製品の提供に取り組んでいます。



STSでの機械加工訓練の様子

教育体制図

ミッショングレード ／職能資格		全社共通プログラム				各事業所 プログラム		
		階層別プログラム	職能別プログラム	グローバル人材育成	自己啓発 支援			
職制	E級	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 新任 G 級研修 新任 D 級研修 新任 M 級研修 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 職制キャリア プラン研修 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> プロフェッショナル・ プログラム e.g. ロジカルシンキング リーダーシップ タイムマネジメント プレゼンテーション 財務分析等 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 職能別 プログラム e.g. 知的財産 財務会計 法務 品質専門 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 教育プログラム STEP0～6の段階を設定し、その目標レベルに応じたプログラムが選択可能 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 通信教育等 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 各種プログラム・公的資格取得支援等 </div>
	G級							
	D級							
	M級							
一般	T・S主事1	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 新任 T・S 主事 1 研修 新任 T・S 主事 2 研修 新任 T 主任 新任 S 主任 新任 T1 新任 S1 新任 T2 新任 S2 新任 T3 新任 S3 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 考課者研修 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> プロフェッショナル・ プログラム e.g. ロジカルシンキング リーダーシップ タイムマネジメント プレゼンテーション 財務分析等 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 職能別 プログラム e.g. 知的財産 財務会計 法務 品質専門 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 教育プログラム STEP0～6の段階を設定し、その目標レベルに応じたプログラムが選択可能 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 通信教育等 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 各種プログラム・公的資格取得支援等 </div>
	T・S主事2							
	T・S主任							
	T・S1							
	T・S2							
	T・S3							
T・S4								
新入社員研修								
内定者教育								

誰もが働きやすい職場づくり

仕事と家庭の両立を支援

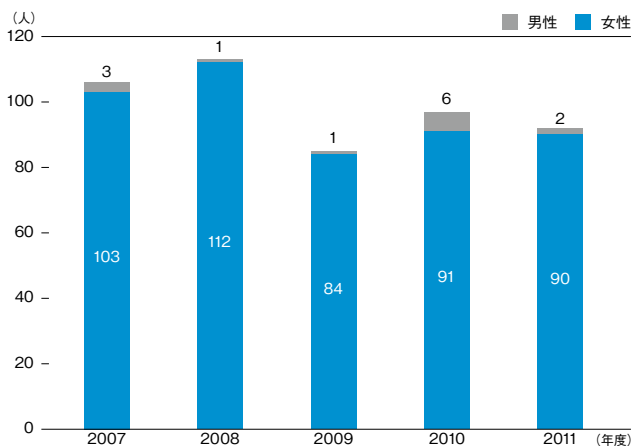
従業員が個々の能力を存分に発揮するために、仕事と家庭の両立を支援し、子育てや介護をしながら働くことができる環境整備が重要と考えています。具体的には、従業員の子が2歳の誕生日を迎えた最初の4月まで延長できる育児休業制度、小学校4年生就学の始期まで利用可能な短時間勤務制度、介護のための休業制度や短時間勤務制度を導入しています。また、従業員への制度の周知徹底を目的として『産休・育休ハンドブック』の発行、イントラネットに『育児・介護の為に短時間勤務のページ』の開設、階層別教育における研修など、男女ともに制度を利用しやすい職場の理解醸成にも努めています。

なお、次世代育成支援対策推進法（次世代法）により、企業の自主行動計画を作成し、第一次行動計画期間（2005年4月～2007年3月）、第二次行動計画期間（2007年4月～2010年3月）において、計画を達成した結果、二度の厚生労働大臣認定（くるみんマーク）を取得しました。



認定マーク

育児休暇取得者数推移



*年度をまたぐ取得者は両年度にカウントしています。

障がい者の雇用

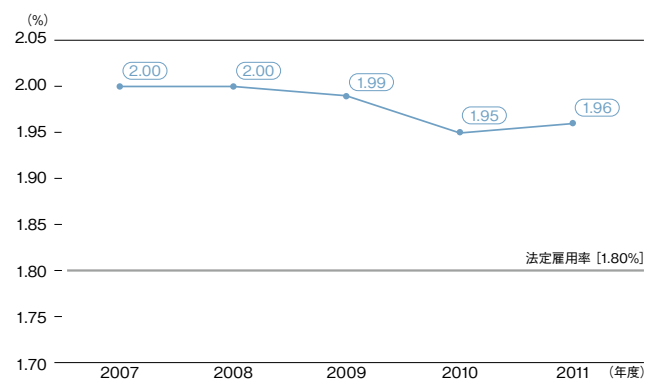
当社の障がい者雇用率は、2012年3月時点で法定の1.80%を超え1.96%となっており、161名の方が活躍しています。職場における負担を軽減するため、工場内のユニバーサル化を推進しています。環境整備にあたっては、家族に障がいをお持ちの従業員の意見を参考にしている部署もあります。

今後も継続的な採用活動に取り組み、障がいをお持ちの方が働く喜びを通じて輝くことができる社会の実現を目指していきます。



職場内にある自動扉のスイッチや作業台は、車いすの従業員に合わせた高さで設定しています。

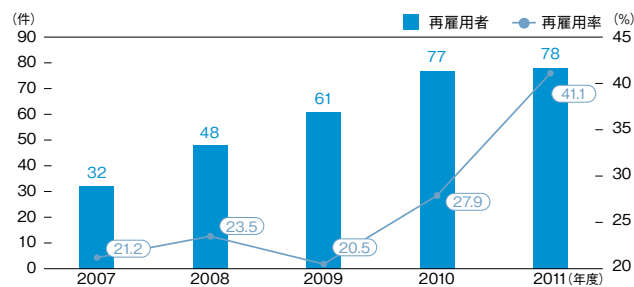
障がい者雇用率推移



60歳定年後の再雇用の促進

当社では60歳定年後の就労問題の解決および人材の活用を図るため、2003年に定年後再雇用制度である「シニアパートナー制度、シニアスタッフ制度」を導入しました。その後「改正高齢者雇用安定法」によって義務化された、「定年後65歳までの雇用継続」へ対応するため、当制度の一部見直しを行い、定年後の再雇用を進めてきました。また、2006年度には、定年後再雇用による人材活用をさらに積極的に行うため、当制度の見直しを再度実施し、2010年度からは、再雇用者がより働きやすい環境づくりを進めています。今後も、定年を迎える従業員が持つ経験や能力を、後進の指導育成や技能の伝承に活かし、60歳定年後の再雇用促進に取り組んでいきます。

シニアスタッフ・パートナー雇用推移



労使のコミュニケーション

当社と富士重工業労働組合は、円滑な企業運営と相互の意思疎通を図るため「労使協議会」を設置しており、コミュニケーションを密に取りながら相互理解・相互信頼の関係を築いています。近年、労使関係は良好な状況を維持しています。

ボランティア休暇制度^{※1}

従業員が東日本大震災の復興活動に積極的かつ安心して参加できるよう、2011年4月に「ボランティア休暇制度」を新設しました。これにより、ボランティア活動を通じた社会貢献と仕事の両立がより行いやすくなり、2011年度は延べ18名が制度を利用して被災地での復興活動に参加しました。

2012年度は当制度を発展させ、東日本大震災からの復興且活動に限定せず、災害ボランティア活動全体に対象を拡大した制度にしました。

^{※1} 2012年度ボランティア休暇制度
有給の特別休暇とし、1回の活動につき連続5日、年間10日の取得を上限とする。

心身両面の健康づくり

当社は従業員の健康管理を積極的に推進しています。単に健康障がい防止するという観点のみならず、継続的かつ、計画的に心身両面にわたる健康保持増進に取り組んでいます。

具体的には、健康診断とその結果に基づく特定保険指導（メタボ対策、運動指導、メンタルヘルスケア、栄養指導など）や健康診断でC判定となった方への予防に向けた健康相談の実施、メンタル予防に向けたカウンセリング等、各事業所にスタッフを配置し疾病予防、健康管理に努めています。



熱中症予防研修

私たちの取り組み

健康支援室

産業医、保健師、看護師がさまざまな、健康面のサポートを行っています。

当社は各事業所健康支援室(センター)にて産業医、保健師、看護師がさまざまな、健康面のサポートを行っています。

- ①作業環境に関しては、暑熱や騒音、有機溶剤、粉塵等、健康に有害なものを監視し改善点を指摘します。
- ②実際の作業風景を観察し、腰痛等の原因となる作業方法を是正。耳栓や防毒マスク等の着用が適切かをチェックします。
- ③健康診断を通して有所見に面談を行い、高血圧や糖尿病等の原因となる生活習慣の改善を促しつつ、必要時は内服治療も行っています。

以上の3点以外にも就業中の急病対応、昨今の重要課題であるメンタルヘルス対策にも安全衛生スタッフや外部医療機関と連携しながら対応しています。我々産業医、保健師、看護師は従業員のより良い会社生活の手助けができればと考えております。



柳屋憲充
群馬製作所
矢島工場健康支援センター

労働安全衛生

安全衛生基本理念

「安全衛生は全ての業務に優先する」

安全衛生基本方針

労働災害、交通事故、疾病、火災等災害のゼロをめざし、全員が安全衛生の重要性を認識し合い、設備・環境・作業方法の改善と管理・意識の向上を図り、安全快適な職場作りを進める。

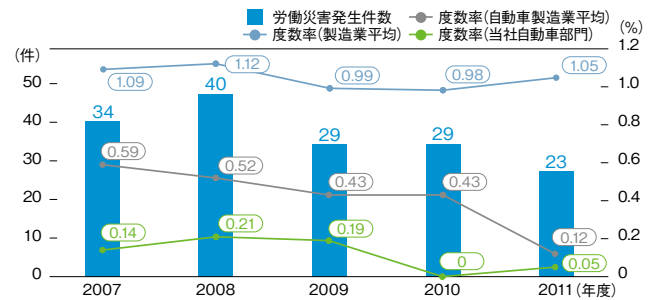
災害・事故ゼロに向けて

当社は年度初めに、各事業所一斉に「安全衛生キックオフ大会」を行っています。これは「労働災害、交通安全」と「健康管理」への意識向上を目的とし、事業所トップから年度方針や安全衛生活動に取り組むポイントなどを各職場の管理監督者に通達をし、1年間災害・事故ゼロに向けて気持ちをひとつに活動に取り組んでもらうことを目的に毎年行っています。また、労働安全衛生マネジメントシステム、リスクアセスメント活動は各事業所とも、継続的改善に取り組み、さらなる安全衛生水準の向上および、労働災害防止に努めています。



安全衛生キックオフ大会の様子

労働災害発生状況と休業度数率



快適な職場づくり

快適職場指針の実現に向け、作業環境、作業方法、環境設備などの各項目について、組織的・計画的に改善活動を行っています。また、より働きやすい職場をつくるため、休憩所、トイレ、喫煙所、食堂などについての改善、施設のユニバーサル化も進めています。

作業環境の見直し

パネル(重さ7~10kg、幅2~2.4m)を取り出す際、腰を折り曲げての作業は腰痛を発症しやすい環境であったため、アシスト装置を設置し腰への負担を軽減しました。



アシスト装置設置後の作業

私たちの取り組み

人事部

従業員の自主的な交通安全を支援しています。

当社は従業員の業務、通勤、私用すべての交通事故を防止するため、さまざまな啓蒙活動を行っています。群馬製作所では、職場の自主的な交通安全活動の一環として「安全運転体験教育」を実施しています。ドライバー視点からだけでなく、歩行者から見たドライバーの危険行為や正しいタイミングでの右折の仕方など、異なる視点での教育訓練を実施しています。

また、宇都宮製作所半田工場では「交通安全ナイトスクール」を実施しています。昼間との距離による視認性の違い、前照灯の遠目・近目による視認性の違い、歩行者の着衣の色彩・反射材有無による視認性の違いなどについて体験し、夜間における安全運転の行動について学んでいます。



環境

環境委員長メッセージ

持続的な発展を目指し、環境取り組みを進めていきます。

今年6月、リオ・デ・ジャネイロで3回目の地球サミット2012(リオ+20)が開催されました。1992年に1回目の地球サミットが同じリオ・デ・ジャネイロで開催された翌年、当社は環境委員会を発足、この20余年の間、地球サミットのテーマである“持続可能な開発”を当社の環境方針に掲げ、環境取り組みを進めてきました。輸送機器メーカーとして、商品開発、部品調達、製造、物流、販売のサプライチェーンを通じて、地球環境問題に対し、社会的責任を全うする企業でありたいと考えております。

環境取り組みの体制構築は、2010年2月に本社を含む全事業所の環境マネジメントシステムを統合し、ISO14001の統合認証を取得しました。それまでの事業所ごとの環境管理を全社一元化し、より効率的・合理的な体制としました。

また、2011年3月にすべての国内スバル販売特約店・拠点において、環境省が策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」の認証を取得し、販売における環境取り組み向上を図りました。海外ではSIA、SOA、SCI、SRD^{*1}の4社がISO14001の認証を取得しています。さらに2012年5月には、SIAがエネルギーマネジメントシステムISO50001の認証を取得し、北米での環境取り組み向上を図りました。

*1 SIA (Subaru of Indiana Automotive, Inc.)、SOA (Subaru of America, Inc.)、SCI (Subaru Canada, Inc.)、SRD (Subaru Research and Development, Inc.)

グループ企業まで含めた体制を構築し、事業活動のサプライチェーンにおける環境取り組みを進めています。

当社は2007年度から2011年度までの環境保全自主取り組み計画である「第4次環境ボランタリープラン」で、「常により高い環境保全目標を掲げるとともに法規制、業界との連携を含めた確かな環境対策を織り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献する」ことを目指し、当社のみならずグループ企業の指針として共有、当社グループ環境諸問題の継続的改善に取り組んできました。その結果、ほとんどの取り組みで目標を達成することができました。

そして今回、「第4次環境ボランタリープラン」に続く新たな環境保全自主取り組み計画として「第5次環境ボランタリープラン(2012～2016年度)」を策定しました。基本的な考え方は踏襲しながら、ステークホルダーの声にできるだけお応えできる取り組みと目標を設定しました。計画の進捗を毎年このレポートで報告させていただきます。

地球環境問題を含め当社を取り巻く状況は刻々と変わっていきますが、これからも持続的な発展を目指し、環境取り組みを進めていきます。

取締役 兼 専務執行役員
環境委員会委員長

高橋 亮



環境方針【制定：1998年4月 改定：2010年3月】

常に地球環境と事業活動の深いかわりを認識し、「クリーンな商品」を「クリーンな工場、オフィス」から「クリーンな物流、販売店」を通してお客さまにお届けし、社会の持続的な発展を目指します。

また、法規制・地域協定・業界規範の順守はもとより、社会・地域貢献、自主的・継続的な改善、汚染の未然防止に取り組んでいきます。

- **クリーンな商品** —— 環境にやさしいスバルブランドの商品設計、研究開発
- **クリーンな工場** —— 生産工程における環境負荷の低減
- **クリーンなオフィス** —— 本来業務を中心とした環境負荷の低減
- **クリーンな物流** —— 物流面における環境負荷の低減
- **クリーンな販売店** —— 販売店の環境保全活動に対する支援
- **管理面の拡充** —— 社会貢献や情報公開、スバルグループとしての環境活動強化

環境マネジメント

地球環境と事業活動のかわり

製品の原料採取から製造、使用、廃棄に至るまでのライフサイクルのすべての段階における環境負荷には、エネルギーや原材料等の資源の使用、または温室効果ガスや廃棄物の排出等があります。

製品のライフサイクルにおける環境負荷を低減するため、当社のサプライチェーンを含む事業活動（研究開発・設計～調達～生産～物流～販売～廃棄）のすべての段階において環境取り組みを進めています。

低炭素社会の構築

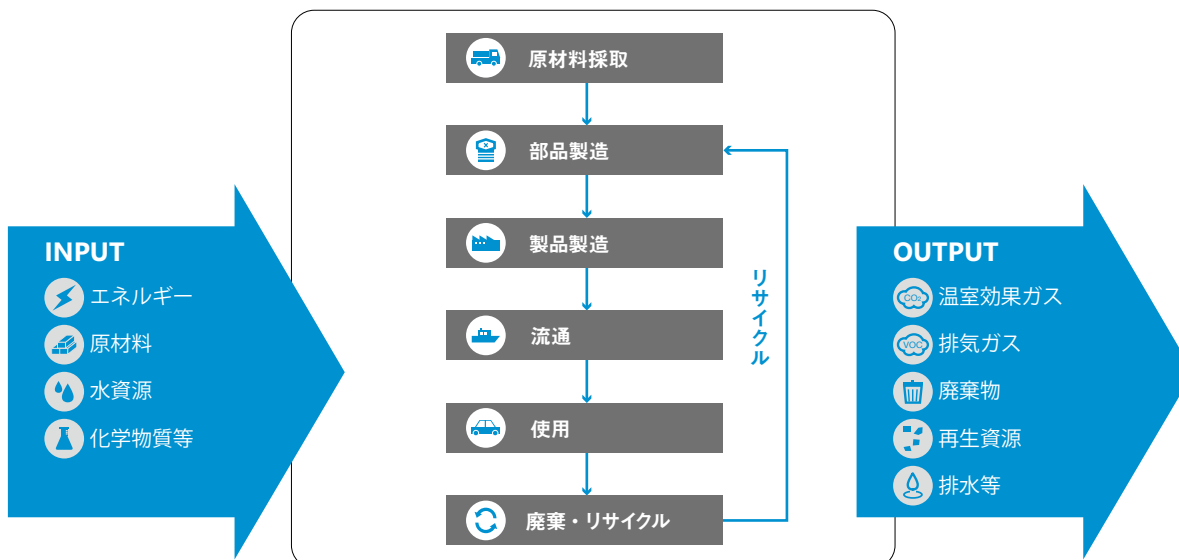
当社の事業活動である低燃費車・エコカーの研究開発、市場投入や汎用エンジンの燃費改善、および複合材技術による航空機の軽量化等は低炭素社会構築に寄与すると考えています。また、事業者としてCO₂排出抑制の取り組みも進めています。2014年に移転を予定している新本社ビルはCASBEE^{*1}のSクラスを目指しています。

※1 CASBEE：建築環境総合性能評価システム

- **自動車** —— 低燃費車およびエコカーの研究開発・市場投入
- **産業機器** —— 汎用エンジンの燃費改善
- **航空宇宙** —— 複合材技術による軽量化
- **共通** —— 省エネルギー・CO₂排出抑制への取り組み

事業活動と環境負荷

製品ライフサイクル



環境リスクマネジメント

当社は、事業活動における環境リスクを低減する環境リスクマネジメントに取り組んでいます。危険物の貯蔵や塗装関連設備、排水設備等の区分ごとに環境設備基準を定め、漏洩等の環境リスク低減を進めています。

工場敷地境界付近で完成車確認走行を始めるにあたり騒音影響を評価し、外観や工場緑地も考慮した防音壁を設置しました。これにより17～18dBの防音効果がありました。

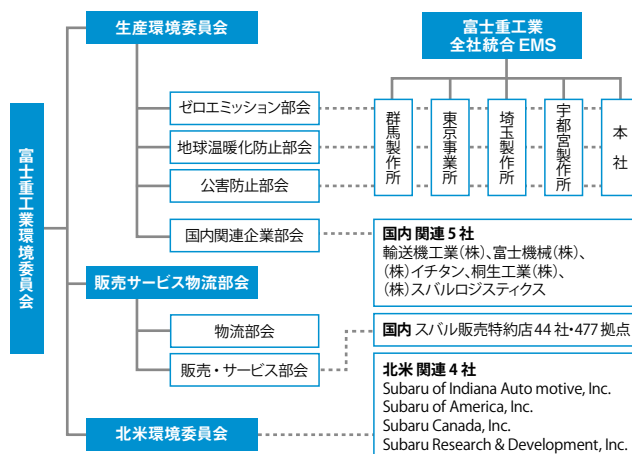


工場緑地も考慮した防音壁

組織体制

当社では、環境方針や環境ボランティアプランの目標を達成するために、全社統合EMSと環境委員会の2つを軸に、組織横断的に富士重工業グループの環境管理体制を構築しています。環境担当役員が全社統合EMSの代表と環境委員会の委員長を兼務し、年2回定期的にレビューを実施しています。全体の進捗および取り組みの方向性を総合的にマネジメントすべく活発に環境保全活動を推進しています。

富士重工業グループの環境管理組織体制 (2012年3月現在)



環境マネジメントシステムの構築状況

当社は、富士重工業グループ全体の環境管理体制構築にも積極的に取り組み、環境マネジメントシステムを事業所、お取引先、国内外の連結生産会社、国内外のスバル販売特約店において構築し、外部認証等を取得しています。特に、2011年3月には、メーカー系自動車販売店では国内初となる全販売特約店44社・全477拠点のエコアクション21認証取得を完了しました。また、当社の北米生産拠点であるSIAでは、2012年5月にエネルギーマネジメントシステム(EnMS)の国際規格である「ISO50001」認証を、米国内の自動車生産工場として初めて取得しました。現在も積極的に活動を進めています。

他にも、富士重工業グループとしてグローバルな事業活動を通じ、サプライチェーンにおけるグリーン調達、当社9事業所の統合環境マネジメントシステム(EMS)などの環境経営にも取り組んでいます。今後は海外も含めた取引先へ、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質削減を要請するグリーン調達をさらに推進していきます。

富士重工業グループのEMS / EnMS 構築状況

区分	工場・オフィス				販売店	
	富士重工業(株)	取引先	国内連結生産会社	海外連結生産会社	国内自動車販売会社	海外連結自動車販売会社
対象	統合EMS 群馬製作所 東京事業所 宇都宮製作所 半田工場 半田西工場 埼玉製作所 本社 輸送機工業(株) エフ・イー・エス(株)	グリーン調達 資材調達取引先 計655社	富士機械(株) 桐生工業(株) (株)イチタン 輸送機工業(株) 計4社	SIA(生産) ^{※1} SRD(研究開発) ^{※1} 計2社	国内の全スバル自動車販売会社 計44社	SOA ^{※1} SCI 計2社
取得EMS/EnMS	ISO14001	ISO14001、EA21、自主診断の何れか	ISO14001	ISO14001/ISO50001 ^{※2}	EA21	ISO14001

※1 海外関係会社のうちSIA、SOA、SRDの3社は、ISO14001の統合認証を取得しています。
 ※2 SIAはISO14001とISO50001の両方を取得しています。

環境コミュニケーション

当社は各事業所周辺地域の方々とのかわりを大切に考え、コミュニケーション窓口を設けています。また、ステークホルダーの皆さまに安心し信頼していただける企業となるべく、CSRレポートやインターネットなどさまざまな形で環境情報の発信を行っています。他にも、群馬製作所のスバルビジターセンターには当社の環境取り組みを紹介する「リサイクルラボ」を設けているほか、宇都宮製作所、埼玉製作所にも廃棄物リサイクルを中心とした環境取り組みの様子を紹介する展示スペースを設けています。



社内向けイントラネット

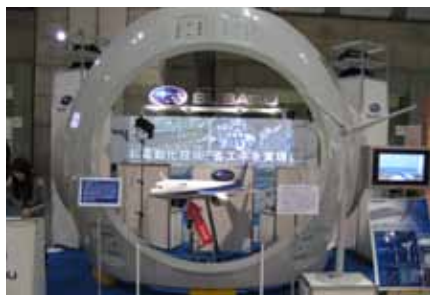
インターネット公開車種別環境情報



リサイクルラボ

「エコプロダクツ2011」に出展

環境に関心のあるさまざまなステークホルダーに直接お会いし、当社の環境に対する取り組みを紹介できる貴重なコミュニケーション機会として、毎年エコプロダクツ展に出展しています。当社ブースへお寄りいただいた方々からは、「スバル車をつくっている富士重工業が自動車以外で活躍していることを初めて知った!」という驚きの声を多くいただきました。普段間近で見ることの少ないエコな製品を実物や映像で紹介し、当社の幅広い環境取り組みをアピールしました。



2011年スバルブースの様子

児童向けの環境コミュニケーション

当社では、児童向けのコミュニケーションツールとして、これまでビジターセンターを訪れた児童を対象に「スバルのクルマができるまで」という冊子と、小学校高学年の児童を対象にした「スバルの社会・環境への取り組み」という児童向けCSRレポート、そして生産工場の様子をweb上で学べるように工夫した「ファクトリーストーリー」などを用意していましたが、2012年度よりそれらを統合した新しい児童向け冊子を発行しました。

これまで工場見学に訪れた方々からいただいたご意見を反映し、当社のクルマづくりをより分かりやすく、さらに環境に配慮した取り組みや工夫などの情報を充実させた冊子としました。



【児童向け冊子～スバルのクルマづくりのヒミツ～】

環境教育・啓発

当社では、環境問題への取り組みを企業の社会的責任として捉え、各階層・各業務に応じたさまざまな環境教育を実施しています。

2011年4月には、自動車部門の新入社員199名に対し、「新入社員環境保全教育」を実施しました。講師を務めた環境課の担当者から、地球環境問題やスバルの環境方針・環境保全活動について、一人ひとりが取り組むことが大切であることを事例を含めて説明しました。

また、ISO14001環境マネジメントシステムの内部監査体制および各職場の環境保全活動の強化に向け、「ISO14001内部監査員養成セミナー」を開催しています。このセミナーでは、外部から講師を招き、参加者は2日間にわたり内部監査員候補としての知識を習得しました。バリューチェーン全体での環境配慮を進めるため、関連企業からの参加者を含めた研修として実施しています。今後もさらなる環境教育・啓発を進めていきます。



ISO14001内部監査員養成セミナーの教材

社内eラーニング

2011年12月に、本社の全従業員約700名が社内eラーニングシステムを使って、環境保全教育とその理解度テストを実施しました。



eラーニングのトップ画面

生物多様性保全への取り組み

当社は環境方針に基づき、「生物多様性民間参画ガイドライン（環境省）」や「経団連 生物多様性宣言 行動指針とその手引き（経団連）」等を参考に、生物多様性保全に取り組めます。

米国におけるスバル販売会社である SOA では、地元の Rutgers 大学と地域の土壌保護団体と共同で SOA 本社の敷地内に「Rain Garden」を設けました。そこには、州から環境保護に貢献すると認められた植物が従業員の手で植えられており、雨水が浸透すると浄化され周辺の河川の水質をきれいにする効果があります。この Rain Garden プロジェクトをきっかけに、地域の水源をきれいにしようという周辺住民の方々の意識改革にもつながりました。2012 年度は、地域の皆さまの参加も受け入れ、さらに生物多様性に配慮したガーデンをつくる予定です。

国内では、森林を計 194ha 所有しており、木々の成長に合わせて間伐を行い、森林を育成・管理しています。当社事業所にある調整池は地域の農業用水の水源として利用されています。また、スバルグループ地域交流会では、太田市金山に「スバルつつじの小路遊歩道」を整備し、地元の方のご協力をいただきながら下草刈を行い、つつじを育てています。



事業所内にある調整池



事業所内にある桐の木

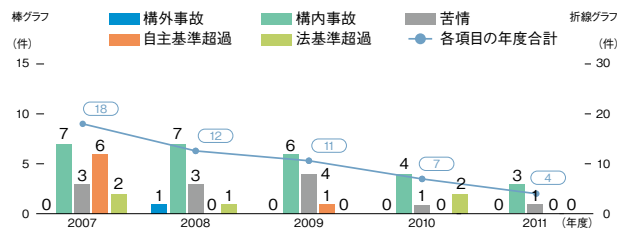


事業所に咲く草花

環境法規制の順守状況

過去 5 年間の環境法規制値超過、環境事故、苦情の合計件数の推移は減少傾向にあります。対応は下記表に示した通り、是正処置を図っています。

環境法規制値超過、環境事故、苦情発生件数推移



2011年度環境法規制超過件数

当社では、環境法規制値よりも 20% 厳しい値を自主基準値として設定し、自主基準を含む基準値超過“ゼロ”を目標として取り組んでいます。2011 年度は 0 件でした。

2011年度にいただいた環境苦情と内容

環境苦情“ゼロ”を目標として取り組んでいます。2011 年度は 1 件の環境苦情をいただきました。

事業所名	件数	主な内容	主な是正措置
スタジオ SUBARU	騒音 1 件	2011 年 11 月：スタジオ SUBARU で発電機の騒音に関する苦情をいただきました。	応急措置として発電機設置場所を移動、今後は騒音影響を考慮した発電機の使用を行うことにしました。

2011年度環境事故発生件数と内容

当社では、外部流出に至らなかった構内事故も含めて環境事故“ゼロ”を目標として、環境事故の未然防止に取り組んでいます。2011 年度は構内事故 3 件、外部流出事故 0 件でした。

事業所名	件数	主な内容	主な是正措置
群馬製作所	水質 2 件	2011 年 6 月：水溶性塗料を構内浄化槽に流入させました。	水溶性塗料の取り扱いを再教育しました。
		2011 年 10 月：産業廃棄物（汚泥）を構内道路に流出させました。	管理者に再発防止の講習を受講させました。
スバル部品センター	水質 1 件	2011 年 8 月：オイル缶 (20ℓ×2 缶) のオイルを構内に流出させました。	作業の注意事項を掲示しました。

環境会計（富士重工業グループの2011年度実績）

環境コストの考え方と算出方法

環境省のガイドラインを参考に、富士重工業の環境保全活動組織に合わせた独自のガイドライン^{*1}を策定し、これに基づき環境コストを算出・集計しています（国内外グループ企業も同様に算出・集計）。算出方法の詳細については、『2006 環境・社会報告書別冊データ編』の9ページから13ページに掲載しています。

^{*1} 2005年度集計から一部算出方法を変更しています。

設備投資額が25百万円未満の小規模設備は、環境対応目的に限り設備投資額と維持管理費等のコストの全額を計上しています。また、キャッシュフロー重視の観点から投資設備の減価償却費は環境コストに計上していません。その他、固定資産税・保険料等少額の費用は、計上を省略しています。環境設備による環境コスト、経済効果は、設備稼働の翌年から3年間のみ計上しています。

環境コスト、設備投資額の算出方法

環境対応にかかわる設備（投資額25百万円以上）の投資額・関連費（維持管理費等）および労務費は、差額または按分集計を行っています。例えば、ある生産設備について、省エネルギーに関する投資額、環境コストは次のように算出します。

$$\begin{aligned} \text{設備投資額、環境コスト} = & \\ & \{(\text{投資総額} - \text{省エネ目的なしの場合の投資額}) / \text{投資総額}\} \\ & \times (\text{該当生産設備の設備投資額、維持管理費など}) \end{aligned}$$

2011年度集計結果について

環境コストは単独で177億円となり前年度より13.5億円(8.2%)、連結で185億円となり13.1億円(7.6%)増加しました。これは環境コストの中で、研究開発コストの中で、研究開発コストの増加(単独:13.0億円)が大きく影響したことによります。連結環境経営指標の環境コスト/売上高は1.26%となりました。

2011年度の環境コストおよび効果の集計結果

項目	分類	環境コスト金額 (百万円)						環境投資金額 (百万円)					
		単独			連結			単独			連結		
		9年度	10年度	11年度	9年度	10年度	11年度	9年度	10年度	11年度	9年度	10年度	11年度
(1) 事業エリアコスト	①公害防止コスト	316	310	306	515	462	447	54	102	116	56	103	155
	②地球環境保全コスト	47	41	53	90	71	84	343	90	195	352	99	235
	③資源循環コスト	416	447	466	774	772	777	1	0	0	5	0	1
(2) 上・下流コスト	リサイクル関連費用、製品原材料変更費用	143	140	158	143	140	158	-	-	-	-	-	-
(3) 管理活動コスト	環境調査費用、環境マネジメント費用、環境教育費用	95	84	92	141	178	127	-	-	-	-	-	-
(4) 研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発費用	14,774	15,179	16,474	15,049	15,421	16,749	1,026	814	788	1,026	821	792
(5) 社会活動コスト	環境保全団体への寄付等	62	107	106	65	109	109	-	-	-	-	-	-
(6) 環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染の修復のための費用等	102	80	94	116	90	99	-	1	0	-	1	0
(7) その他コスト		7	0	0	14	0	0	-	-	-	-	-	-
総合計		15,964	16,388	17,748	16,907	17,243	18,550	1,424	1,007	1,099	1,439	1,024	1,183

* 小数点以下第一位を四捨五入しているため、表記数字の合計が一部合わない箇所があります。

2011年度の経済効果の集計結果

項目	経済効果金額 (百万円)	
	単独	連結
省エネルギーによるエネルギー費用の低減	179	225
リサイクル品売上 (有価物売却: 金属類、廃液、段ボール)	1,207	2,363
リサイクルによる原材料低減 (梱包資材費等)	5.98	5.98

連結集計対象企業

国内関連企業 5 社

輸送機工業(株)、富士機械(株)、(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクス

海外関連企業 4 社

SIA、SOA、SCI、SRD

環境パフォーマンス

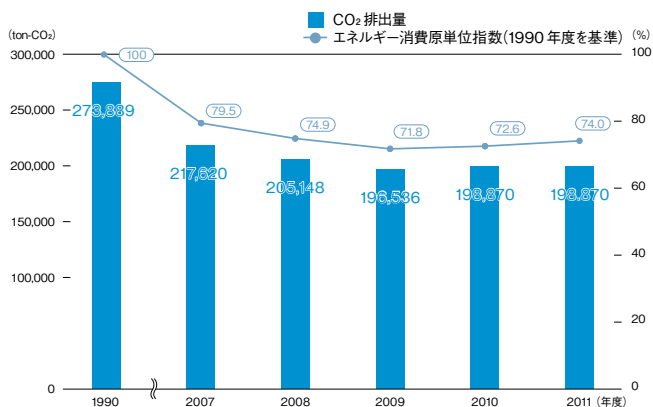
環境パフォーマンスデータ

当社の2011年度の主な環境パフォーマンスはグラフに示すとおりです。CO₂排出量、廃棄物発生量、水使用量、PRTR対象化学物質排出量等ほとんどが前年度より増加しました。各事業所の生産量が前年度に比べて増加したことが原因です。

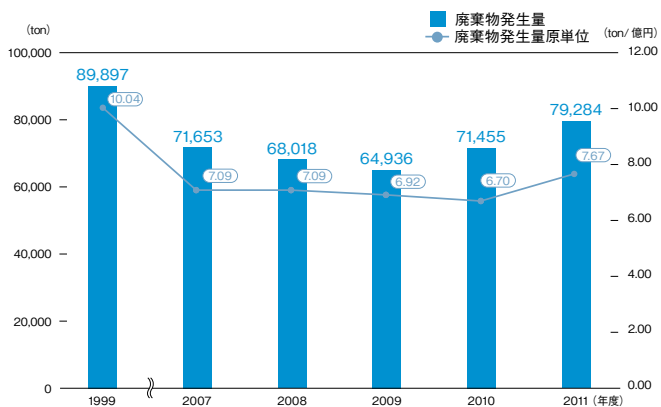
廃棄物の埋立量については、2004年度にゼロエミッション^{*1}を達成し、現在も継続しています。

^{*1} 当社のゼロエミッションの定義：埋立物（直接埋め立てされるもの+中間処理後に埋め立てされるもの）の総量が金属くずを除く廃棄物（産業廃棄物+特別管理産業廃棄物+事業系一般廃棄物）の総量の0.5%未満であること。

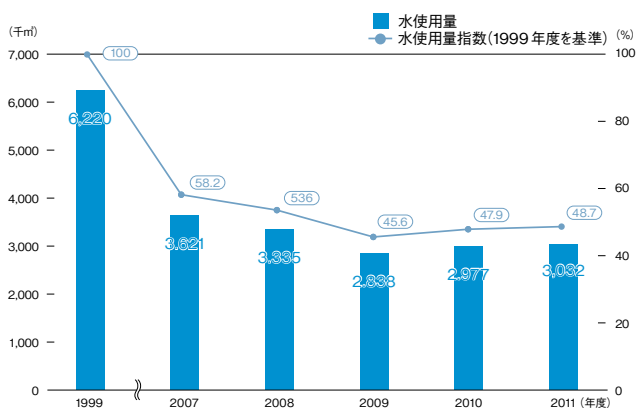
全生産事業所CO₂排出量とエネルギー消費原単位の推移



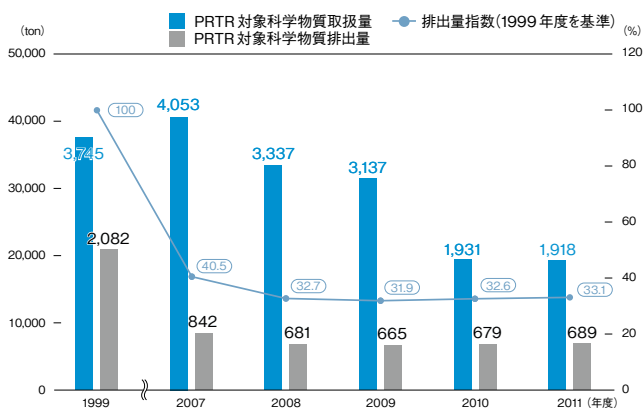
廃棄物発生量 (売却金属くずを含む)



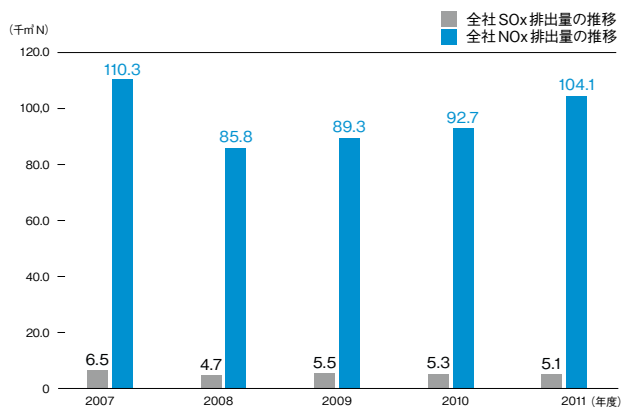
全生産事業所水使用量の推移



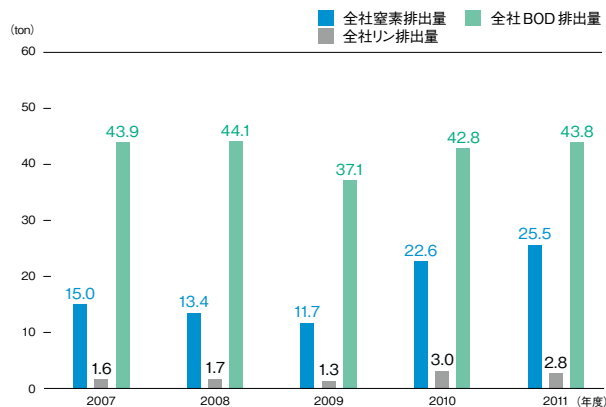
全生産事業所PRTR対象化学物質取扱量と排出量



NOx, SOx 排出量推移グラフ



窒素・リン・BOD 排出量推移グラフ

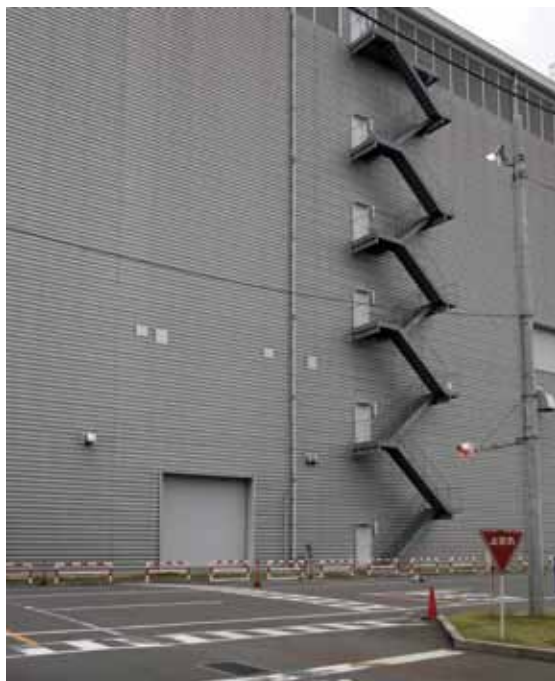


クリーンな工場▶

P51

VOC (揮発性有機化合物) の低減

自動車塗装工程で発生する 2011 年度の VOC 排出量は塗装面積あたり 47.3g/m²で、2000 年度から 48.2%低減しました。これは、洗浄用シンナーの使用量低減や使用したシンナーの回収率向上などの成果です。2007 年に稼働した新塗装工場では塗料の水酸化を行い、VOC を大幅に低減しています。



新塗装工場

土壌・地下水汚染防止

当社では 1998 年から自主的に各事業所の土壌・地下水の調査を行い、その結果を行政に報告してきました。宇都宮製作所など土壌・地下水の浄化対策を行った事業所においては地下水のサンプリング調査を継続的に行い、結果を行政に報告しています。

PCB^{※1} 廃棄物の保管・処理状況

当社では法令に則り PCB 廃棄物を保管管理しています。保管している PCB 廃棄物(トランス類・コンデンサ類)は日本環境安全事業株式会社に早期登録し、2011 年度から処理を始めました。

※1 PCB: Poly Chlorinated Biphenyl (ポリ塩化ビフェニル)の略称で、ポリ塩化ビフェニル化合物の総称。



PCB 廃棄物の積み込み状況

第4次環境ボランタリープラン [2007～2011年度] 実績総括

当社では、2006年度に第4次環境ボランタリープランとして2007年度から2011年度までの環境保全自主取り組み計画を策定し、全社をあげて環境保全活動に取り組んできました。ここでは、この5年間の活動実績について報告します。

ほとんどの項目は目標を達成しましたが、一部については残念ながら目標未達に終わった項目もありました。2012年度からは、当社環境方針に基づいて新たに策定した第5次環境ボランタリープラン [2012～2016年度] を達成すべく、環境保全活動を推進していきます。

第4次環境ボランタリープランの概要

地球温暖化防止に全力をあげて取り組んでいきます。

- 自動車のフルモデルチェンジ、年次改良ごとの継続的な燃費改善を図ります。
- 生産工場からのCO₂排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指します。
- 物流面では2011年度末までに、2006年度比5%のエネルギー使用量原単位削減を目指します。
- 電気自動車や風力発電システムなどクリーンエネルギーを利用する商品の開発、市場展開を進めます。

あらゆる段階で環境諸問題の継続的改善に取り組めます。

- 自動車ではさらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進します。
- 新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年のリサイクル率95%を目指します。
- 自動車生産ラインにおける揮発性有機化合物の排出量原単位を2010年度末までに2000年度比30%以上低減します。
- 全生産工場でのゼロエミッションを継続し、発生源対策により廃棄物発生量を削減します。
- 海外も含めた取引先へ、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質削減を要請するグリーン調達を進めます。
- スバル販売特約店の環境への取り組み活動に対する支援を行います。
- 社会貢献活動や環境関連情報の公開に努めていきます。

【1】 クリーンな商品

項目	目標・取り組み	2011年度計画	2011年度活動実績トピック	2007～2011年度総括活動実績	評価
燃費の向上 [自動車]	◇フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る。	◇継続して、フルモデルチェンジ、および年次改良ごとの燃費改善を図る。	◆新型インプレッサにて新世代 BOXER エンジン、新リニアトロニック、アイドリングストップ空力性能の向上、ボディ軽量化などにより燃費性能を約 20～27%向上させた。	◆フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善により、すべての重量ランクで概ね毎年燃費改善を図ることができた。	○
	◇平成 22 年度（2010 年度）燃費基準達成車をさらに拡大する。	◇平成 22 年度燃費基準 +15% 以上達成車を拡大する。	◆平成 22 年度燃費基準 +15% 以上達成車は、2010 年度実績 71.5% に対し、81.3%に拡大した。	◆平成 22 年度（2010 年度）燃費基準達成車は、概ね毎年拡大することができた。	○
	◇平成 27 年度（2015 年度）燃費基準に向けた燃費改善を推進する。	◇引き続き、平成 27 年度燃費基準に向けた燃費改善を推進する。	◆新型インプレッサ、新型車トレリアにて平成 27 年度燃費基準達成車を市場投入した。	◆平成 27 年度燃費基準達成に向けた燃費改善を推進し、平成 27 年度燃費基準達成車を市場投入した。	○
排出ガスの クリーン化 [自動車]	◇平成 17 年基準排出ガス 75% 低減レベル対応の技術を拡大し、さらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を推進する。	◇引き続き、平成 17 年基準排出ガス 75% 低減レベル認定車を拡大する。（富士重工業生産車）	◆SU-LEV 車両は、2010 年度実績 91% に対し、94%に拡大。	◆平成 17 年基準排出ガス 75% 低減レベルの対応技術を拡大し、毎年低排出ガス車両の普及促進を図ることができた。	○
クリーンエネルギー を利用する商品 の開発	◇ハイブリッド自動車：アライアンスを活用した新ハイブリッドシステムの開発を行う。 ^{※1}	◇引き続き、新ハイブリッドシステムの開発を行う。	◆2013 年の市場投入に向けた新ハイブリッドシステムを開発中。	◆新ハイブリッドシステムの開発を行い、市場投入の目途を立てた。	○
	◇電気自動車：業務用車両を始めとした市場導入を目指し開発を行う。 ^{※1}	◇プラグインステラの生産は終了したが、実証試験を関係自治体と継続する。	◆既に市場投入したプラグインステラによる実証試験を関係自治体と実施した。	◆業務用車両をはじめとした市場導入を目指した開発を推進し、プラグインステラを官公庁、地方自治体、法人などの業務用車両としてリース販売した。	○
	◇風力発電システムの開発、市場展開を継続する。 ^{※3}	◇大型風力発電システムとして初となる山岳地サイトにて運転開始を予定。	◆大型風力発電システムとして初となる山岳地サイトにて予定通り運転開始を行った。	◆2008 年より、スバル初の大型風力発電システム「SUBARU80/2.0」の本格的な、生産・販売・運用を着実に行うことができた。	○
	◇LPG/CNG エンジンを使用した応用製品の市場展開を図る。 ^{※2}	◇引き続き 3kW の RV 発電機用エンジンの開発を継続し、2012 年 2 月の量産開始を目指す。	◆LPG エンジンの生産化において 3kW、RV 発電機用エンジンの排ガス認証取得、OEM 要求を満たす耐久性を確保し、EX エンジンとして初の LPG 仕様として生産化の目途をつけた。	◆ガスエネルギーの汎用エンジン適用として LPG/CNG デュアルフェューエル仕様を市場投入（2009 年度）、さらに発電機用エンジン適用として LPG 仕様市場投入の目途確保（2011 年度）を果たし、第 4 次ボランタリープランスタート時の目標「LPG/CNG エンジンを使用した応用製品の市場展開」を達成できた。	○
リサイクル性の向上 [自動車]	◇新型車のリサイクル配慮設計を推進し、2015 年リサイクル率 95% に貢献する。	◇引き続きリサイクル率 95% 以上を維持する。	◆リサイクル率は 98.9% となり、95% 以上を維持した。 ◆新型車のほとんどの樹脂材料にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用した。	◆リサイクル率 95% 以上を維持できた。 ◆新型車に対し、3R の観点からオレフィン系樹脂の採用拡大を始め、締結点数や構成部品点数の削減など、リサイクル配慮設計を推進した。	○
環境負荷物質の低減 [自動車]	◇環境負荷物質の管理拡充および、さらなる低減を行う。	◇鉛化合物の鉛フリー化を順次拡大する。	◆2011 年新型車からスイッチ・リレー等の共晶はんだの鉛フリー化が完了し、鉛削減を推進した。	◆日本自動車工業会の自主行動計画に基づき、環境負荷 4 物質（鉛・水銀・カドミウム・六価クロム）の廃止・削減を進め、2007 年段階ですべて目標達成した。さらに鉛に関しては、電気・電子部品のはんだ中の鉛フリーを推進した。	○
車外騒音の低減 [自動車]	◇引き続き燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。	◇引き続き燃費向上や排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進する。	◆新型インプレッサでは新世代 BOXER エンジン+新世代 CVT「リニアトロニック」を採用し、優れた燃費性能と気持ちのいい加速フィールを最適なエンジン回転数で実現するとともに実際の市街地走行時の交通騒音の低減を図った。	◆新型 CVT、新型 FB エンジン、車両の軽量化等、燃費向上や排出ガス低減の新技術を導入し、同時に車外騒音の低減を実現した。	○
エアコン冷媒に係る地球温暖化の抑制 [自動車]	◇自動車 1 台あたりの冷媒（HFC134a）使用量の削減をさらに推進する。	◇引き続き、使用量削減、漏れ量の削減を推進する。	◆新型車に省冷媒機器を搭載し冷媒使用量削減、漏れ量の削減を推進した。	◆計画的に冷媒使用量の削減および、漏れ量削減を推進した。	○
	◇低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進する。	◇HFC134a 以外の代替冷媒の研究を推進する。	◆代替冷媒 HFO-1234yf 搭載のエアコンを開発し、生産を開始した。	◆代替冷媒エアコン開発を計画的に推進した。	○
交通環境に関する研究 [自動車]	◇安全かつ快適な車社会を実現する高度道路交通システム（ITS）への取り組みをさらに前進させる。	◇先進安全運転支援システム「EyeSight（ver.2）」の展開拡大に向け、開発を推進する。 ◇高度道路交通システム（ITS）への取り組み、国土交通省先進安全自動車（ASV）プロジェクトへの取り組みを推進する。	◆先進安全運転支援システム「EyeSight（ver.2）」の展開（車種・市場）を拡大し、さらなる開発を推進した。 ◆第 5 期 ASV プロジェクトへ参画し取り組みを推進するとともに、高速道路での渋滞緩和を狙ったスマート交通制御の取り組みを加速した。	◆先進安全運転支援システム「EyeSight」、 「EyeSight（ver.2）」を商品展開し、安全かつ快適な車社会の実現に向けた取り組みを加速した。 ◆第 4 期 ASV プロジェクトへ参画し、車車・路車間通信を利用した通信利用型運転支援システムを開発、実証実験を通じて効果検証を実施した。	○
環境関連商品の開発、環境関連事業の推進	◇塵芥収集車の開発や環境機器・装置などの環境関連ビジネスを推進する。 ^{※3}	◇「フジマイティーエレクトラ」販売目標 12 両/年として、CO ₂ 削減 42t/年と、騒音低減に貢献する。 ◇海上輸送へのモーダルシフトを推進して、CO ₂ 削減量約 166t/年を目指す。	◆「フジマイティーエレクトラ」を 17 両販売して、CO ₂ 削減と、騒音低減に貢献した。 ◆海上輸送へのモーダルシフトを推進して、CO ₂ 削減量約 138t/年を行った。	◆塵芥収集車では「フジマイティーエレクトラ」の市場導入を行うことができ、拡販することで CO ₂ 削減と騒音低減に貢献した。 ◆塵芥収集車の西日本地区への輸送を船舶輸送へと促進を行い、モーダルシフト表彰を受賞した。	○

※1 自動車部門
 ※2 産業機器カンパニー
 ※3 エコテクノロジーカンパニー

[2] クリーンな工場

項目	目標・取り組み	2011年度計画	2011年度活動実績トピック	2007～2011年度総括活動実績	評価
地球温暖化の抑制	◇生産工場からのCO ₂ 排出量を2010年度までに1990年度比15%低減を目指す。	◇CO ₂ 排出量を1990年度比15%削減する。[上乗せ努力目標：1990年比22%削減する]	◆CO ₂ 排出量実績202,721t-CO ₂ で、1990年度比26.0%削減した。	◆CO ₂ 排出量実績202,721t-CO ₂ で、1990年度比26.0%削減した。	○
生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	◇PRTR対象化学物質の環境への排出量削減を継続する。	◇PRTR排出量620t	◆PRTR排出量実績633t(群馬のみ)、673t(全社累計)。	◆PRTR化学対象物質を含有しない代替材を積極的に採用してきた。	*1 -
	◇自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量原単位(g/m ³)を2010年度末までに2000年度比30%以上低減する。	◇VOC排出量原単位を2000年度比30%以上削減を継続する。[上乗せ努力目標：排出量原単位実績49.7g/m ³ で2000年比45.7%低減する]	◆排出量原単位実績47.3g/m ³ で2000年比48.2%まで低減した。塗装工場でのシンナー使用量低減、回収装置の維持管理が徹底された。	◆塗装ロボット等の更新、導入時および手吹き工程には、清掃メンテナンス性を考慮したシンナー回収装置を導入した。	○
	◇環境リスクアセスメント活動により環境リスクを低減し、事故・苦情・自主基準値超過のゼロ化を図る。	◇事前のリスク対応や近隣にお住まいの方とのコミュニケーションの充実を図り、全項目ゼロを目指した活動を推進する。	◆実績として構内流出事故3件、騒音苦情1件発生。 ◆新型車立上がりによる環境リスクアセスメントを実施し、騒音・臭気について環境負荷を低減した。	◆環境リスクアセスメントによる、未然防止活動が定着してきた。 ◆近隣住民の方との「リスク・コミュニケーション」の継続。	×
生産工場から排出される廃棄物の削減	◇歩留り向上、取り代削減、塗着効率向上、荷姿改善等の発生源対策により発生量を削減する。	◇さらなる発生量の低減を目指す。	◆金属研磨カス538tを有償売却化により産業廃棄物から除外。発生量実績79,284tで、1999年度比11.8%低減した。	◆2007、2008年は発生量抑制とコスト低減活動を実施し、2009年以降はコスト低減を重点に活動。廃棄物を有償化へ切り替えることにより、廃棄物を削減した。	○
	◇ゼロエミッション(直接、間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル)を継続する。	◇引き続きゼロエミッションを継続する。	◆処理業社選定・適正な契約管理に努めつつ、ゼロエミッションを継続した。	◆適切な処理業社の選定、的確な順法対応・適正な処理を維持しながらゼロエミッションを継続した。	○
水資源の節約	◇生産工場における水使用量を2011年までに1999年度比45%低減を目指す。	◇水使用量を1999年度比45%低減する[上乗せ努力目標：1999年比49.2%削減する]	◆水使用量実績3,032千m ³ で、1999年度比51.3%削減した。	◆水使用量実績3,032千m ³ で、1999年度比51.3%削減した。	○
グリーン調達活動	◇海外も含め取引先に対し、環境マネジメントシステムの構築と環境負荷物質の削減を要請する。環境マネジメントシステム構築については、下記を目標とする。 ・自動車部門、産業機器事業部門：100%構築体制の維持継続。 ・エコテクノロジー部門、航空宇宙部門：構築完了を目指す。	◇新規取引先を含めて100%構築体制を維持継続する。	◆新規取引先52社の構築を100%完了した。 ・自動車部門：17社 ・航空宇宙部門：0社 ・エコテクノロジー部門：1社 ・産業機器部門：34社	◆当社全体で100%(655社)が構築を完了した。 ・自動車部門：388社 ・航空宇宙部門：79社 ・エコテクノロジー部門：51社 ・産業機器部門：137社	○
	◇環境負荷物質の削減についてはEU指令など各種法規の対応日程を順守する。	◇引き続き、環境負荷物質の削減に取り組む。	・自動車部門：取引先のはんだ鉛フリー対応状況の調査を実施した。 ・航空宇宙部門：購入品の規制品不使用を継続確認した。 ・エコテクノロジー部門：購入品の無害を確認した。	◆EU指令など各種法規の対応日程を順守すべく、各種調査や購入品の環境負荷物質削減を図った。	○
	◇CSR調達についてはガイドラインを設定し、取引先に展開する。	◇CSR調達ガイドラインを設定し、取引先に展開する。	・航空宇宙部門、エコテクノロジー部門、産業機器部門：CSRガイドライン設定に向け事前検討準備に着手した。	・自動車部門：「サプライヤーCSRガイドライン」を制定発行しお取引先に展開した。	○

*1 PRTR法の改正により、2010年度実績から対象範囲が変更になったため評価は「-」としました。削減活動は継続して実施しています。

[3] クリーンな物流

項目	目標・取り組み	2011年度計画	2011年度活動実績トピック	2007～2011年度総括活動実績	評価
物流面における環境負荷の低減	◇改正省エネ法への確実な対応の実施 ・2011年度末までに、2006年度比▲5%のエネルギー使用量原単位削減を目指す。	◇改正省エネ法への確実な対応の実施。 [2011年度末までに、2006年度比▲5%のエネルギー使用量原単位削減]チャレンジ目標：2006年度比25%削減維持を目指す。	◆確実な目標達成となり、引き続き低減を進めた。	◆エネルギー使用量の大部分を占める完成車輸送において、変化点の多い期間であったが、効率的輸送を関係各所と推進した。	○
	◇梱包資材などのリユースやリターナブル箱の活用を推進し環境負荷の低減に取り組む。	◇現行発泡資材のリユース率向上の継続に取り組む。(目標95%)	◆現行発泡資材のリユース率実績96.9%、目標超過。	◆リユース拡大に向けた取り組みを展開して、1次～4次の活動でE/G子部品からR/Qガラス、コラムSFT、ギアBOX、ドライブSFT、リヤデフに拡大。	○

[4] クリーンな販売店

項目	目標・取り組み	2011年度計画	2011年度活動実績トピック	2007～2011年度総括活動実績	評価
販売店における環境保全活動の推進	◇販売店の環境への取り組み活動に対する支援を行う。	◇「エコアクション21」*1を活用した特約店の自主的な環境保全活動を支援する。	◆全体的には「エコアクション21」を活用した特約店の自主的な環境活動の維持継続ができた。 ◆その中でも関東・東北地区については、震災の影響による節電の取り組みを、環境活動に纏わる費用低減として位置付け取り組んでいただき、その結果大幅なコスト（電気代）削減が実現できた。	◆特約店全社・全拠点で「エコアクション21」を取得でき、チームとして環境活動に取り組む土台ができた。 ◆その結果、チーム内での取り組みの情報共有ができ、またチームの課題として取り組んできたコスト削減について、環境活動によることで（電気代削減等）、自主的かつ積極的な取り組みとして各社に根付きつつある。	○
	◇使用済みバンパーの回収を継続的に行う。	◇使用済みバンパーの回収を継続的に行う。	◆使用済みバンパーを33,376本回収した。（2010年度比-6,462本）	◆使用済みバンパーのリサイクルを確実に継続した。2012年度は販売店からの回収スキームを一新し回収本数の増加を狙う。	○
	◇交換された発煙筒の回収を継続的に行う。	◇交換された発煙筒の回収を継続的に行う。	◆交換された発煙筒を129,750本回収した。（2009年度比-4,650本）	◆販売店からの発煙筒回収、リサイクルを確実に継続した。	○
	◇自動車リサイクル法への対応を継続する。	◇自動車リサイクル法への対応を継続し、再資源化率の維持向上を図る。	◆自動車リサイクル法に基づく2011年度再資源化実績。 ・2011年度の実績は、シュレッダーダスト（以下ASR）では164,618台（25,774.5t）を回収、24,156.5tを再資源化した。よってASR再資源化率は93.7%となり、2015年度法定基準である70%を達成した。 ・エアバッグ類は87,037台、200,635個を引き取り、16,063.5kgをリサイクル施設に投入し、15,033.6kgを再資源化した。再資源化率は93.6%になり、法定基準の85%を達成している。 ・フロン類は132,636台（37,071.7kg）を引き取り、適正に処理を行った。	◆ASRリサイクル率は2007年度実績の72.9%から93.7%へ20%以上の向上を果たした。これはART活動を通じた新たなリサイクル施設の発掘等、たゆまぬ活動の成果である。また、2011年度実績として期中の5月にASR埋立て処理ゼロ化を達成した。これ以降、2012年度に入っても継続中である。2012年度以降もさらなるリサイクル率向上を目指していく。	○

*1 エコアクション21：環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステムで、中小事業者が取り組みやすいように工夫されている。

[5] 管理面の拡充

項目	目標・取り組み	2011年度計画	2011年度活動実績トピック	2007～2011年度総括活動実績	評価
社会貢献活動の実施	◇環境イベントへの参画、工場近隣にお住まいの方との交流、工場見学への対応を継続する。 ◇各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動に継続的に参加する。 ◇環境団体などの活動への支援、協力を行う。	◇環境イベントへの参画等を継続する。	◆各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続実施した。 ◆エコキャップの回収を継続した。	◆各製作所にて工場見学受け入れ、敷地開放イベントの開催、環境交流授業を継続実施した。 ◆本社にて中学・高校生の社会科見学の受け入れを継続した。	○
環境関連情報の公開	◇環境・社会報告書の継続的発行、広報資料などによる環境・社会情報の適時公開を図る。 ◇環境・社会報告書記載内容の改善・充実を図る。（ガイドラインへの対応、グループ企業も含めた報告）	◇CSRレポートやエコプロダクツ展等で環境関連情報を公開する。	◆2008年より「エコプロダクツ展」への出展を開始し、2011年度も継続。当社の環境活動を広く世間にアピールした。	◆当社の環境関連の情報を提供する冊子として、2008年度までは「社会・環境報告書」、2009年度からは「CSRレポート」として発行を継続した。毎年、報告内容の充実を図り、冊子版とフルレポートの掲載内容を適切にすみ分けし、さまざまなステークホルダーにとって読みやすい構成づくりに努めた。	○
環境教育や啓発活動の実施	◇社内教育システムに組み入れた環境・社会教育を継続実施する。 ◇社内報や各種媒体による啓発活動を継続する。 ◇講演会、職場における改善事例発表会などを継続実施する。	◇環境に関する教育・啓発活動を継続する。	◆環境カードを増刷し、臨時従業員、派遣社員にも配付した。 ◆ISO内部監査員研修を継続実施した。 ◆新入社員を対象に環境教育を継続実施した。	◆省エネ活動の啓蒙や環境教育の継続が環境パフォーマンス向上につながった。	○
環境マネジメントシステムの構築	◇ISO14001既取得事業所における環境マネジメントシステムの継続的改善を行う。 ◇関連企業と連携の強化、連結環境マネジメント体制の構築を継続する。	◇ISO14001の継続的改善を進める。	◆関連企業との連結環境マネジメント体制は、国内関連企業部会および北米環境委員会を通じて継続している。	◆当社5つのサイトの環境マネジメントシステム（EMS）を統合、効率的かつ合理的なEMSを構築し、2010年2月ISO14001統合認証を取得した。	○
改正省エネ法への対応	◇省エネ中長期計画、管理基準を作成し、環境データ集計システムによる効率的な進捗管理を実施する。	◇エネルギー使用量原単位を年平均1%削減する。	◆2011年度実績13.81kWh/億円対前年度5.8%増加	◆5年度間の年平均1%削減に向けて進捗中。	*2 -

*2 2009～2013年度の5年間のエネルギー使用実績が確定した時点で評価します。

第5次環境ボランタリープラン [2012～2016年度] サマリー

当社では、2011年度に第5次環境ボランタリープランとして、2012年度から2016年度までの環境保全自主取り組み計画を策定しました。これは、当社環境方針に基づき、常により高い環境保全目標を掲げるとともに、法規制・業界との連携を含めた確かな環境対策を盛り込み、これまで以上にクリーンな商品を、クリーンな工場・オフィスから、クリーンな物流により、クリーンな販売店を通してお客さまにお届けし、商品で社会に貢献することを目標としています。当社のみならず、グループ企業の指針として共有し、当社グループとして環境諸問題の継続的改善に積極的に取り組んでいきます。ここではその取り組み項目について「地球温暖化対策」「資源循環」「公害防止・有害化学物質使用削減」「環境マネジメント」の領域単位に区分し、ご紹介します。



富士重工業 環境保全自主取り組み計画【2012～2016年度】

【1】地球温暖化対策

領域	項目		2016年度までの目標・取り組み
A クリーンな商品	燃費の向上	自動車	◆フルモデルチェンジおよび年次改良ごとの継続的な燃費改善を図る ◇環境エンジン/CVTへの刷新、燃費性能を従来車比30%向上させる ◇水平対向直噴ターボエンジンの市場導入
		産業機器	◆各国、各地域燃費/温室効果ガス基準に向けた燃費改善を推進 ◇日本：2015年燃費基準の確実な達成 ◇海外：各地域燃費/温室効果ガス基準の確実な達成
	クリーンエネルギーの利用	自動車	◆ハイブリッド自動車の市場導入 ◇2013年にハイブリッド車を日本市場に導入
		産業機器	◆電気自動車の市場導入を目指した研究を行う ◇電気自動車の研究を推進
B クリーンな工場・物流・オフィス	エアコン冷媒に係る地球温暖化の抑制	自動車	◆ディーゼルエンジンの改良・市場展開を推進 ◇水平対向ディーゼルエンジンのユーロ6対応の推進
	生産工場	自動車	◆汎用エンジンと電子制御との融合による、排ガス低減と燃費向上技術の確立を推進 ◇燃料噴射汎用エンジンの機種展開と市場導入拡大を推進
	物流	自動車	◆低温暖化係数冷媒エアコンの開発を推進 ◇低温暖化係数エアコンの開発をさらに推進
B クリーンな工場・物流・オフィス	生産工場	自動車	◆国内生産工場からの、売上高あたりCO ₂ 排出量を削減 ◇国内生産工場からの、売上高あたりCO ₂ 排出量を2016年度までに2006年度比10%削減
	物流	自動車	◆海外生産工場 ^{※1} からのCO ₂ 排出量の削減活動を推進 ◇海外生産工場からのCO ₂ 排出量の中期目標を設定継続的な削減活動を推進
	オフィス	自動車	◆省エネ法への確実な対応の実施 ◇エネルギー使用量原単位を2006年度をBMとし、毎年度▲1%低減 ◇省エネ法への確実な対応の実施 ◇エネルギー使用量原単位を2009年度をBMとし、毎年度▲1%低減(オフィスを含めた事業者全体として)

【2】資源循環

A クリーンな商品	リサイクル性の向上	自動車	◆自動車リサイクル法への対応を継続 ◇新車車のリサイクル配慮設計を推進し、2015年リサイクル実効率95%に貢献
B クリーンな工場・オフィス(販売店)	生産工場	自動車	◆部品取り外し性、材料分離、分別性向上への取り組みを継続 ◇廃棄物の適正処理、発生量抑制の維持管理を継続
		自動車	◆国内外生産工場のゼロエミッションを継続(直接、間接を問わず埋め立て処分量ゼロレベル) ◇国内外生産工場のゼロエミッションを継続
	オフィス(国内販売店)	自動車	◆国内外生産工場における水使用量を削減 ◇国内外グループ企業を含めた、生産工場における水使用量を削減
		自動車	◆使用済みバンパーの回収を継続的に行う ◇使用済みバンパーの回収を継続的に行う

【3】公害防止・有害化学物質使用削減

A クリーンな商品	低排出ガス化	自動車	◆大気環境改善のための低排出ガス車の導入を推進 ◇日本：平成17年基準排出ガス75%低減レベル認定車を拡大(富士重工業生産車) ◇海外：各国、各地域大気環境改善のための低排出ガス車の導入を推進
	車外騒音の低減	自動車	◆燃費向上・排出ガス低減との両立を図った騒音低減の技術開発を推進 ◇市街地などでの走行実態を考慮した騒音低減の技術開発を推進
	環境負荷物質の使用低減	自動車	◆環境負荷物質の管理拡充および、さらなる低減を推進 ◇製品含有化学物質の管理強化 ◆海外：EU指令など各種法規の対応を順守 ◇環境負荷のより少ない物質への代替技術の開発推進
B クリーンな工場	生産工場における環境負荷物質の管理と排出削減	自動車	◆PRTR法対象化学物質の環境への排出量削減を継続 ◇PRTR法による指定化学物質を把握・管理するとともに、さらなる削減を推進
		自動車	◆自動車生産ラインにおけるVOC(揮発性有機化合物)の排出量原単位(g/m)をさらに削減 ◇VOC排出量原単位を41.3g/m以下に削減(排出量原単位を2000年度比▲54.9%) ◆環境上の構外流出事故、苦情、法基準値超過の発生ゼロを目指した活動を推進 ◇環境リスク低減活動などを通じて、環境事故、苦情、法基準値超過のゼロを目指した活動を推進 ◇上乗せ自主基準値を設定し、小さなリスクの撲滅活動を推進

【4】環境マネジメント

A クリーンな商品	交通環境に関する研究	自動車	◆安全・安心かつ快適な車社会を実現するために、高度道路交通システム(ITS)への取り組み、事故を未然に防止する技術開発をさらに前進させる ◇先進安全自動車(ASV)開発への取り組みを推進 ◇インフラ協調安全運転支援システム開発への取り組みを推進
	ライフサイクルアセスメントの推進	自動車	◆先進安全運転システムの展開拡大、並びにさらなる高度化に向けた技術開発の推進 ◇先進安全運転システム「EyeSight(ver.2)」の展開拡大に向けた技術開発をさらに推進
C 管理面の拡充	グリーン調達活動	自動車	◆ライフサイクルアセスメント(LCA)データの公開を推進 ◇フルモデルチェンジ車からLCAデータの公開を推進
	販売店における環境保全活動に対する支援[クリーンな販売店]	自動車	◆国内・海外お取引先に対し、環境マネジメントシステムの構築体制維持を要請 ◇新規お取引先を含めて構築体制を維持継続 ◆環境負荷物質の削減 ◇グリーン調達ガイドラインの見直しと、必要に応じた改定を実施 ◆サプライヤーCSRガイドラインを設定し、お取引先に展開【航空宇宙・産業機器部門】自動車部門は設定・展開済み ◇お取引先における、部品・原材料などに含まれる環境負荷物質の管理拡充と削減を推進 ◇ガイドラインを設定し、お取引先を対象に展開、周知を推進
	地域社会と連携した、生物多様性保全を含む環境保全活動の推進	自動車	◆販売特約店の環境への取り組み活動に対する支援を行う ◇エコアクション21 ^{※2} の全販売特約店認証維持を支援 ◇エコアクション21を活用した省エネ、廃棄物削減など自主的な環境取り組み継続を支援
	環境関連情報の公開	自動車	◆環境イベントへの参画、工場近隣にお住まいの方との交流、工場見学への対応を継続 ◇工場見学受け入れ、敷地開放イベントの開催、環境交流授業を継続的に実施 ◆生物多様性保全を含めた各工場周辺地域の清掃活動や緑化活動を継続的に実施 ◆環境団体などの活動に、支援・協力をを行う ◇各工場・事業所周辺地域の清掃活動を継続的に実施 ◇生物多様性保全に配慮した緑化活動を推進
	環境教育や啓発活動の推進	自動車	◆環境報告の継続的発行、広報資料などによる環境情報の適時公開を図る ◇環境報告をCSRレポートにて実施、webホームページでは、最新情報を提供
	環境マネジメントシステムの構築	自動車	◆環境報告書記録内容の改善・充実を図る(環境報告ガイドラインへの準拠対応、グループ企業も含めた報告) ◇環境報告内容の環境省環境報告ガイドライン準拠率向上と、報告内容の向上を目指す
		自動車	◆環境展等に参画し、当社の環境取り組みをアピール ◇エコプロダクツ展に継続参加し、当社の環境対応製品、取り組みを広くアピール

※1 SIA Subaru of Indiana Automotive, Inc.
 ※2 エコアクション21 環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステムで、中小事業者が取り組みやすいように工夫されている。

クリーンな商品

燃費向上の考え方と戦略

クルマは燃料を消費するとそれに比例した二酸化炭素(CO₂)を排出します。従来はいかに燃料を節約できるかに焦点がありました。これからの時代は二酸化炭素の排出を減らしていき、地球温暖化防止に寄与することも企業の命題になってきています。総量抑制の環境時代に転換しつつあります。

当社は他の乗用車メーカーに比べて、ラインアップの車種数が少ないという企業としてのユニークさと、水平対向エンジン、シンメトリカル AWD、総合安全性能という愉しさと安心を生み出すクルマとしてのユニークさを持っています。転換しつつある環境時代に対して、これらスバルユニークを余すことなく活かし、お客さまが“欲しいな”と感じていただける商品を提供していきたいと考えています。燃費向上に愚直に取り組み、その先で革新を生み出し、お客さまに提供したいと考えています。

国内では、全ラインアップ群で次期平成 27 年度燃費基準を上回る商品を展開していきます。21 年振りに全面刷新した新世代 BOXER エンジン、軽量・高効率化した新リニアトロニック CVT、軽量・低抵抗化した車体をまとった新型のインプレッサを皮切りとして、順次市場に投入していきます。



(後列左から) 荒井秀之主査、山中良夫主査
(前列左から) 工藤真哉主査、関根紀朗 PGM、清水良行主査
スバル技術本部環境対応 PGM

燃費基準への対応

国内 全重量ランクで平成 22 年度燃費基準を達成

ガソリン乗用車の平成 22 年度燃費基準達成車の生産台数は、全体の約 94% を占め、全重量ランクで平成 22 年度燃費基準を達成しました。

ガソリン軽貨物車は 2001 年度に全重量ランク、2002 年度以降は、全車種で平成 22 年度燃費基準を達成しています。

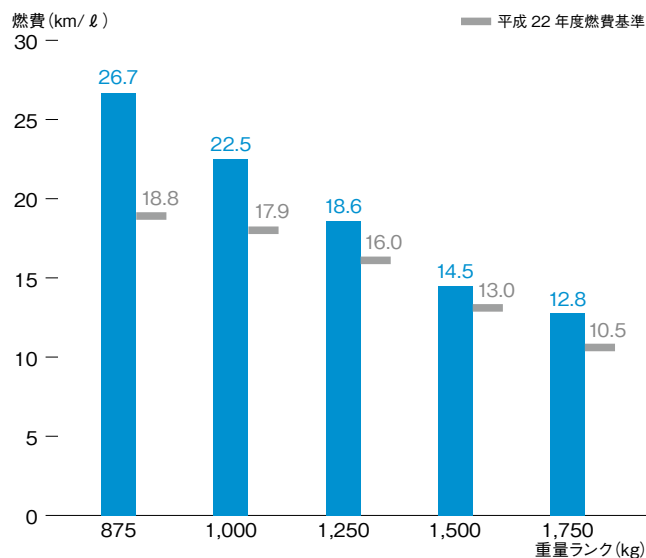
エコカー減税の対象となる平成 22 年度燃費基準 +15% 以上達成車の生産台数は、全体の 81.3% を占めており昨年度比 9.8 ポイント拡大しています。

米国 11MY の CAFE (企業平均燃費) 基準を達成

11MY の CAFE 基準に対して、乗用車、ライトトラックの各カテゴリーの CAFE 値トータルで CAFE 基準を達成しました。

今後スバルは、グローバルでますます厳しくなっていく燃費規制や CO₂ 規制の達成に向けて低燃費車の普及を拡大していきます。

燃費基準達成状況



エンジンの改良

これまでスバル車に搭載されてきたEJエンジンに代わる新世代エンジンを21年ぶりに新開発しました。環境性能に対する要求の高まりに応えるべく開発された新世代のFBエンジンは、水平対向エンジンが本来持っている長所に加えて、「燃費性能」「中低速トルクを重視した実用的な出力性能」を付加した、スバルの次代を担う主力エンジンとなります。

ラインナップとしては、2.5ℓ、2.0ℓエンジンのほか、従来の1.5ℓエンジンにかわる1.6ℓエンジンの3種類。これらのエンジンは、エンジンブロック以外はほぼ同じデバイスを採用し、燃費性能と出力性能を両立するものとしています。新1.6ℓエンジンは、従来の1.5ℓに比べ100ccの排気量UPにより、全域で出力性能を向上し、これにより、アクセルワークに応じたりニアな応答を可能にし、実用域での「気持ちの良い走り」と「燃費向上」を高い次元で実現させています。



FBエンジン

トランスミッションの改良

将来に渡りトップランナーを維持できる、軽量・コンパクトで環境対応に優れたCVTを開発。新世代BOXERエンジンとの組み合わせにより、環境性能と動力性能の両面で大きく進化させました。特に、新リアアトロニックで採用しているチェーン式CVTは、広い変速領域と高い伝達効率を実現でき、優れた燃費性能に結びついています。同時に、CVTの特徴である滑らかな変速特性に加え、ドライバーの意志にリアに反応する軽快な走りを実現しました。



新リアアトロニックCVT

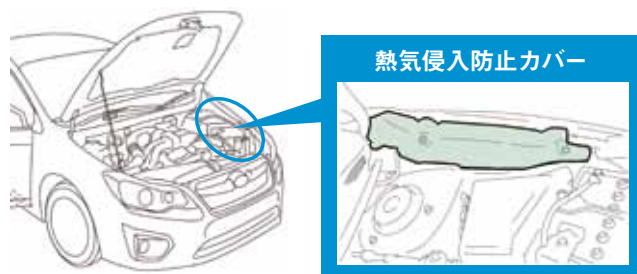
車両全体での実燃費向上に向けた取り組み

当社はお客さまの使用状況に合わせた燃費向上にも積極的に取り組んでいます。例えば、快適なドライブや車室内環境との両立を図るためにエンジン、トランスミッションの特性改良、空気抵抗の低減、タイヤの転がり抵抗の低減や、エアコンの最適制御でエンジン負荷を低減し、低燃費化を図ってきました。

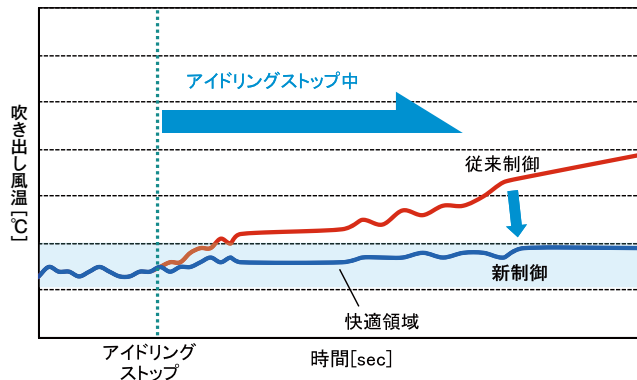
新型インプレッサでは、エアコン負荷低減のため、エンジンルーム内の熱気が空調取り入れ口に侵入するのを防ぐ「熱気侵入防止カバー」を追加しました。合わせて、エンジンルームへの外気導入を工夫し、エアコン効率の向上を図っています。

さらに、アイドリングストップ中の快適性確保にも配慮しました。夏場、エンジンを停止しても、車室内の空調性能が確保できるように、より緻密なエアコン制御を行っています。例えば、空調システム内部に温度センサーを追加し、エアコンからの吹き出し風温と風量を快適に保つ制御を実現しました。これにより、車室内の快適性を確保しつつ、アイドリングストップの時間を延長できるようになり、燃費向上が図れました。

今後とも環境に配慮し、一層の実燃費改善に取り組んでいきます。



アイドリングストップ中のエアコン吹き出し風温度



エコドライブ支援の考え方と戦略

当社は運転者とクルマのコミュニケーションを促進するインターフェースとして、2006年発売のレガシィに搭載したエコドライブ支援装置であるエコゲージ、シフトアップインジケータ（MT車）の装備を順次拡大しています。

新型インプレッサには、視認性を向上させたエコゲージ（全車）、シフトアップインジケータ（北米仕向け除く）を加え、スバル初となるアイドリングストップ機能を装備しました。

運転者が環境に優しい運転を視覚から愉しめる工夫、自然にエコドライブができるようアシストする工夫を具現化するために、エコドライブ支援装置の開発を継続的に取り組みます。



山本憲一主幹
スバル技術本部車両研究実験総括部

アイドリングストップ

ドライバーの意思を重視し、走りの気持ちよさを損なわないスバルオリジナルのアイドリングストップを新開発し、燃費性能を一層向上しました。

一般的なスターターを用いた場合は、エンジンが完全に停止し

ないと再始動できませんでしたが、タンデムソレノイドを搭載したスターターを採用することで、エンジンが止まりきっていても再始動が可能となりました。信号待ちや渋滞時に、停車しかけてすぐに再発進したい時などにもスムーズに走り出すことができます。

アイドリングストップの作動イメージ



燃費に関する情報をディスプレイ表示

エコゲージ

エコゲージの針を「+」または「緑」方向に振れさせることで、ドライバーにエコドライブ状態を知らせます。意識的にアクセル操作をすることで約5%（社内測定値）の燃費向上が見込めます。



シフトアップインジケータ

エコドライブに適したエンジン回転数に達するとインジケータが点滅し、ドライバーにシフトアップ操作を促します。



排出ガスのクリーン化

排出ガスクリーン化への考え方

自動車から排出される一酸化炭素 (CO)、炭化水素 (HC)、窒素酸化物 (NOx)、粒子状物質 (PM) などは、特に自動車が集まる大都市部における大気汚染の原因のひとつになっています。

当社は、大気汚染の状況を改善するため、規制より厳しい基準に適合した低排出ガス車 (国土交通省認定) を順次市場投入しています。

今後当社は、グローバルで厳しくなっていく排出ガス規制に適合し、規制適合車を順次市場投入していきます。

排出ガスのクリーン化目標

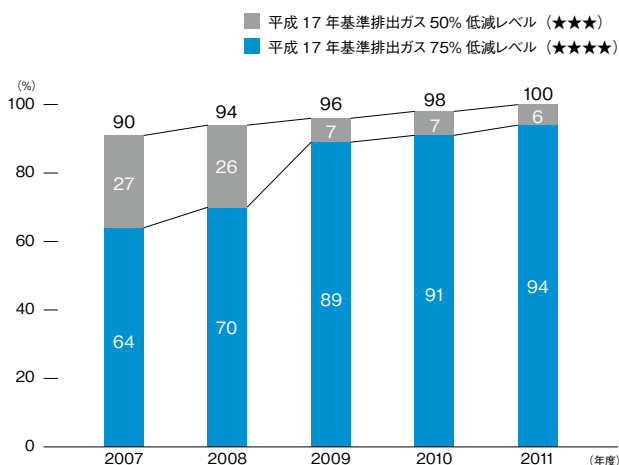
平成 17 年排出ガス基準 75% 低減対応の技術を拡大し、さらなる低排出ガス対応化を進め、低排出ガス車両の普及を促進する。

低排出ガス認定車の向上と普及

スバルの N/A エンジン搭載モデルは全車、国土交通省「平成 17 年度基準 75% 低減レベル (★★★★)」であり、平成 17 年度基準 75% 低減レベル (★★★★) 車の生産台数は 94% まで、低排出ガス認定車の生産台数はほぼ 100% に達しました。

当社は今後も低排出ガス車の普及を促進していきます。

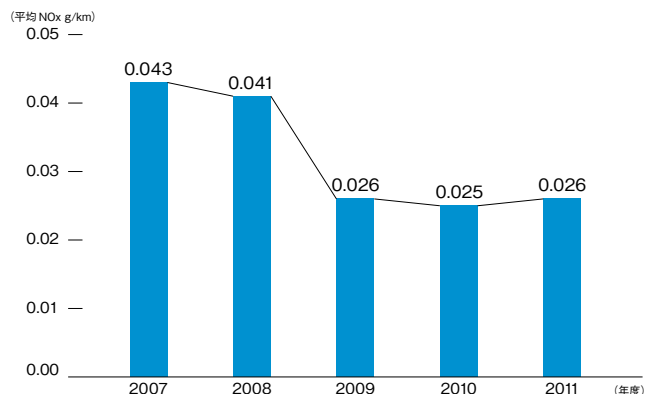
ガソリン乗用車の低排出ガス車比率の推移



低排出ガス車の投入によりNOxは年々減少

高濃度の NOx は、人体への健康影響の懸念や、酸性雨などの環境影響の要因となっています。低排出ガス車認定基準に代表される低排出ガス車を順次市場投入していくことにより、スバル車の平均 NOx 排出量は下のグラフのように年々変化しています。当社は今後も低排出ガス車を市場投入していきます。

スバル車の平均 NOx 排出量の推移※1



※1 出荷時の対応規制値 (JC08CH、10・15+JC08Cモード) から算出。現行テストモードに対応していない車種に関しては、現行モードに対応した規制値または換算値で算出。現行モードとは、新型車はJC08CH、継続生産車は10・15モードとJC08Cモードのコンバインモードです。

2011年度の排出ガスの達成状況

(低燃費かつ低排出ガス認定車※2の出荷台数)

		乗用車		貨物車		合計台数比率
		普通車 小型車	軽自動車	普通車 小型車	軽自動車	
低公害車	電気自動車	0	0	0	0	0 (0%)
	平成 17 年度 基準排出ガス 75% 低減レベル ★★★★	76,439	32,118	0	40	108,597 (61.8%)
低燃費かつ 低排出ガス 認定車	平成 17 年度 基準排出ガス 50% 低減レベル ★★★	466	467	0	1,810	2,743 (0.5%)
合計		76,905	32,585	0	1,850	111,340 (62.3%)
出荷総台数						178,689 (100%)

※2 省エネ法に基づく2010年度燃費基準達成車で、かつ、低排出ガス車認定実施要項に基づく低排出ガス認定車。

騒音対策

当社では、自動車から出る交通騒音の低減にも積極的に取り組んでいます。道路交通騒音の主な音源となるタイヤ騒音、エンジン騒音、吸排気系騒音に対し、効果的に低減できるように技術開発を進めています。

2011年12月に発売した新型インプレッサでは、新世代BOXERエンジン+新世代CVT「リニアトロニック」を採用し、優れた燃費性能と気持ちのいい加速フィールを最適なエンジン回転数で実現するとともに、実際の市街地走行時の交通騒音の低減を図っています。

化学物質管理 (IMDSの運用)

REACH^{※1}規制後、世界各国でさまざまな化学物質が規制されるようになり、同時に自動車はどんな化学物質を使っているのか、情報開示やさまざまな管理が求められています。

当社は、数万点におよぶ自動車の構成部品の一つひとつについて、使用する化学物質や使用量を把握するため、IMDS^{※2}を使ったサプライチェーン管理の強化を進めています。

これにより、環境負荷物質（鉛、水銀、カドミウム、六価クロム等）の使用禁止や新たな規制物質の代替、また REACH 等の情報開示対応を推進しています。

※1 REACH

欧州の化学物質規制。すべての化学物質を対象に、人・環境へのリスクに応じた管理・制限を求めるもの。

※2 IMDS

日米欧の自動車業界で運営する物質情報収集システム

クリーンなエネルギーの利用

自動車用燃料として主流となっている化石燃料には限りがあり、代替可能かつ再生可能エネルギーとしてバイオ燃料をはじめとした燃料の多様化への対応が求められています。

当社では、全世界で販売しているすべてのガソリン車で E10 燃料（国内は E3 燃料）、ディーゼル車で B7 燃料への対応（機能・信頼性）が完了しています。

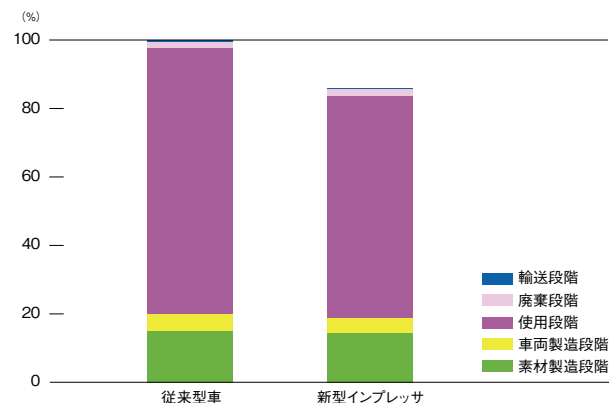
当社は今後もサステナブル・モビリティの実現に向けて、燃料の多様化への対応を推進していきます。

LCA (ライフサイクルアセスメント)

自動車のライフサイクル全体に渡る環境負荷を定量的に評価するライフサイクル評価 (LCA) を行い、ライフサイクルでの環境負荷低減の取り組みを進めています。

2011年度フルモデルチェンジした新型インプレッサの LCA 結果は、従来型車に比べて CO₂ 排出量を 14%削減しています。

新型インプレッサのLCA



VOICE

当社のLCAは、自動車を構成する多数に渡る部品から計算しています。この計算方法はいくつかの市場投入車でスタディし構築したもので、複数の方法で計算した結果を比較検証するなど信頼性および客観性向上に努めています。



道家義忠
スバル技術本部環境安全情報部

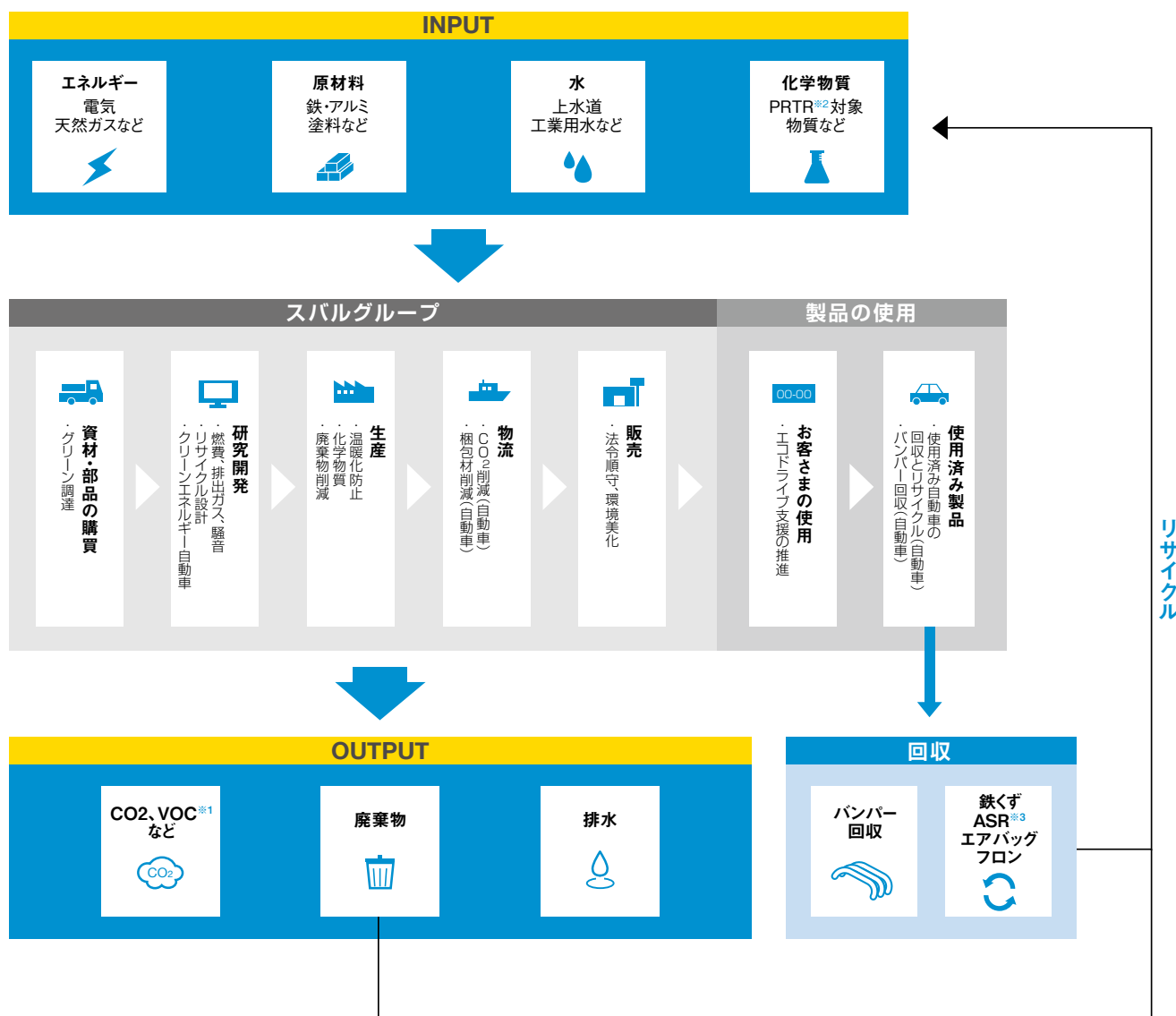
クリーンな工場・オフィス

自動車製造における主な投入資源と排出物

当社は、クルマを中心とした輸送機器メーカーです。自動車は私たちの暮らしになくてはならない便利で快適な乗り物ですが、限りある地球の資源を消費し、地球温暖化の原因となるCO₂や、大気汚染の原因となる物質を排出します。私たちはこれら自動車の持つ2つの側面を強く認識し、そのうえで「豊かな自動車社

会」の実現に向けた取り組みを行わなければならないと考えています。自動車の開発、生産、使用、廃棄、リサイクルという一連のライフサイクルを通して、環境に与える影響を十分に考慮し、環境への負荷を削減することによって、自動車もたらず豊かさ（気持ち良い走り、快適・信頼）と地球環境対応（燃費性能抜本向上）の融合を目指していくことが、私たちの責務だと考えています。

自動車にかかわる当社の環境負荷全体像



※1 VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性有機化合物
トルエンやキシレンなど大気中で気体状となる有機化合物のことで、光化学オキシダントの原因とされている。

※2 PRTR (Pollutant Release and Transfer Register) : 化学物質排出移動量届出制度
有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかをデータ把握し、集計し、公表する仕組み。

※3 ASR (Automobile Shredder Residue)
ボディガスをシュレッダーで破砕し、金属類をリサイクルのために分別した後の残留物のこと。シュレッダーダストとも呼ばれる。

地球温暖化防止活動

当社では、これまでに宇都宮製作所、群馬製作所、スバル総合研修センターに計6台の天然ガスコージェネレーションシステムを導入し、発電とともに排熱を回収して熱源を利用しています。これに加え、電力不足対策として新たにコージェネレーションシステム1台を追加導入し、2012年7月から稼働しています。

他にも、待機電力の削減、エネルギー多量消費工程の省エネルギー活動など、CO₂排出量削減と省エネルギーのためのさまざまな取り組みを実施しています。年度ごとの生産量の増減などの影響により変化しますが、2011年度のCO₂総排出量は約203千ton-CO₂となり、1990年比26%の低減となりました。第4次環境ボランタリープランで掲げた2011年度目標の「1990年度比15%のCO₂総排出量削減」と、上乘せ目標「1990年度比22%のCO₂総排出量の削減」の両方ともに達成しました。

夏期節電対応

東日本大震災以降、電力不足が拡大する中、2011年の夏期電力不足では自動車業界の一員として、木曜日と金曜日への振替休日を実施し、全国規模でのピーク電力量の抑制に貢献するとともに、稼働日においても操業変更、自家発電機導入などを実施し、東京電力管内の事業所では電力使用制限の85%以内に抑制しました。



節電対策のポスター

私たちの取り組み

新宿スバルビル、大宮スバルビル、スバル総合研修センター

節電対策の一環としてスーパークールビズを実施

当社新宿スバルビル、大宮スバルビル、スバル総合研修センターでは、2011年度夏季の節電対策として6月1日～10月31日まで「スーパークールビズ」を実施しました。これは、クールビズのさらなる軽装化により、エアコン温度を28度+1度に設定

した職場においても、快適な業務遂行が可能となるよう従業員の負担軽減を目指したものです。これにより、従業員が丸丸となって15%電力使用削減に寄与することができました。

私たちの取り組み

システムデータセンター

サーバー台数削減の取り組み

システムデータセンターでは、順次省エネタイプのサーバーへ統合を進めています。1台のサーバーに複数システムを搭載する事ができる省エネタイプを導入し、サーバーの統合を推進しています。ピーク時350台規模であったサーバーは、2012年3月末時点で、45台削減を達成。これにより、年間のCO₂排出量を88.695ton-CO₂^{※1}削減しました。台数を削減することでサーバーからの排熱が減少、エ

アコンの使用負荷も下がり契約電力を下げることができました。2016年度末までには100台程度まで削減することを目標に引き続き取り組みを進めていきます。

※1 CO₂排出係数については、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令（平成24年経済産業省・環境省令第3号）」にて環境省より提示される値 0.375kg-CO₂/kWhを用いています。

私たちの取り組み

スバル部品センター

スバル部品センター構内照明のLED化

スバル部品センターでは、計画的に照明器具の更新を実施しています。2012年3月には、省エネルギー活動の一環として、従来の蛍光灯から消費電力の少ないLED照明への転換を行いました。

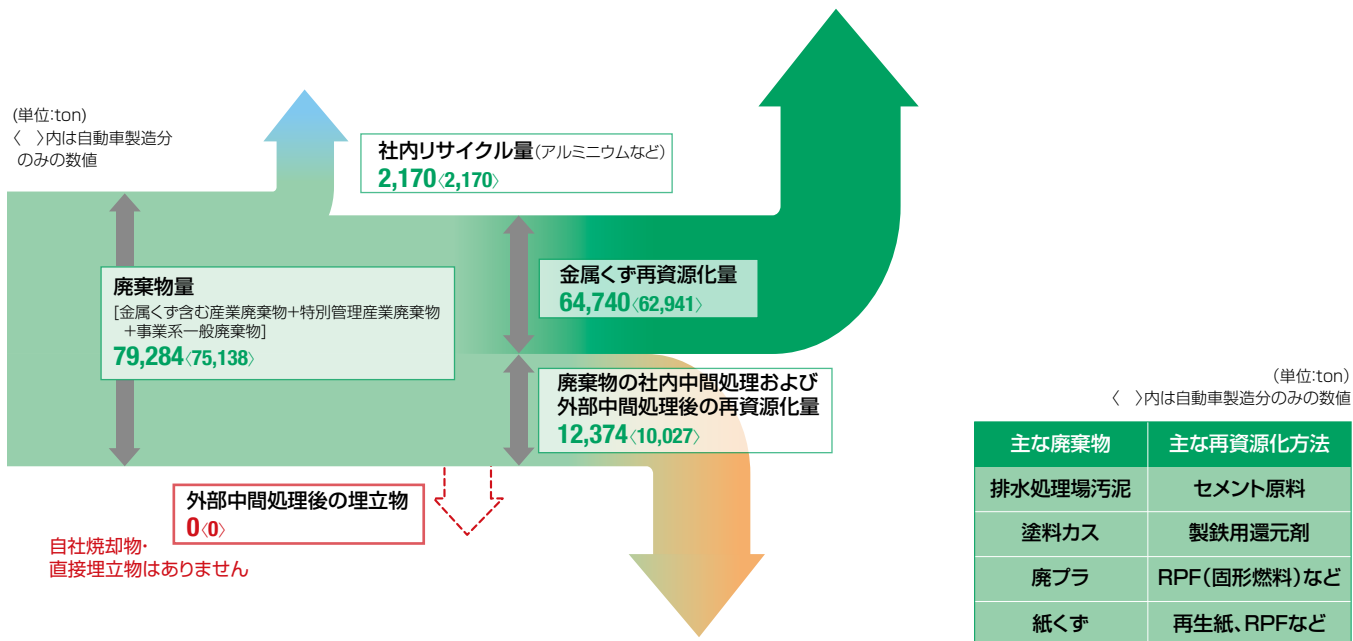
このLED化により、従来の蛍光灯よりも1.3倍以上の明るさを各所で確保しつつ、照明の消費電力は61.9%削減することができました。

廃棄物削減

埋め立て物発生量は全工場でゼロレベルを継続中

当社では、国内外の生産工場において2004年度から廃棄物のゼロエミッションを継続達成しています。2011年度の廃棄物発生量とその処理概要は下図のとおりです。

2011年度全事業所および自動車製造（群馬製作所）の廃棄物発生量と処理の概要



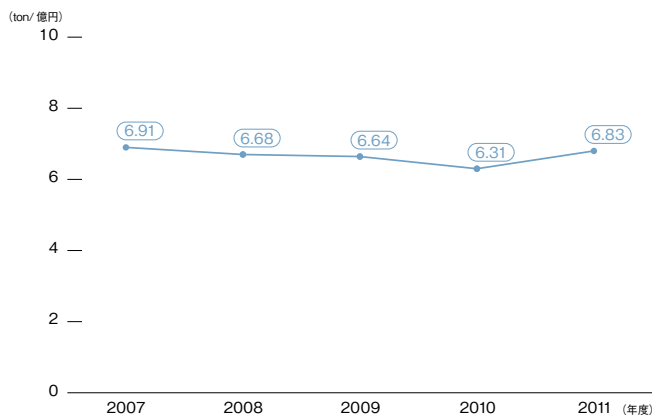
廃棄物削減への取り組み

当社では、ゼロエミッションの継続はもちろん、廃棄物が発生すること自体をムダと考え、発生量を削減する取り組みを進めています。

生産工程で使用する原材料の歩留まり向上や、塗装工程で使用する塗料の塗着効率の向上などの取り組みを進めて、資源の有効利用に努めています。

右のグラフは、資源有効利用促進法における副産物発生量を示します。2011年度は6.83ton/億円となりました。

製品の生産量に対する副産物発生量の推移



クリーンな物流

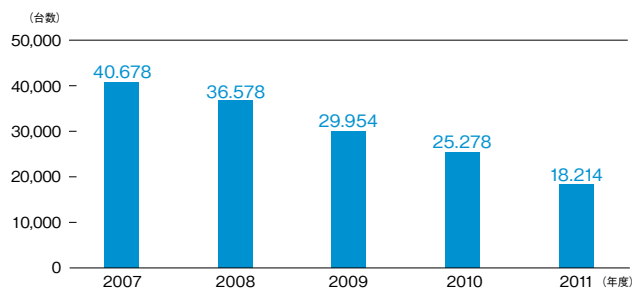
完成車輸送における環境負荷の低減

完成車の輸送では、最適な輸送標準ルートの設定、モーダルシフトの推進、積載効率向上などの輸送の効率化を進めることで環境負荷低減活動に貢献しています。

スバルロジスティクスでは同業他社と完成車の共同輸送の取り組みを進め、2011年度の共同輸送取扱量（他社への委託台数と他社からの受託台数の合計）は、18,214台となりました。

また2011年度は、富士重工業の軽自動車の生産撤退に伴い、登録車を中心とした荷姿となり、輸送重量は増加しましたが、輸送協力会社と連携し、デジタルタコグラフの拡大等のハード面の改修やエコドライブ活動の推進などにより、燃費は前年比約1%の低下で留めることができました。

共同輸送取扱量の推移



梱包資材の再利用化

ノックダウン部品の梱包荷姿設計を担うスバルロジスティクスでは、梱包資材の再利用化を柱に環境負荷低減活動に取り組んでいます。取り組み内容としては2005年下期よりエンジン部品梱包資材に使用している発泡スチロール製梱包資材の再利用計画に着手し、2006年3月より1次取り組み、2007年12月より2次取り組み、2009年3月より3次取り組み、2011年6月より4次取り組みを行い、リヤデフの発泡資材の再利用を実施中です。

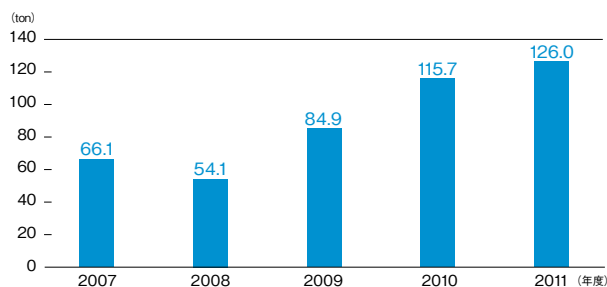
今後も梱包資材の再利用化を拡大して環境負荷低減活動に取り組んでいきます。



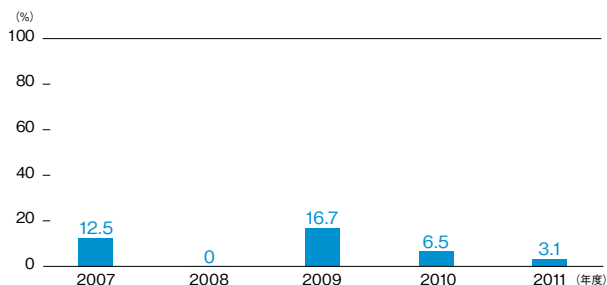
梱包資材の再利用点検状況と保管状況



発泡リユース対象資材取扱量



発泡リユース対象資材新規購入割合



クリーンな販売・サービス

国内の全販売特約店での「エコアクション21」認証取得

当社は国内の販売特約店における環境保全の取り組みを強化するために、環境省がISO14001をベースに策定した環境マネジメントシステム「エコアクション21」の導入を積極的に奨励し支援してきました。

2009年1月の東京スバルを皮切りに順次認証取得し、2011年3月に国内販売特約店の全店(44社)で認証取得を完了しました。引き続き「エコアクション21」を活用したスバルチーム内の自主的な環境保全活動を支援していきます。



甲信越・北陸スバル認証式



静岡スバル認証式

使用済みバンパー由来の再生樹脂の活用

当社では、スバル車販売特約店で回収した使用済みバンパーを由来とする再生樹脂を、スバル車の一部の内外装部品の材料(一部)として活用しています。



回収された使用済みバンパー

私たちの取り組み

千葉スバル自動車(株)

環境ボランティア活動

千葉スバルでは、さまざまな環境活動を行っています。まず、新入社員教育の一環として、昨年からは地域民間のボランティア活動に参加し、市内の清掃を実施しています。昨年は海辺のゴミ清掃をしました。これにより、環境活動への参加協力はもちろん、新入社員には、「社会人は社会に貢献することが求められている」ことが意識付けされます。

また、8年ほど前から各拠点に募金BOXを設け、お客さまや従業員から募金を募り、県の環境団体(県の環境を取り戻す活動)に寄付を行っています。そのほか、年2回の感謝デーではチャリティバザーを実施し収益金を赤十字や福島県に寄付したり、3年前からエコキャップ回収BOXを備え付け、各拠点で回収して世界の恵まれない子どもにワクチンを提供するNPO法人に送るなど、社会貢献活動を実施しています。



自動車リサイクル

リサイクル配慮設計の推進

当社では限りある資源を有効に活用していくために、リサイクルを考慮したクルマづくりを推進しています。

ワイヤリングハーネス類の解体性向上

ワイヤリングハーネスには多くの銅が使用されているため、シュレッダー処理前にこれらが使用済み自動車より回収できれば、鉄と銅の分別が進み、資源の利用価値も上がります。

当社では、短時間で効率よく回収できるハーネスレイアウトや構造について研究を行っています。「5代目レガシィ」以降の新型車にはこれらの成果を織り込みました。



材質表示の改善

部品材料のリサイクルはその材質確認が重要です。当社は業界ガイドラインに先駆け、1973年から樹脂部品の材質表示を行っています。以前は目立たない裏面に表示し、部品を分解しないと材質が確認できませんでした。リサイクルする際に、分解作業なしで部品を材質で仕分けて、作業を効率化するように表示位置を改善しました。2001年から順次「レガシィ」「インプレッサ」「フォレスター」「エクシーガ」「BRZ」をはじめスバル全車種のバンパーに実施しています。



リサイクルしやすい材料の採用

新型車・モデルチェンジ車のほとんどの内外装樹脂材にリサイクル性に優れたオレフィン系樹脂を使用しています。今後も積極的に採用していきます。



環境負荷物質の削減

当社では使用済み自動車の環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。

削減目標／日本自動車工業会の自主行動計画

削減物質	目標 (実施時期)	削減内容
鉛	2006年1月以降	1996年比、1台あたりの使用量 1/10 以下
水銀	2005年1月以降	一部(コンビネーションパネル、ディスチャージヘッドライト、ナビの液晶パネルなどにごく微量に含有)を除き、使用禁止
カドミウム	2007年1月以降	使用禁止
六価クロム	2008年1月以降	使用禁止

私たちの取り組み

スバル技術本部

リサイクルにも配慮した設計を目指して

技術本部が入社2年目の若手技術者を対象に毎年実施しているCS教育の機会を捉えて、解体のしやすさに配慮した設計の重要性を啓蒙しています。こうした取り組みの成果もあって、例えば、スバル車のエアコンでは、エンジンルームの上方にバルブを設定し、フロンガスの抜取り作業性を良くするなど、リサイクルへの配慮が設計段階からなされています。



車室内VOC^{※1}の低減

人体の鼻、のどなどへの刺激の原因とされるホルムアルデヒド、トルエン等の揮発性有機化合物を低減するために、車室内の部材や接着剤の見直しに取り組んでいます。「レガシィ」「インプレッサ」「フォレスター」「エクシーガ」「BRZ」は、厚生労働省が定めた指定13物質について、室内濃度指針値を下回るレベルに低減し、日本自動車工業会自主目標^{※2}を達成しています。今後もVOC低減を進め、さらなる車室内環境の快適化に努めていきます。

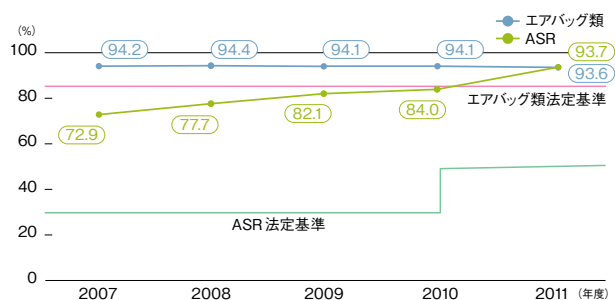
※1 VOC (Volatile Organic Compounds)

揮発性有機化合物ホルムアルデヒドやトルエンなど、常温で揮発しやすい有機化合物のことで、近年、新築の住宅・ビルなどに入ると、目や鼻、のどなどに刺激を感じるなどの体調不良が生じるシックハウス症候群の要因とされている。

※2 自主目標

日本自動車工業会が発表した2007年度以降の新型乗用車（国内生産、国内販売）に対する「車室内のVOC低減に対する自主取り組み」にて、厚生労働省が定めた13物質について、室内濃度を指針値以下にするというもの。

ASR-エアバッグ類の再資源化率の法定基準



再資源化率の法定基準

ASR:30%以上(2005年度~2009年度)
:50%以上(2010年度~2014年度)
:70%以上(2015年度~)
エアバッグ類:85%以上

使用済み自動車 (ELV) の処理

2005年に施行された自動車リサイクル法では、自動車メーカーは「自動車破砕残さ」「フロン類」「エアバッグ類」の全量引き取り、適正処理が求められています。この中の「自動車破砕残さ」の適正処理のため、当社は「自動車破砕残さリサイクル促進チーム」(通称ART)に属し、リサイクルの促進を図ってきました。

自動車リサイクル法施行1年目には、法によって定められた30%以上の基準に対して70.0%のリサイクル実績となり、これが2011年度では50%以上の基準に対して93.7%の実績と、大幅に目標を上回る成果を出すことができました。これはチーム一丸となった既存リサイクル施設との協働によるリサイクル率向上策の実現や、新規リサイクル施設の開拓などを続けてきた成果であるといえます。

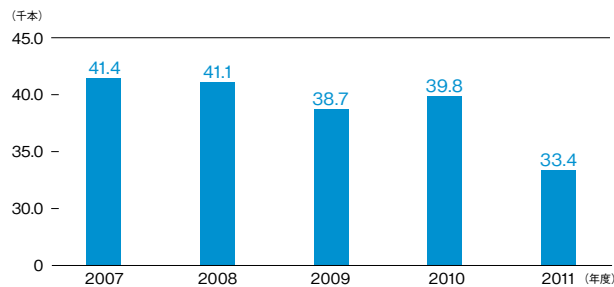
特に2011年度前半は、東日本大震災による混乱が続きました。チームでは主要リサイクル施設が甚大な被害を受け操業を停止する中、稼働を続ける施設への破砕残さの差配先変更、新規リサイクル施設の発掘等を通して2010年度実績の84.0%を約10%上回る成果を残したのです。

このような逆境の中で、さらにチームは2011年度中の達成を目標としていた「自動車破砕残さ」の埋立て処分ゼロ化を昨年5月に現実のものとししました。以来、今日までその記録を毎月更新しています。

当社ではART組織のうち、「自動車破砕残さ」の約90%以上を扱う自動車リサイクル法第28条対応部門を他のメーカーとともに担当しています。

これからもチーム、メーカー一丸となってリサイクル率向上に努め、地球環境への貢献を果たしていきます。

使用済みバンパー回収本数の推移



使用済みバンパーの車種別部品活用例

対象車種	対象部品
レガシィ	トランク内装材
フォレスター	アンダーカバー
インプレッサ	トランク内装材

VOICE

昨年度は、東日本大震災への対応で始まりまし。被災されたりサイクル施設の中には、震災直後から約4ヶ月の操業停止を余儀なくされた施設もあり、この危機的状況に対応するためART^{※1}一丸となって取り組みました。

その結果、リサイクル率は昨年度より大幅に向上、期中での埋立処理ゼロも達成できました。ARTの一員であるとともに、富士重工業の一員としてリサイクル率向上に貢献できました。今後も環境変化に素早く対応し、リサイクル率向上に努力してまいります。



田村 郁夫
自動車破砕残さリサイクル促進チーム
第28条対応チームリーダー
環境推進室

※1 ART:自動車破砕残さリサイクル促進チーム

海外関係会社の環境活動報告

グローバルな環境活動への取り組み

北米環境委員会

スバルグループでは、海外の関係会社の中で特に環境負荷が高い北米の製造関係および販売関係の SIA、SOA、SCI、SRD の 4 社が「北米環境委員会 (NAEC)」を組織しています。この委員会は年 2 回定期的に開催し、スバルグループ間の活動事例の共有・水平展開を図り、効率的で合理的な環境活動を推進しています。

2011 年度は 6 月、11 月に北米環境委員会を開催しました。この委員会では、北米環境委員会各社の活動報告とともに日本の環境委員会の活動報告も行い、グローバルな情報の共有化を進めています。

環境マネジメントシステム構築

北米環境委員会の SIA、SOA、SCI、SRD の各社は 2005 年までに ISO14001 環境マネジメントシステムの認証を取得し、2011 年度も認証を継続しています。また、SIA、SOA、SRD の 3 社では、2009 年度より統合認証を取得しています。各社は教育、訓練、特定施設の法令順守活動、内部監査など、汚染の未然防止と環境負荷の低減に向けた取り組みを進めています。

SIA は、2012 年 5 月 28 日 (現地時間) に、ISO 認証機関である DEKRA サーティフィケーションより国際規格「ISO50001」認証を取得しました。ISO50001 の認証取得は米国内の自動車生産工場として初となるものです。

【主な海外拠点】

SRD: Subaru Research & Development, Inc.
SIA: Subaru of Indiana Automotive, Inc.
SCI: Subaru Canada, Inc.
SOA: Subaru of America, Inc.



ISO50001 はエネルギーマネジメントシステム (EnMS) における要件を規定し、エネルギー効率改善、コスト削減、エネルギーパフォーマンス向上をはかる管理手法の国際規定として 2011 年に発行されたものです。SIA の認証取得は、継続的に取り組んできた省エネ活動や、業界をリードしてきた環境活動を示すものとなりました。SIA ではこれまでも、ISO9001 品質マネジメントシステム、ISO14001 環境マネジメントシステムにおいても、米国内の自動車生産工場として初の認証を取得しています。



SIA の認証授与の様子
(左から) Tom Easterday (Sr. Vice President), Pierre Salle (DEKRA Certification, Inc.) Brent Lank (Energy Management System Administrator), Jim Edwards (Energy Specialist), Darring Spragg (Energy Manager), 大河原正喜 (President & CEO)

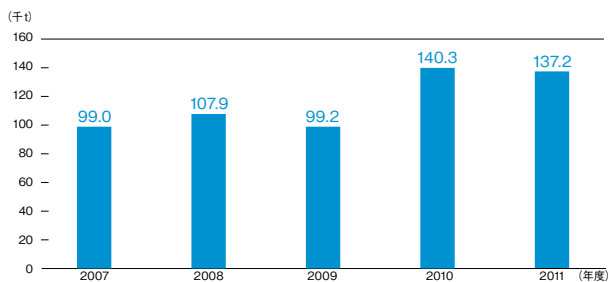
地球温暖化防止への取り組み

2011年度の実績

地球温暖化防止のため、北米各社さまざまな対策を推し進めて CO₂ 総量の削減に努めています。2011 年度の北米 4 社の CO₂ 総排出量は 137,293ton-CO₂ で、2010 年度の 140,303ton-CO₂ に比べ約 2.1% 減少しました。

生産量が増加する中、CO₂ 排出量を削減するため、北米各社

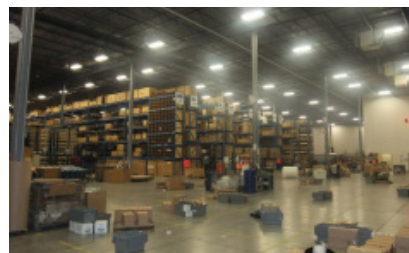
CO₂排出量の推移



では照明器具を電力消費量の少ないものに取り替えるなどのプロジェクトを進めています。

SCI では、倉庫と技術トレーニングセンターの 293 本のメタルハロゲンライトを T8 蛍光管型 LED ライトに交換し、さらに不要な点灯を防止するため倉庫に 188 台のモーションセンサー (動作感知器) を設置しました。これにより 1 年目から 22.5% のエネルギーを節約することができました。

SIA では、44 台の空調設備のモーターを、可変電圧周波数制御 (VFD's) に交換し、CO₂ 排出量を年間 4,638ton-CO₂ 削減することができました。

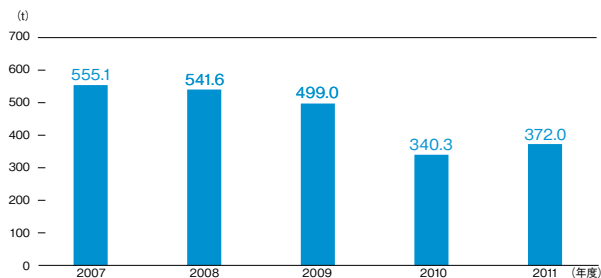


廃棄物削減への取り組み

2011年度の実績

2011年度の北米4社の埋立廃棄量は372.0トンとなり、2010年度の340.3トンに比べて約9%増加しました。これは、大幅な操業の増加に伴うものです。

廃棄物埋立量の推移



廃棄物の3R活動

廃棄物発生量を削減するため、北米4社では3R (Reduce、Reuse、Recycle) 活動を推進しています。

SIAでは、カフェテリアから出た生ゴミ約3トンを堆肥化しました。できた堆肥は従業員へ配布され自宅のガーデンなどで活用されています。

SRDでは、定期的な5Sデイ活動^{*1}を継続することにより、リサイクル目標の達成を目指しています。5Sデイ活動では、全従業員に向けて毎月リサイクルの実例／ヒントがメール配信され、リサイクル研修も実施しています。



*1 5S (Seiri / 整理、Seiton / 整頓、Seiso / 清掃、Seiketsu / 清潔、Shitsuke / しつけ)

その他の取り組み

アースディ 2011

北米4社は従業員の意識を高め、エネルギー資源を保護するため、アースディ・アースアワーに参加しています。

2011年4月、SOAの従業員は、地元の公園に古くからあるSaddlerの森でのボランティアに参加し、遊歩道を清掃したり、伸びた雑草を取り除いたり、ゴミや瓦礫集めを行いました。また、SOAの西側に住む従業員は、Bluff湖自然センターでの雑草を取り除くボランティアに参加しました。



環境指導・教育

SIAは環境活動への積極的な取り組みが評価され、2009年に「インディアナ環境スチュワードシップ活動」のメンバーへの正式な加入が認められました。2011年度は、73社以上の企業と1,000人以上のメンバーに対し、SIAの環境スチュワードシップ活動についてプレゼンテーションを行いました。また、American Manufacturing Strategyから最も緑化が進んだ工場に対して贈られる「The Green Manufacturing賞」を受賞し、同賞の殿堂入りを果たしました。

新オフィス複合施設が「LEED Silver賞」を受賞

2011年11月にSOAの自動車部品訓練複合施設がオレゴン州ポートランドにオープンしました。同施設では、環境を破壊しない持続可能な施設建設が認められ、「LEED Silver賞 (エネルギーと環境デザインのリーダーシップ賞の銀賞)」を受賞しました。



クリーンな企業市民として認定

SRDは、2011年6月にミシガン州より、クリーンな企業市民として認められました。SRDは過去6年間にわたり、この称号を保持しています。また、SRDはClean Streams (清流を守る) プログラムの地域パートナーの第4期参加企業として認められています。



コンプライアンス

コンプライアンス順守

企業行動規範と行動ガイドライン

当社は、コンプライアンスを実践するための順守基準として、「企業行動規範」と「行動ガイドライン」を定めています。これらは全従業員が所持している「コンプライアンスマニュアル」で詳細に解説されており、日常の行動の中での徹底を図っています。



コンプライアンスマニュアル

コンプライアンス体制と運営

コンプライアンス規程

当社はコンプライアンスに関する体制・組織および運営方法を定めた基本規程として、2001年に「コンプライアンス規程」を取締役会の承認を経て制定しました。

コンプライアンス体制・組織と運営

コンプライアンスを推進する全社的な委員会組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議・決定、情報交換などを行っています。また、各部門は、それぞれコンプライアンス推進のための実践計画（コンプライアンス・プログラム）を毎年度策定し、継続的・計画的な自主活動を進めています。

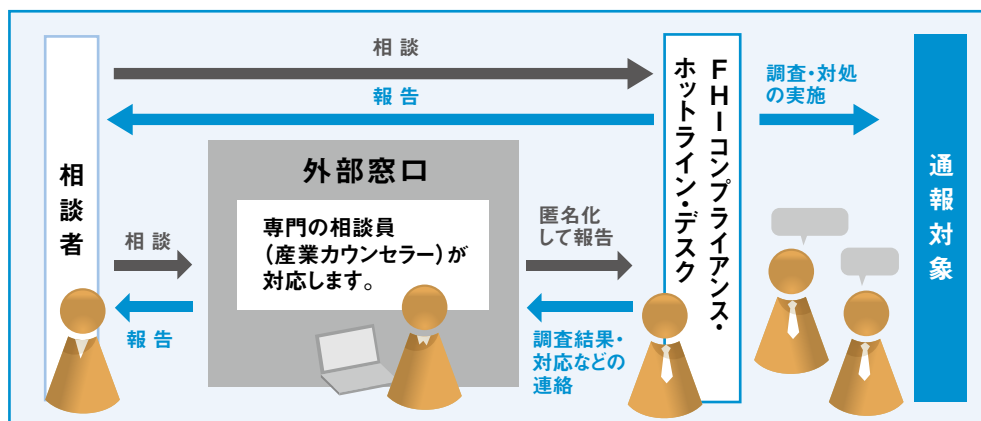
コンプライアンス・ホットライン制度

当社およびグループ企業などで働く従業員などはグループ内のコンプライアンスに関する問題を発見した場合、上司を通じて解決する方法のほかに、「コンプライアンス・ホットライン」を利用して「ホットライン・デスク」に相談することができます。

「ホットライン・デスク」は、当社内に設置されており、規則に基づいて任命された従業員が、郵送・電話・Eメールによる通報を直接受け付け、事実調査や対応にあたります。通報者の所属・氏名は、通報者の同意がない限り厳格に秘匿され、通報したことにより不利益を受けることがないよう十分配慮されます。

2008年4月から、この制度に外部事業者による通報受付窓口を追加し、受付時間の拡大と通報者の氏名・所属の秘匿性強化を図るなど、さらに使いやすい制度とするよう努めています。

コンプライアンス・ホットライン（相談・解決の流れ）



コンプライアンス・ホットラインカード

個人情報の保護

個人情報保護への取り組み

当社では、個人情報保護法施行に合わせて、社内体制や規程類を整備し、プライバシーポリシーを公表するなどの取り組みを行ってきました。特に、国内販売特約店では、お客さまの個人情報を直接かつ大量に取り扱うことから、販売特約店ごとに社内体制の整備を徹底するとともに、全販売特約店共通の「SUBARU 特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック」を作成・活用し、従業員一人ひとりが個人情報保護に関して正しく理解できるよう努めています。



SUBARU 特約店スタッフのための個人情報保護ハンドブック

私たちの取り組み

コンプライアンス活動

2011 年度コンプライアンス活動実績概要

コンプライアンスの徹底には、当社だけでなく、グループの企業全体が歩調を合わせて取り組む必要があります。2011 年度にはグループ企業の従業員を含めて約 2,200 人が法務部や人事・教育部門の主催するコンプライアンス研修・実務法務研修に参加しました。

さらに各部門・グループ企業においては、実務計画（コンプライアンス・プログラム）に独自の教育計画を織り込んでおり、上記研修とは別に業務上重要な法令の勉強会やコンプライアンス啓発研修を実施することで補完、それら研修の講師には法務部員を派遣し内容の充実を図っています。

また当社では、コンプライアンスの日々実践を推進するため、当社のみならず、関係会社や国内スバル販売特約店向けに特化したものも含め、さまざまな支援ツールの作成・提供をしています。そして緊急度の高い情報では、「コンプライアンス情報」をタイムリーに配信することで、グループ全体の注意喚起に取り組んでいます。



コンプライアンス研修



関連会社向けコンプライアンスハンドブック コンプライアンス事例集 100 選

クリーンロボット部における不正行為について

2011 年 8 月 10 日に東京国税局による税務調査の過程で当社のエコテクノロジーカンパニー クリーンロボット部の不適切な経理処理が指摘を受けました。

これを受けて、弁護士、会計士を加えた社内調査委員会を発足させ、外取引先を含めた資金の流れの解明や関係者への聴取を進めた結果、元クリーンロボット部長の指示によってクリーンロボット部業績の粉飾などの不正経理が行われていたと同時に、経済産業省、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、科学技術振興機構 (JST) からの委託事業・補助

金事業に関する不適切な請求が行われていたことが判明しました。

この件については、経済産業省をはじめとする関係省庁に報告し、不適切に請求した委託事業、補助金事業からの助成金は、第三者調査委員会および関係省庁などの確認・判定に基づき返還します。

株主および取引先の皆さま、関係する皆さまに多大なるご心配とご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今回の件を受け、内部監査部門の体制を見直すとともに、コンプライアンスの更なる強化をはかるなど再発防止に努めてまいります。

情報公開

株主・投資家の皆さまへの情報開示

webサイトでの情報開示

当社のホームページには「株主・投資家の皆様へ」のページを設けて、当社の最新 IR 情報を提供しています。また、ご登録いただいた皆さまに、決算情報などの IR に関する新着情報をメールにてお届けしています。IR メール配信（無料）には現在 900 名余りの方が登録されています。さらに携帯電話向けサイトも開設しています。

また、当社の IR サイトは日興アイ・アール株式会社が主催する「2011 年度全上場企業ホームページ充実度ランキング」（対象企業約 4,000 社）で、5 年連続で業種別 1 位に選ばれたほか、ゴメス・コンサルティング株式会社の「IR サイト総合ランキング 2012」でも 6 年連続で業種別 1 位となりました。



ホームページ



FINANCIAL REPORT

最新 IR 情報は当社ホームページをご覧ください。

<http://www.fhi.co.jp/ir/index.html>

個人投資家向け説明会

当社では、個人の投資家の方々を対象とした会社説明会を開催しています。当社の歴史から最近の業績まで、わかりやすくご説明させていただくとともに、質疑応答などにより当社への理解を深めていただくよう努めています。

「株主様工場ご視察会」の開催

当社では、株主さまを対象とした「株主様工場ご視察会」を実施しています。このご視察会は、株主の皆さまに当社生産活動の生きた現場をご覧いただき、当社の企業方針や日頃の生産活動に対するご理解を深めていただくことを目的としています。

工場ご視察会後には、株主さまから貴重なご意見を承るために、質疑応答の時間を設けています。当社役員とのコミュニケーションを図っていただくとともに、いただいたご意見を今後の課題として社内で検討し、改善に役立てています。

V O I C E

株主さま、投資家の皆さまには日頃よりご支援を賜り深く感謝申し上げます。私どもは皆さまに積極的な情報開示を行っていくことにより、当社へのご理解を深めていただくよう努めております。そのためホームページの充実を図り、読みやすい資料をご提供するとともに、株主さまを対象とする工場ご視察会を実施し、当社の生産活動に対するご理解を深めていただいております。

光野浩司
総務部主査



お客さま・地域の皆さまとのコミュニケーション

太田祭りに参加

群馬製作所では 2011 年 7 月、スバル 360 や R-2 などの車両を用いて街頭パレードを行いました。懐かしい名車に夢中になる大人の方、珍しそうに車の中を覗き込むお子さまなど、大勢の方にパレードを見ていただきました。パレードにあわせて団扇を配るサービスも行い、街頭の皆さまに喜んでいただきました。



調達

お取引先との共存共栄の関係づくり

調達の基本的な考え方

当社は企業理念の実現のため、高品質で環境にやさしくコストパフォーマンスに優れた部品や原材料、設備の調達を目指しています。そのためには、お取引先と当社が対等な立場で相互に信頼し、切磋琢磨し、共存共栄できる関係をつくることが重要だと考えています。

適正取引の推進

当社では従来より、独占禁止法、下請代金支払遅延防止法などの調達業務に関連した法令の順守に取り組んできました。また2007年6月に経済産業省が公表した「自動車産業適正取引ガイドライン」の適正取引推進活動も行っています。その一環として、当社のサプライチェーンのお取引先を対象とした相談窓口を設置しています。

適正取引推進相談窓口については、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.fhi.co.jp/csr/mecenat/supplier.html>

調達基本方針

当社では以下の基本的な考えのもと調達活動を推進しています。

① コンプライアンス & グリーン調達

私たちは、人・社会・環境の調和を目指した調達活動を行い、法令・社会規範の順守と環境保全に配慮した取引に努めます。

② ベストパートナーシップの構築

私たちは、信義誠実の原則に従った相互信頼の取引関係を基本として、お取引先様と「WIN-WIN」の関係を築いていきます。

③ フェアでオープンな取引先の選定

お取引先様の選定にあたっては、国内外すべての企業に広く門戸を開き、常に公平・公正を期すとともに、品質・コスト・納入・技術開発・マネジメント・環境の6つの視点から最も優れた物品・サービスの調達に努めます。

CSR調達の取り組み

当社ではCSR活動をサプライチェーンの皆さまとともに推進していくため、安全・品質、人権・労働、環境、コンプライアンス、情報公開の各項目を織り込んだスバルサプライヤーCSRガイドラインを発行し、スバル自動車部門のお取引先に展開しました。各項目の多くはスバルとお取引先との信頼関係の中で日常的に培われてきた内容ですが、改めて文書化することによってスバルのCSRの考え方をより明確にご理解いただき、お取引先のCSRの実践にお役立ていただくことにより、サプライチェーン全体を通してのCSR対応を図ります。

また、スバル自動車部門に続き、航空宇宙カンパニーや産業機器カンパニーにおいても、サプライヤーCSRガイドラインの発行を準備中です。当社では今後もCSR調達の取り組みを推進していきます。

スバルサプライヤーCSRガイドラインの概要

本ガイドラインは、日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」をベースに、当社のCSR方針を織り込んでスバル自動車部門のお取引先向けにまとめたものです。お取引先のCSRの実践にお役立ていただくとともに、お取引先の仕入先も含めてCSRを展開・推進いただくことを期待しています。

<スバルサプライヤーCSRガイドライン5項目>

① 安全・品質

- 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
- 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- 製品・サービスの安全確保 ● 製品・サービスの品質確保

② 人権・労働

- 差別撤廃 ● 人権尊重 ● 児童労働の禁止 ● 強制労働の禁止 ● 賃金
- 労働時間 ● 従業員との対話・協議 ● 安全・健康な労働環境 ● 人材育成

③ 環境

- 環境マネジメント ● 温室効果ガスの排出削減
- 大気・水・土壌等の環境汚染防止 ● 省資源・廃棄物削減
- 化学物質管理 ● 生態系の保護

④ コンプライアンス

- 法令の遵守 ● 競争法の遵守 ● 腐敗防止
- 機密情報の管理・保護 ● 輸出入取引管理 ● 知的財産の保護

⑤ 情報開示

- ステークホルダーへの情報の開示

スバルサプライヤーCSRガイドラインについては、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.fhi.co.jp/envi/csr/procurement.html>

社会貢献

社会貢献の基本方針

地域に感謝の気持ちを込めて

スバルグループの社会貢献は、輸送機器メーカーとして果たすべきことを中心に取り組み、地域の皆さまに喜んでいただける存在となることを目指しています。そして、社会貢献を企業風土として根付かせ、真に心のこもった活動を行いたいという考えを社会貢献方針に織り込んでいます。

社会貢献方針

- 私たちは、科学技術やのりもの文化の発展、交通安全の普及に貢献します。
- 私たちは、ものづくりの楽しさ、大切さや尊さを知る、人づくりに貢献します。
- 私たちは、私たちが活動する地域の発展に貢献します。
- 私たちは、一人ひとりもよぎ市民として、社会に貢献することを互いに応援します。

東日本大震災の復興支援活動

主な復興支援活動

当社の産業機器カンパニー製である汎用エンジンは、世界中のさまざまな使用環境で信頼される動力源として高い評価を得ていることから、世界各地での災害復興にお役立ていただいています。

昨年の東日本大震災では、直ちに過去最大規模の寄付を決定し、寸断された交通事情の中、当社の物流網を活用して被災3県のスバル車販売特約店本社までトラック輸送し、そこから現地で活動されたNPO法人の皆さまに利用いただきました。震災直後のライフラインの途絶えた被災地を照らす照明や、浄水用の動力源として活用いただき、現在も停電に備えて公民館などに配備されています。

また当社グループのみならず、国内外の特約店からも多額の義援金や支援物資の寄付をいただき、日本赤十字社などを通じて災害復興に役立てていただきました。



被災地へ運ばれる発電機など



無償貸与されたサンバー



被災地へ運ばれる支援物資



塵芥収集車 6 台を派遣

宮城県石巻市での就労支援

当社では、東日本大震災で被災した宮城県石巻市の青年会議所と交流のある太田・桐生青年会議所からの要請に応え、当社の主要な工場の所在地である群馬県太田市との協力で、被災された方々の就労支援を実施しました。

太田市は、市内の民間賃貸物件 100 世帯を 2 年間無償とする入居支援を行い、当社がスバル車の製造業務の期間従業員として採用を行うものです。

石巻市へは、この他に当社が社用車として使用していたスバルサンバー 10 台や支援物資を緊急で無償提供することを決定し、当社群馬製作所の社員が運転して現地へお届けするなど、心を込めた支援活動を行いました。

乗り物文化の発展・交通安全の普及

交通安全運動

当社では交通安全を自動車メーカーとしての責務と考えており、地域の交通安全への取り組みをはじめとしてさまざまな活動を実施しています。

各事業所では、警察や安全運転管理者協会などの協力のもと、地域の皆さまを対象としたヤングドライバー研修を行ったり、事業所に白バイ隊員を招いて、オートバイの安全運転講習会を開催しています。また、事業所周辺の通学路などで街頭交通指導を実施するほか、さまざまなイベントを通じて交通安全・事故防止のための活動を推進しています。

さらに、従業員に対しても長期連休前をはじめ、折に触れて交通事故防止の啓発を行うなど、交通社会の一員としての意識付けを積極的に行っています。



通学路での交通安全指導



ヤングドライバー研修

スバルビジターセンター

スバルビジターセンターは2003年7月15日にオープンし、工場見学などで矢島工場に訪されるお客さまにスバルの歴代のクルマや世界記録を樹立したクルマ、スバルの個性的な技術や環境への取り組みなどを展示し、紹介している施設です。2011年度は67,494名のお客さまにご来場いただきました（昨年は震災のため4月～9月は閉館）。



スバルビジターセンター

見学の申し込み（10名～200名）、スバルビジターセンターの詳細については、当社ホームページをご覧ください。

<http://www.subaru.jp/about/showroom/vc/index.html>

特集2 スバルの次世代育成・キャリア教育の取り組み ▶ P17

モノづくり・人づくり

会社見学の受け入れ

当社では、年間を通じて10件程度、修学旅行や社会科見学で東京を訪れた中高生を対象に、会社見学の受け入れを行っており、社会科学習の一助となることや、生徒の皆さまが将来の進路を考えるきっかけづくりとなることを目指しています。当社の開発～製造～販売や管理部門のさまざまな仕事内容を説明して、1台のクルマがどのようにお客さまのお手元に届くのかをご理解いただき、それに携わる多くの人の仕事に興味を持ってもらえるように工夫しています。

生徒の皆さまからは、この仕事に就こうと思ったきっかけや、仕事のやりがいに関する質問が多く寄せられ、最近では、ライフワークバランスや女性の活用といったことに興味をもたれる生徒さんも増えています。



会社見学の様子

宇都宮製作所の出前環境教室

宇都宮製作所では、環境への理解を深めてもらうことを目的に、出前環境教室を開催しています。この活動は、宇都宮市内の小学校5年生を対象に、当社の従業員が講師として出向き、実験や授業を通して地球温暖化の仕組みや、環境についての理解を深めてもらうことを目的としています。

2011年度は46クラス（1,432人）開催されました。活動を始めた2006年から、累計で183クラス（5,548人）開催されており、地域に定着した活動となっています。また、当社には子どもたちから、数多くのお礼のお手紙が寄せられました。



子どもたちからのメッセージ

地域貢献

「スバル地域交流会」活動

スバル地域交流会は当社群馬製作所とのお取引先からなる組織で、太田市と周辺地域住民との相互交流ならびに地域発展を図り、「住み良い街」づくりに貢献することを目的としています。

2011年度の主な活動

- 「花いっぱい運動」花の苗配布 (6月、9月、12月)
- チャリティふれあいコンサート (9月、12月)
- チャリティ & 親睦ゴルフ大会 (11月)
- 地元出身落語家による落語 & 講演会 (3月)

チャリティコンサート

スバル地域交流会で実施している「ふれあいコンサート」ではタオル、石鹸、日用品などをお客さまよりお持ちいただき、それらを福祉協議会へ寄付する活動を行っています。



詳細については、スバル地域交流会ホームページをご覧ください。なお、国内関連企業部会参画の(株)イチタン、桐生工業(株)、(株)スバルロジスティクスの3社は本交流会の会員となっています。

<http://www.chiiki-kouryuukai.com/>

ボランティア支援活動

ボランティア表彰

当社では社会貢献方針に、従業員一人ひとりが市民として行う社会貢献活動を応援することを明記しています。これは、従業員が積極的に社会貢献の意識を持つことにより、社会に貢献する風土を全社に根付かせることを目的としています。これを具現化する取り組みとして、ボランティア活動をしている従業員を表彰する制度を2006年に創設し、2012年6月の第7回表彰式では3名の従業員を表彰しました。

また昨年度、当社では東日本大震災の被災地での支援活動に社員が積極的に参加できるようにボランティア休暇制度を導入しました。

地域清掃活動

埼玉製作所では、「びかびか北本お任せプログラム」と題し、毎月1回、従業員による工場周辺の美化・清掃活動を行っています。2011年度も(酷暑時期を除く)毎月、多くの従業員が参加しました。今後とも地域の美化活動への取り組みを継続していきます。



「びかびか北本お任せプログラム」

文化活動支援

2011年8月17日～30日に群馬県吾妻郡で開催された「草津夏期国際音楽アカデミー & フェスティバル」に、講師や受講生、スタッフの移動車両として、スバル車6台を提供しました。

このイベントは毎年8月に開催されており、若手音楽家の育成のため、世界的に著名な演奏家から指導を受ける機会を設けているもので、併せて演奏家によるコンサートも行われています。今後もこのような文化活動への支援を検討していきます。



提供されたスバル車



授与式の様子

海外での取り組み

Subaru of America, Inc. での取り組み

地域の食糧難根絶に向けて

SOA では、さまざまな食糧供給プロジェクトを通じて、地域の食糧難根絶に取り組んでいます。2011 年は、「Subaru Drive Out Hunger プロジェクト」や、ニュージャージー州とコロラド州で実施している「Subaru Share the Love Gardens」などを通じて、食品と生鮮品など約 142.5 トンを寄付しました。



従業員から寄付された食品をトラックに積載する SOA スタッフ

識字・教育プログラムを支援

SOA では、児童の早期識字習得に重点を置き、多くの識字・教育プログラムの支援を行っています。「Children's Literacy Initiative」では、教職員や学校と連携して子どもたちが積極的に学習と読書に励むことができるように働きかけています。「Reading is Fundamental」では、児童向けの本の提供、家庭での読書支援などを推進しています。



Children's Literacy Initiative の様子

Subaru Canada, Inc. での取り組み

ドラゴンボート大会に参加

SCI では、社会の乳がんに対する認知とチャリティを目的として開催されている「ミシサーガ・ドラゴンボート大会」に、2 チームが参加しました。

2011 年で第 8 回目となる大会では、SCI の両チーム同士の接戦となり 1-2 フィニッシュしました。このレースによるチャリティ活動によって、ペティ・ウォレス女性健康センター宛てに 50,000 カナドルが寄付されました。



決勝で競い合う SCI の両チーム

カナダ文明博物館の日本展に協賛

SCI では、2011 年 5 月 20 日～10 月 10 日にオタワにあるカナダ文明博物館で開催された「Japan: Tradition. Innovation.」展に協賛しました。世界に影響を与えた職人技術で知られる日本文化の歴史や、メインの展示のひとつ「スバル 360」も入場者の目を楽しませました。この展示会には約 120 万人が訪れ、オタワおよびハル地域の 12 のホテルでは展示会の名前を印刷した 1 万本のルームキーが用意され、大いに展示会を盛り上げました。



展示会に出品された「スバル 360」

Subaru of Indiana Automotive, Inc. での取り組み

リサイクル推進プログラム

SIA では、生徒と教師によるリサイクル推進プログラム「S.T.A.R.S.」^{*1}を通じて環境活動を推進しています。このプログラムは6年目を迎え、今年は各学校のCO₂排出量を削減するためのアイデアコンテストを開催しました。優秀なアイデアには小学校で1,000ドル、中学校には2,000ドル、高校には3,000ドルを賞金として寄付しています。

^{*1} S.T.A.R.S. : Students and Teachers Achieving Recycling Success



リサイクルについて学ぶ児童

従業員への医療サービス

SIA では2011年7月、従業員とその家族が無料で医療サービスを受けることができる施設「Health & Wellness Center」をオープンしました。このセンターはWe Care, TLCによって運営され、初期治療のための医師、免許実務看護師、および正看護師が派遣されています。



オープニング・セレモニーの様子

Subaru Research & Development, Inc. での取り組み

工場見学に招待

SRD では2011年12月16日、スバル車の製造と富士重工業の歴史について知っていただくため、True Life Educational Home Schoolの4才から16才までの生徒とその保護者40名を工場見学に招待しました。1時間半にわたるツアーでは多くの質問をいただき、さらにスバルブランドに親しみを感じていただきました。



ツアーに参加いただいた生徒と保護者の皆さま

餅つき大会を開催

SRD では2012年1月7日、日本学生協会との共同で餅つき大会に参加しました。地域の皆さまと餅つきを楽しむとともに、この大会に合わせて500ドルの寄付を行いました。



餅つき大会を楽しむ従業員

コーポレート・ガバナンス

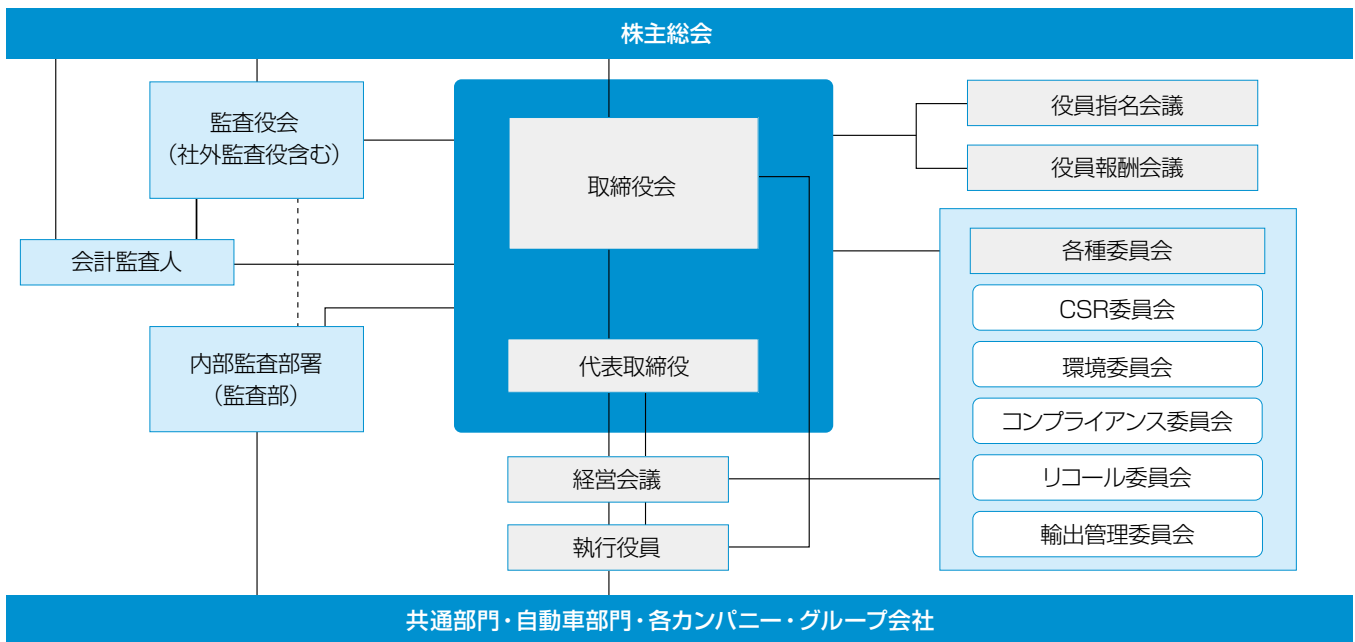
コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化

1999年6月、執行役員制を採用し、各事業の管理執行責任を明確にしました。また、2003年6月から取締役・執行役員の任期を2年から1年に短縮し、2004年6月には取締役会の決議に基づき、役員候補者の選定を行う役員指名会議と、同じく役員の報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置しています。

また、取締役会および監査役会においては、重要な業務執行の決定や監督および監査を行っています。取締役会は7名により構成し、うち1名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っています。監査役会は監査役4名により構成し、うち2名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的にを行っています。さらに、経営の透明性を高めるために公正かつタイムリーな開示を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制



内部統制システム構築

グループ全体での内部統制システムを強化

内部統制は、企業目的を達成するために欠かせない仕組みであり、経営者には内部統制を構築するとともに、その有効性と効率性を維持する責任があります。具体的には、各事業の横串機能を担う経営企画部を中心とした共通部門が各部門、カンパニーなどと密接に連携して、リスク管理の強化を図っています。

また、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しています。さらに、当社では、内部統制

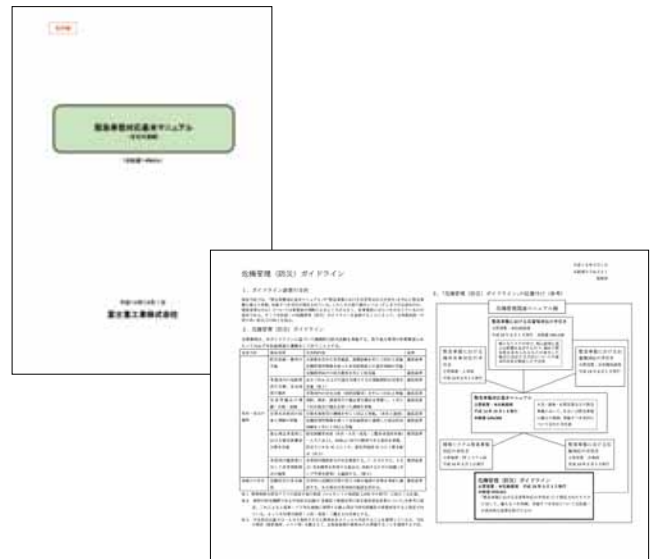
システムの整備に資するため、リスク管理のもっとも基礎的な部分に位置づけられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しています。また、2007年2月15日に金融庁企業会計審議会から公表された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に対応し、①業務の有効性・効率性、②財務報告の信頼性、③事業活動にかかわる法令等の順守および④資産の保全を図るため、グループ全体での内部統制システムの整備を継続的に強化しています。

リスクマネジメント

リスクを分類し適切に管理

企業の事業活動に何らかの負（マイナス）の影響を与える不確定要素のことをリスクと捉えますが、このリスクにはさまざまな領域のものがあります。中でも、とりわけ経営に重大な影響を及ぼすもので、かつ通常的意思決定ルートでは対処困難なほど「緊急性」を求められるものが「クライシスリスク」です。

当社では、このクライシスリスクをさらに自然災害、事故、内部的要因、外部的要因、社会的要因（国内・海外）、コンプライアンスリスクに分類し、各々の緊急事態発生時に対応したマニュアルを作成しています。そして、このマニュアルをもとに、リスク発生認知後の情報の伝達経路や対策本部の設置など、最適な方法による対応を図っています。



当社の緊急事態対応基本マニュアルと危機管理（防災）ガイドライン

各事業所単位でのBCP※1を策定

さまざまな緊急事態の発生時にも、お客さまへのサービスの低下やマーケットシェアの縮小、企業価値の喪失を最小限に抑えることを目的に、当社の事業継続や早期復旧を的確かつ迅速に行うためのBCPを策定しています。緊急事態の発生により、当社の事業リソース（人的・物的・金的）が損傷を受けた場合には、残存する能力を最大限に活用して、優先される事業の中断をミニマムレベルにとどめ、発生前の操業状態への早急な復旧を図ります。なお、緊急事態対応の基本方針を次のように定めます。

- ① 生命・身体の安全を最優先とする。
- ② ステークホルダー（利害関係者）の利益の喪失、および会社の価値の喪失を最小限とする。
- ③ 緊急事態においても、常に誠実、公正、透明を基本とする。

以上3つの基本方針を根底に、各事業単位でBCPを策定し、事業継続の推進に取り組んでいます。

※1 BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）

東日本大震災を受けてのリスク見直し

東日本大震災を契機として主に初動対応に関して、BCP整備改定を進めています。併せてインフラ対応として、非常用発電機の設置や、震災時の速やかな避難につなげるための避難誘導放送と連動した感震計を各事業所に完備しました。

一方、調達リスク、生産リスク、物流リスク等事業復旧にかかわる行動計画や地震リスクのヘッジ方法に関しては、現在リスクの洗い出しなど、さまざまな検討を進めております。

第三者意見



奥 真美氏 首都大学東京 教授

プロフィール

横浜国立大学経済学部卒業、同大学大学院国際経済法学研究科を修了後、1993～98年まで(財)東京市政調査会研究員、98～2006年まで長崎大学環境科学部助教授を経て、現在、首都大学東京・都市教養学部・都市政策コース長・教授。エコアクション21運営委員会委員。専門は環境法・行政法。著書に「ECの環境法制度と環境管理手法」(東京市政調査会)、「環境法へのアプローチ」(成文堂)、「自治体環境行政の最前線」(ぎょうせい)、「環境ビジネスハンドブック」(中央法規)などがある。

昨年の CSR レポートに対する第三者意見とそれへの対応状況の評価

昨年は第三者意見のなかで主に以下の点を指摘させていただきました。

- ① 新中期経営計画において掲げられている「社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」と「さまざまなステークホルダーとのかかわりを大切にする企業」という目標と、その下にある「お客さま・商品」「従業員」「環境」「コンプライアンス」「情報公開」「社会貢献」「調達」「コーポレート・ガバナンス」というCSR活動8項目、さらには各項目にかかわる具体的な社会的課題と取り組みの全体像を分かりやすく提示すること。
- ② 緊急事態対応基本マニュアル、危機管理ガイドライン、各事業所単位でBCP(事業継続計画)に基づく対応が東日本大震災時にうまく機能したのか、課題として明らかになった点はなかったのかも含めて検証し、今後のリスクマネジメントに反映させること。
- ③ 生物多様性の保全について、環境教育の実施や自社所有林の保全にとどまらず、資源・部品調達に始まるサプライチェーン、さらには、使用、廃棄、再資源化・再生利用の段階も含めて、商品のライフサイクルを通じて事業活動との関係を可能な限り定量的に把握して、具体的な対応策を検討されていくよう、複数年をかけて徐々に取り組まれていくこと。
- ④ CSRレポートのなかで、お客さまから寄せられた意見や要望が具体的にどのように活かされ、参考にされたのかがわかるような工夫をされること。

さて、今年のCSRレポートでは、以上の指摘に対して、①についてはより分かりやすく体系化が図られている、②については具体的な記述なし、③については今後取り組んでいくことが宣言されている、④については具体的な記述なしとなっています。②と④については、今後の工夫が引き続き期待されることですので、③については今後数年の間に具体的な成果が見られるようになることが楽しみです。

求められる社会的課題へのタイムリーな対応

今年のCSRレポートにおいては、富士重工業が認識する社会的課題が昨年よりも分かりやすく示されているのは前述のとおりですが、社会的課題には長期間に渡り不変のものもあれば、時代や社会情勢とともに移り変わっていくものもあります。その時々、迅速に企業としての姿勢を明確にし、対応すべき課題を的確にとらえて、それへの具体的な対応策をタイムリーに打ち出していくことも、企業としての社会的責任を果たすうえで重要なことです。そうした喫緊の課題のひとつとして、具体的には、エネルギー／電力の問題があります。特に東日本大震災をきっかけとして社会的関心が高まることとなったエネルギー／電力問題をどのように捉え、どのように対応してきたのか、今後はどのように対応していくのかをめぐり、企業としての姿勢が問われるようになっていくなかで、この問題を正面から捉えた特集なり、まとまった記述なりが欲しかったと感じています。昨夏は、自動車業界として工場・オフィスの平日一斉休業や出勤日のシフト等を行って電力需要の削減に貢献したことは知られていますが、これまでの取り組みの単なる延長線上ではなく、独自のエネルギー対策や省エネ対策としていかなることを打ち出していくのかが問われているといえます。

CSRレポートの全体をとおして

(1) ネガティブ情報も含めた情報開示

CSRレポートからは、自動車を主軸とした商品の開発・製造において、走り・環境・安全という3つの性能を同時に追求し高めていくという富士重工業の一貫した姿勢と強い思いが、存分に伝わってきます。それだけに富士重工業がステークホルダーに対してアピールしたいポジティブ情報ばかりが一方向的に記載されている感も否めません。CSRレポートはステークホルダーとのコミュニケーション・ツールであるという原点に立ち戻り、具体的にどのような意見や要望がステークホルダーから上がって来ているのかを踏まえたくて、これまでの取り組みの成果とあわせて、いまだ不十分な点やさらなる改善を要する点といったいわゆるネガティブ情報も明らかにしていくことが求められます。そのことがより一層の進歩と継続的な改善につながります。

(2) 環境ボランティアプランの比較可能性の確保

今年度から2016年度までを対象とした第5次環境ボランティアプランが新たにスタートしたとのことで、環境面における今後のさらなる取り組みが期待されます。CSRレポートにおいては、昨年度までの第4次環境ボランティアプランに基づく実績の総括がなされ、ほとんどの項目において目標が達成されたとの評価がなされたうえで、新プランの概要と取組み計画が紹介されています。今後、第5次環境ボランティアプランに基づく取組みを評価するとともに、これまでの取組実績との比較可能性を確保していくうえでも、第4次と第5次のプランにおいて、見直しが図られた点や継承されている点はどこなのかが分かり易く整理され、紹介されていたならば、より一層読者の理解を助けることになったと思います。

第三者意見をいただいて

首都大学東京 教授の奥 真美さまに、昨年に引き続き、第三者意見をいただきました。

客観的な評価からのご指摘を真摯に受け止めて、私たちの活動のPDCAサイクルとつなげることで、富士重工業グループのCSRの取り組みを一層深化させていきます。

当社は、2010年度にCSR活動の推進体制を見直すとともに8つの項目をたて、それぞれ活動が具体化するよう定義づけを行いました。今年のレポートでは、その活動を体系化して確認いただけるよう構成を工夫しましたが、その点を評価いただけたことは、たいへん励みとなります。一方で、ステークホルダーの皆さまからの意見の反映がわかりづらい、新旧環境ボランティアプランの比較可能性の不足というご指摘もいただきました。第5次環境ボランティアプランで言えば、当社環境方針のもとで第4次環境ボランティアプランの総括・反省の上で立て策定しており、継続・一貫した取り組みとの認識でありますが、紙面の構成や説明に工夫

が足りていなかった点は改善につなげます。今後もCSR活動全体のコミュニケーションの充実や幅広い情報公開に努めます。

東日本大震災の経験を踏まえてのリスクマネジメントの見直しについては、緊急時における操業継続のための数々の対応策や足下の省エネ・節電の実行に迫られ、その後の将来へ向けた検証や体制の見直しが十分とは言えませんでした。活動や取り組みのネガティブな点を自ら取り上げ改善を約束することもまた必要とのご指摘とあわせて、CSR活動に対する重要な視点と捉えて計画への織り込みを検討していきます。

エネルギー／電力問題などの社会的な課題への向き合い方は、低炭素社会の実現に向けてクルマの燃費向上や工場の省エネなどに継続的に取り組むことはもちろん、国民的議論を注視するなど、課題抽出の幅を広げるよう対処していきます。

2011年度版からの改善

CSR活動8項目に沿った報告

当社のCSR活動のベースとなるCSR活動8項目に沿って報告することにより、「活動の基準」と「報告の基準」を揃え、課題と取り組みを把握していただきやすい構成としました。

重要ポイントを絞って掲載

「文字が小さくて読みづらい」「報告の内容が多すぎて何を伝えたいかわからない」といったご意見を踏まえ、報告の内容を絞り文字を大きめにすることで読みやすいデザインに改善しました。

理解しやすい表現に整理

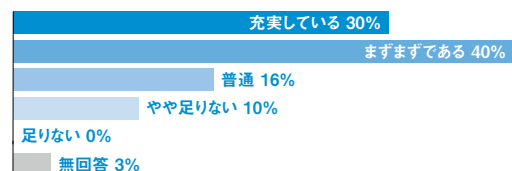
具体的な取り組みについては技術的な内容が多くなるため、わかりやすい図解や写真などを挿入することで、専門知識を持たない方でも一定の理解をいただけるように改善しました。

「2011 CSRレポート」アンケート結果について

「2011 CSRレポート」のアンケートにご協力いただきまして、誠にありがとうございました。

お寄せいただいたご意見・ご感想は、2012年度版以降のレポート作成に活かしていきます。

1 本レポートをご覧になり、内容はいかがでしたか。



2 特に関心を持たれた部分

- 1位 特集1 交通安全への取り組み
特集4 次代を担う子どもたちの育成
- 2位 トップメッセージ
特集3 クリーンな工場 大泉第5工場
東日本大震災復興支援
- 3位 従業員とともに

3 今後、内容の充実を望まれる情報や当社の活動に関するご意見など

- ハイブリッドが主流となりつつある今、どのような考えを持っているのか知りたい。
- EVの現状をもっとレポートして欲しい。
- 職場環境の向上にさらに取り組んで欲しい。
- 防災面の取り組みを知りたい。
- 海外でも社会貢献活動していることをもっとアピールすべき。

富士重工業株式会社

Fuji Heavy Industries Ltd.

〒160-8316
東京都新宿区西新宿一丁目7番2号

2012年9月発行